

国有・民営・外資系企業の本社立地からみる 中国都市の特徴：経済的中枢管理機能を中心 に

毛, 鳳雨 / MAO, Fengyu

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

163

(発行年 / Year)

2024-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第593号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2024-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(学術)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030506>

法政大学審査学位論文

国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴
—経済的中枢管理機能を中心に—

毛 鳳雨

目 次

序章	1
第1章 人口・経済からみる中国都市の特徴.....	6
1. はじめに	6
2. 中国の行政区画	8
3. 中国の「市」の種類	10
4. 都市の数、規模、地域分布	13
5. 人口・経済からみる主要都市の変化	21
6. おわりに	28
注釈	29
第2章 企業の本社立地からみる中国都市の特徴—「中国企業トップ500」に基づく 分析—	35
1. はじめに	35
2. 中国の企業について	38
3. 「中国企業トップ500」からみる中国の企業	44
4. 「中国企業トップ500」企業と都市の関係	47
5. おわりに	64
注釈	66
第3章 国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴 —「中国企業ト ップ500」と「2021 胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」に基づく分析—	69
1. はじめに	69
2. 国有企業の本社立地からみる中国都市の特徴	73

3. 民営企業の本社立地からみる中国都市の特徴	87
4. 外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴	103
5. おわりに	113
注釈	114
第4章 補論：横浜みなとみらい21地区におけるオフィス立地の変容—経済的中枢管理機能を中心に—	117
1. はじめに	117
2. 経済的中枢管理機能に関する従来研究成果	119
3. 東京大都市圏におけるオフィス立地	122
4. 横浜みなとみらい21地区におけるオフィス立地の変容	129
5. おわりに	143
注釈	144
終章	146
初出一覧	151
参考文献一覧	152
謝辞	162

序 章

グローバリゼーションの進展と情報通信技術の発達により、時間と空間は圧縮され(スパイビ・T、1996)、世界はフラット化する(トーマス・フリードマン、2005)ようになった。一方、新たな国際分業体制の下で、多くの企業は生産機能、研究開発機能、一部の本社機能を自国以外の地域に移転させることにより、国境を超える企業、即ち、多国籍企業としての経済活動を活発化させている。1990年代にニューヨーク、ロンドン、東京は三大都市と呼ばれる世界都市の頂点にあって、多数の多国籍企業の本社が立地していた。グローバル経済の成長に伴い、多くの東アジアの都市が世界都市システムに組み込まれた。例えば日本の大阪、名古屋、韓国のソウルなどが挙げられる。また、2020年に中国の上海、北京はAlpha+ランクに、広州、深センはAlpha-ランクに入った(GaWC、2020)。これらの都市は、既に世界的にも高い経済的中枢管理機能を有する都市となり、他の都市も世界経済とリンクされるようになった。とりわけ、近年、北京は「フォーチュン・グローバル 500」にランクインした多国籍企業の中国本社を多数擁するようになった。ただ、その企業本社数の差のみでは都市の経済力の差を示すことにはならないと小原(2020)が指摘した。

地理学にシステム分析(system analysis)が導入されたのは、計量革命(quantitative revolution)とほぼ同時期であり、アメリカにおいて urban system の表題をもつ論文が発表されたのは、ダンカンら(Duncan, et al., 1960)やピッツ編(Pitts, ed., 1962)、ベリー(Berry, 1964)においてであった(森川、1990)。1980年代以降のグローバリゼーションの進展とボーダレス化に対応して、世界およびEUなどの超国家的地域のスケールにおいても、都市システムの形成と変動が議論の対象となっている(日野、2013)。一方、日本の都市地理学において都市システムという用語が頻繁に用いられるようになったのは、1970年代後半からであり、田辺健一グループの研究報告『日本の都市システム—地理学的研究』に初出する。しかし、都市システムの定義あるいは共通認識という観点からみれば統一性に乏しい(阿部、2015)が、以降、都市システムに関する研究は盛んになった。

都市システムは「資本や物資、人口の流動、情報の交換、イノベーションの拡散、経済変動の波及などを通して互いに依存しあう都市の集合体を包括的に意味する概念」であり、ノード(都市)とリンク(都市間関係)の要素で構成される(村山、1994)。即ち、

前者は広い地域の中での都市の立地や分布に基づくマクロ的な研究であり、後者は都市内部の諸現象や都市を構成する諸要素の都市内部での分布などに基づくミクロ的な研究である(浮田、2010)。

現在、都市システムといえば、都市間の結びつきと理解される。ただ、その場合、阿部(2015) は、(研究)対象地域(範囲)のスケール問題と指標問題に留意すべきであると指摘した。指標問題は、考察のスケールによって有効な指標が異なるということと言うまでもないが、それに対して、スケール問題は、ボーン(1975)が都市システムを3つのスケール、①国レベル、②地方レベル、③日常レベルに分け、リンク(都市間関係)の面から都市システムを捉えている。しかし、グローバル化の時代においては、国境を超える経済活動が多く行われるため、国際的(地球規模)レベルでも都市システムに関する研究が進んでいる。その中では、国際航空流動量や企業の海外進出、企業間提携などに注目し、東アジアを中心に、特に韓国と日本、韓国と中国の都市間結合の形態や形成要因について、国際的都市システムを検討してきた朴(1999、2001、2006、2008a、2008b、2009)は、その代表例として挙げられる。一方、国レベルに関する研究も多い。山口編(1985)、阿部(1996) は先進諸国、松原編(1998)はアジアの国、河邊(1985) 、阿部(2001)は発展途上国を対象に、それぞれの国の都市システム(都市体系)をまとめた。また、日本の都市システムについては、森川(1990)、阿部(1991)などが挙げられる。前者は都市化過程、都市システムの形態、研究方法などを全面にまとめたものである。後者は、経済的中枢管理機能を指標に、日本の都市システムを語った。

したがって、都市システムの空間階層を上位レベルから下位レベルへ整理すると、世界的都市システム→国際的都市システム→国家的都市システム(国内レベル)→地域的都市システム(県域～地方ブロックレベル)→日常的都市システム(1集落、1中心地、同一市内レベル) の5階層に分類できる(小原、2020)。各レベルの都市システムにおける中心都市は上位レベルの都市システムに組み込まれる構造となっている。

また、都市システムの階層性は一般的に、クリスタラー型(一極集中型)とプレッド型(多極分散型)2つのモデルがある。前者は、都市間の階層的な結合関係(上下関係)に焦点が当てられ、後者は都市間の階層的な結合関係のみならず非階層的な結合関係(水平関係)にも焦点を当てる(小原、2020)。日本はクリスタラー型の都市システムに該当すると言われている。アメリカ、オーストラリア、ドイツ、カナダなどの連邦政府の先進諸国はプレッド型の都市システム形態で成長してきた(藤本、2017)。

そして、本論文の副題目である経済的中枢管理機能は、企業活動から都市間の相互関係を評価する指標の一つである。経済的中枢管理機能とは、民間大企業の本社（本店）と支所（支社、支店、営業所、事務所、出張所など）のことであり、高次な都市機能の指標として捉えられている(阿部、1991)。経済的中枢管理機能において本社は、本部を含め最高の決定機能を有する。支所は組織階層や管轄する範囲の大小、意思決定の有無により、上位から支社、支店、営業所、事務所、出張所の順を成している。また、それは都市を成長させる要因の一つでもある。一方、オフィス立地研究は都市の中枢管理機能研究の一環として発展してきた。

先進国の都市・経済構造において重要な存在となってきた中枢管理機能の研究は、1960年代から増加し、1970年代以降に活発になった領域である（阿部、1991）。日本は1970年代から中枢管理機能を研究課題として取り上げるようになった。

冒頭で述べた通り、日本の都市システムといえば、東京一極集中の首位型都市システムであることは共通の認識事項であろう。具体的には、日本における経済的中枢管理機能の配置状況は、東京における本社や支所の集中、次いで大阪や名古屋への集中、さらに地方中枢都市への支店の集中など、階層型都市システムが形成されている。このような都市間の階層的な関係は、行政機関の階層的配置とほぼ一致している(藤本、2000)。

一方、中国は約20年遅れ、1990年代から企業、企業の空間組織および企業の本社立地などについての研究が始まった。中国国内では、都市体系(都市システム、Urban system)に関する研究もノード(都市)とリンク(都市間関係)の研究に分けられる。ノードに関する研究は、都市を点として捉え、ランクサイズ分析によって人口規模から都市、都市群の成長などに関する研究が多い。嚴(2010)は行政上の都市システムおよび都市化に伴う空間的拡大をした都市群システムまで研究した。趙(2011)は陝西省に属する都市の階層性、王(2017)は成都・重慶経済圏に属する都市の階層性を検討した。

それに対して、リンク(都市間関係)に関する研究は、企業の経済活動を中心に都市のつながり、都市間の相互関係をみる研究が多い。潘ら(2013)、王ら(2015)、劉(2022)は上場企業の本社立地と都市システムの関係进行を考察してきた。高・劉(2008)は家電生産をする製造業企業を対象に、1970年代からの都市システムの変化を分析した。呂・陳(2009)は製造業企業の本社立地と南京市の都市システムを検討した。汪・寧(2004)は情報通信網の視点から中国の都市システムをみてきた。リンクに関する研究に関し

ては、個別の都市やある経済圏における企業の立地変化、個別企業の地域展開のような事例または業種別の研究が多く見られるが、スケールでいえば、地域的都市システムにとどまっており、よりマクロ的な国家的都市システムの研究はまだ少ない。

先進国と発展途上国の都市システムを研究してきた阿部は、その違いは政治制度にあり、特に首都と政体に注意する必要があると指摘する(阿部、2001)。一方、藤本(2021)は、政治制度の相違と経済的中枢管理機能の立地における関連を指摘しているものの、さらなる国際比較を行っていないと述べた。国レベルにおいての中国の都市システムに関する研究は、阿部(2011)、藤本(2021)、劉(2022)などが挙げられる。

阿部(2011)は、2000 年の中国の都市システム研究を試みた結果、中国は社会主義市場経済の体制の下で、2000 年時点ではまだ活発な支所配置は起きていない可能性が高いと指摘した。藤本(2021)は、「D&B Hoovers(東京商工リサーチ)」が発表した売上高が上位 2000 社の中国企業の本社所在地を分析し、売上高をみると首都の北京、華東地区の上海とその周辺、華南地区の深セン・広州とその周辺の 3 極に分散して立地していると結論づけた。劉(2022)は 2017 年に中国における上場企業を対象に、経済的中枢管理機能を指標とし、中国の都市システムを検討した。その結果、中国では日本のような一極集中型都市システムは確認できなかった。また、中国における国営企業と民営企業では、支社配置のパターンに違いがあるため、さらなる研究が必要であるという。

以上の先行研究を踏まえて、中国の都市システムは研究する価値があり、経済的中枢管理機能を指標として中国の都市システムを捉える際、企業形態別で本社、支社の配置から都市システムを把握する必要がある他、時系列で特にグローバル経済に組み込まれた 2000 年代以降の都市システムをみることも不可欠である。

したがって、本論文は、中国の都市システム(都市間関係)を研究する前の段階に位置づけられる。まず本社機能の視点から 2000 年代初頭からの企業形態別で中国の企業の本社立地を中心に、中国の都市システムをまとめる試みである。

以上が、本論文の問題意識と研究のきっかけの説明である。本論文は序章、第 1 章～第 3 章、第 4 章、終章の 6 章構成である。第 1～3 章は都市を点として捉え、マクロな研究であり、第 4 章は都市を面として捉え、ミクロな研究である。各章の内容は以下のようなになる。

序章では、都市地理学の分野から中国都市を研究する意義を述べ、本論文の構成を紹介する。

第1章は、具体的には、まず本論文の研究対象となる中国都市について詳しく説明したうえで、中国の都市を定義し、さらに都市化が進んでいる中国都市の成長、都市規模、都市域と都市圏の関係および都市の経済力を把握する。

第2章では、具体的な統計データを用いて、中国における大企業を研究対象とし、本社立地、規模(売上高、従業員数)、業種を指標として、経済的中枢管理機能(そのうちの本社機能)の視点から2000年代以降の中国都市の特徴を国レベルで把握する。

第3章では、中国においては様々な企業形態があり、主に国有企業、民営企業、外資系企業に分けられる。これらの企業はそれぞれの背景の下で成長してきたため、企業形態別で都市の特徴を検討する必要がある。よって、本章では、企業形態別の国有企業、民営企業、外資系企業に分け、本社立地、規模(売上高)、業種の指標からより細かな分析を行い、各種の企業の本社立地と都市の特徴をマクロ的に把握する。

また、事務・管理・専門的職業従事者の増加とともに、中国の大都市の都心部に多数のオフィスビルが林立するようになった。しかし、都市の成長・変化を規定する最も本源的な機能は中枢管理機能であり(小森、1960)、その中枢管理機能の発見主体はオフィスである(山崎、1984)。したがって、第4章は、都市を面として捉え、都市内部において企業のオフィス立地を考察したものである。経済的中枢管理機能は大都市になるほど都心に立地し、都心を構成する最も重要な都市機能である(阿部、1991)。よって、本章は補論として、都市システムの研究が進んでいる日本の先行事例を取り上げた。ミクロな分析を通して、都市内部の階層性をみる。今日の中国は「総部経済都市」をつくることに力を入れているが、近い将来、支社の配置が活発になったら、日本と同じく「支店経済」を中心として成長する都市も現れるのではないか。また、企業のオフィス立地は都市づくりとも密接な関係があるため、都市づくりの一環として、都市に立地する高次な都市機能である経済的中枢管理機能を理解することはとても重要である。本章で行った日本の都市内部の事例研究が今後の中国の都市づくりの参考となることを期待する。それは、本論文の研究意義の一つでもある。

そして最後に終章では、本論文の結論と今後の課題についてまとめる。

以上のように、本論文は6章構成である。そのうち、第1章から第4章までは、それぞれ異なるテーマを設定して完結した論文でもあるため、本論文を執筆する際に、いずれもある程度の修正を行った。

第1章 人口・経済からみる中国都市の特徴

1. はじめに

中国は1978年に改革開放政策を実施して以来、40年間を経て目覚ましい発展を遂げた。グローバル化の進展に伴い、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へシフトしつつ、中国における各都市の成長が注目されてきた。特に、北京や上海のような大都市は外国企業の進出などにより、1990年代から世界の表舞台に上り始めた。2020年のGaWC（グローバリゼーションと世界都市研究ネットワーク）の公表データによると、北京と上海はAlpha++ランクのロンドン、ニューヨークに次ぎ、三大世界都市と言われる東京と並び、Alpha+ランクに入った¹。

経済活動が活発になった中国では、急速な都市化が進んでおり、都市化水準は1978年の17.9%から2019年の60.6%に上昇し、都市部の常住人口²は1.7億人から8.5億人に増えた³。2007年の国連の予測によると、中国の都市化水準は2040年に65%を超える可能性が高いと言われていたが（金、2013）、この予測は現状から低く過ぎた。一方、2020年1月15日のMUFGバンク（中国）経済週報の調査によると、中国の京津冀⁴、長江デルタ⁵、珠江デルタ⁶、成渝⁷、長江中流⁸の五大都市群は、国土面積のわずか11.8%に全人口の45.5%が集中し、国内総生産（GDP）の57.5%を創出するに至っている。

都市化の進行に伴って都市数が増加すると同時に、都市規模も急速に拡大してきた（顧ほか、2008）。その結果、都市周辺の農用地が都市的土地利用に過度に占用され、空間利用効率の低下と土地資源の浪費が深刻になっている（金、2013）。また、都市・農村二元社会の中国における都市化は、独特な身分制度（「戸口」という戸籍制度）があるため、他の先進諸国にくらべて非常に複雑な状況下にある（孟、2011）。特に、戸籍制度と関わる農村・都市人口のアンバランスな移動、拡大傾向にある都市と農村の格差、環境の悪化（宋、2000）、全国各地での「城中村」⁹の形成など、「都市病」が蔓延し、都市発展の大きな障害となっている。

以上のことを背景に、インフラやハード面の建設を強調する従来の都市化の進め方を改めて、制度など、ソフト面の建設を中心とする「新型都市化」¹⁰へと転換する必要性

が広く認識されるようになった（関、2014）。そして、人を核心とした「人的市民化」¹¹を掲げる「国家新型都市化計画（2014～2020年）」が2014年3月に発表された。また、新型都市化計画のおわりを迎える2020年8月17日に、中国社会科学院は「中国農村発展報告2020」を発表し、2025年までに都市化率が65.5%に達することを予測した上で、農村から都市への移転人口を8,000万人以上増やすことを目標とした¹²。

中国の地方行政制度や都市の定義・特徴、都市化過程については、これまで孟（2011）、葉（2012）、（一財）自治体国際協会（2015）らが説明を試みている。孟（2011）は中国の都市化過程は経済発展に伴い、行政体制及び戸籍制度などが様々な制度要素に複雑に絡み合っているため、これらの制度要素についてはなかなか理解しがたいものがあり、これまでの中国研究では容易に気づかれず、全般的に把握し難く、ほとんど議論されてこなかったと述べた。葉（2012）は都市人口の捉え方と都市エリアの捉え方は国によって差があるため、都市化の概念はそれぞれに異なる。中国の場合、独特な土地制度、人口制度及び開発制度などによって、都市化が複雑な国情をまとっているのが中国都市の特徴であると言っている。そこで、本章では中国の地方行政制度¹³の特徴を把握した上で、都市を定義し、その特徴を述べていく。さらに変化の激しい都市化過程を現状に即して把握した上で都市発展の説明を試みるものである。

2. 中国の行政区画

世界各国はそれぞれ異なる地方政府・行政体系を採っている。無層制から一、二、三層制、さらに多層制体系まで広く使われている。このうち、日本は都道府県－市区町村の二層制体系であり、フランスは州－県－コミューンの三層制体系である。一方、中国は二層制体系、三層制体系を経験し、今の省級－地区級－県級－郷鎮級－基層組織の多層制体系が定着した。各級行政の中ではさらに地方行政建制によって細分され、様々な名称が存在している。表 1 が示すように、上位の省級、地区級行政レベルにはそれぞれ 4 種類あるが、中位から下位までの県級、郷鎮級行政レベルは 8 種類、7 種類と、大変複雑になっている。一方、末端の基層組織は統一されており、都市社会を代表する「社区」と農村社会を代表する「村」の 2 種類しかない。

表 1 中国行政区画の名称

行政区	行政名称	名称
一級	省級	省・直轄市・自治区・特別行政区
二級	地区級	地級市（副省級市を含む）・地区・自治州・盟
三級	県級	市轄区・県級市・県・自治県・旗・自治旗・特区・林区
四級	郷鎮級	県轄区・街道・鎮・郷・民族郷・ソム・民族ソム
基本組織	基層組織	社区・村

出所：「中国行政区画網」より作成。

ただ、中国の場合、各級の行政区画においてそれぞれ議会、行政、司法機関等を有しているものの、各機関は中央機構及び上位機構の指導下であり、また選挙制度も存在しない。従って、地方公共団体ではあるものの、地方自治体ではないことが最大の特徴となっている¹⁴。

日本の都道府県に当たる省・直轄市・自治区（少数民族自治体）・特別行政区は、「一級行政区」と呼ばれ、2019 年末時点で全国に 34 ある（表 2）。一級行政区のうち、省は 23¹⁵、直轄市は 4¹⁶、自治区は 5¹⁷、特別行政区は 2¹⁸である。この数は 1999 年にマカオが特別行政区になって以来、変わっていない。人口が中国の 4 分の 1 程度で 50 の州を

持つアメリカ合衆国とくらべると、中国の一級行政区は少なすぎて、少なくとも米国並みの 50 にすべきだとの意見もあるが、現段階ではまだ検討課題にとどまっている（馬、2017）。

続いて二級行政区、即ち地区級行政区は 333 あり、うち 15 の副省級市¹⁹と 278 の一般地級市（以下「地級市」と略す）が含まれる。また、三級行政区の県級行政区は 2,846 あり、その中に 387 の県級市と 965 の市轄区²⁰が含まれている。さらに四級行政区（郷鎮級行政区）は 38,755 ある。中央政府のもとで、各地方政府はピラミッド型に統治されていることが読み取れるだろう。

表 2 に示すように、1999 年から 2019 年にかけて、都市化が進む中、県級、郷鎮級の三・四級行政区の総数が減った一方で、地級市、県級市、市轄区、街道²¹、鎮²²の数が増えた。その動きは近年の「撤県設市」²³と関連していると考えられる。よって、多くの社区、村が鎮・街道に、また鎮・街道が県・県級市に、県級市が地級市に昇格した。

表 2 中国の行政区画数の推移（1999-2019 年）

行政区	行政名称	1999 年	2004 年	2009 年	2014 年	2019 年
一級	省	23	23	23	23	23
	直轄市	4	4	4	4	4
	自治区	5	5	5	5	5
	特別行政区	2	2	2	2	2
二級	地区級	331	333	333	333	333
	地級市	236	283	283	288	293
	（うち副省級市）	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)
三級	県級	2,109	2,862	2,858	2,854	2,846
	県級市	427	374	367	361	387
	市轄区	749	852	855	897	965
四級	郷鎮級	—	43,258	40,858	40,381	38,755
	街道	—	5,904	6,686	7,696	8,519
	鎮	—	19,833	19,322	20,401	21,013

注：—はデータがない。県級、郷鎮級行政区のデータは、2002 年から統計し始めた。

出所：「中国統計年鑑」各年版より作成。

3. 中国の「市」の種類

前節で述べたように、中国の「市」には4つのランクがある。「市」行政区がその管理内容・権限に応じて、上から①中央政府に属する直轄市、②地級市から昇格し省級レベル行政の下に属する副省級市、③省に属し、県を管轄する地級市、④省に属しているが地級行政区に管轄され、県と同格の県級市の4種類である²⁴。

3.1 直轄市

直轄市は一級行政区の省・自治区・特別行政区と同格で、中央政府が直接管轄する。政治、経済、文化面で非常に重要な地位にあり、また、人口が集中している特大都市のことを指す。2021年現在、中国全国に4つの直轄市があり、首都の北京市と上海市、天津市、重慶市である。直轄市は市轄区と県を管轄する²⁵。直轄市は、一般的には省よりも面積が小さく、人口も少ないが、最も面積が大きい重慶市（8.24万km²）²⁶は日本の北海道の面積に相当するほどで、小規模な省よりも広大である。一方、地方の省や自治区の中には、チベット自治区（351万人）、青海省（608万人）のような、直轄市の中で最も人口が少ない天津市（1,562万人）より人口が少ないものもある²⁷。

3.2 副省級市

副省級市は、行政上は地級市であるが、管理権限などにおいて省並みの権限を持つ。また、国民経済の中で重要な地位にあり、人口100万人以上の都市が指定される。実際の運営上は、人口が最も少ない厦門（アモイ）市も261万人に達している²⁸。直轄市を除く市、特に地級市と県級市の数はよく変動するが、1997年に重慶市が副省級市から直轄市に昇格して以来、15の副省級市の数の変動はない（表2）。15の副省級市の中で、省都都市が10あり、地級市は5つである。それぞれ瀋陽市、済南市、南京市、杭州市、広州市、哈爾濱（ハルビン）市、長春市、武漢市、西安市、成都市と、大連市、青島市、寧波市、厦門市、深圳（深セン）市である。副省級市と地級市の区別は、国務院、国家計画委員会などによる「国民経済と社会発展計画」において、副省級市を省級計画部門

とみなし、経済・財政と法制的面で省と同程度の自由権が認められることである。

3.3 地級市

地級市は、中国の地方行政単位の一つであり、地区、自治州、盟とともに二級行政区を構成する。2019年の統計によると、副省級市を除き、中国全国では278の地級市がある（表2）。

中国では、1983年11月5日に、地区から地級市への改編²⁹が行われた。地級市はその市域に都市部の何倍もの面積を有する農村部を内包していると同時に、地区の後身でもあり、下部に市轄区、県、自治県、旗、自治旗、特区を管轄し、また県級市を代理管轄している。金(2013)によると、現在下記の3種類の地級市が存在している。

①市轄区、県、自治県を管轄し、県級市を代理管轄する地級市。中国の地級市の大部分がこの形態に属している。

②市轄区のみが設置され、県、自治県は存在せず、また県級市を代理管轄しない地級市。

③市轄区、県、自治県は存在せず、また県級市を代理管轄しない地級市。

3.4 県級市

2019年、全国には387の県級市がある（表2）。県級市は県、自治県、市轄区と同格の三級行政区である。また、県から県級市に昇格した後、元県轄の鎮、郷³⁰は、県級市が管轄するようになる。

3.5 市の特徴とその他の地方行政

以上見てきたように、中国の「市」は多様であり、その特徴もさまざまである。ほぼ共通しているのは、直轄市、副省級市及び地級市では、中心都市域に市轄区が置かれていることである。

ただ、これも県級市まで含めると、共通性は失われる。こうした多様な性格を有するのが中国の「市」なのである。県級市まで含めた共通の性格を述べるとすれば、「比較

的まとまった都市域を持ち、一定の人口を有する地域」と言うことができる。

また、中国の行政区画の県の下にはさらに郷鎮級行政区がある。そこに含まれる郷、鎮は、中国における最下位の行政区画であり、都市と農村間の掛け橋として、農村および国家経済社会発展において基礎的役割を果たす。大都市と開発が進んだ地域では主に街道であるのに対し、工業化・都市化の発展が遅れている都市では鎮や郷が主となっている。特に、鎮は県と村の間に建設された地域であり、もともと農村地域における人口・経済集積地である。岡本（2014）も、鎮は農村で人口が集中している行政区域を指すと指摘している。鎮は日本で言えば町から小規模な市に相当すると言えよう。

4. 都市の数、規模、地域分布

4.1 都市の概念

国連都市人口定義によると、2 万人以上の集積地が都市であり、2 万人未満の集積地が農村であると定めている。また、人口 50 万人以上の都市は大都市である。一方、中国国内では表 3 に示すような定義を使っている。中国では、中華人民共和国城市規劃法（中国都市計画法、1999 年改正）によって、国の行政規定によって設立された「直轄市」、「市」および「鎮」（通称「城鎮」^{31）}が都市である（表 3）。即ち、中国が規定している都市は、直轄市、副省級市、地級市、県級市のほか、建制鎮も含めている。

表 3 中国における「都市」の定義・規定

「都市」の定義・規定	
根拠法	中華人民共和国城市規劃法（中国都市計画法、1999 年改正）
称呼	「直轄市」「市」「鎮」
通称	「城鎮」
定義	国の行政規定によって設立された「直轄市」「市」および「鎮」
都市の規模に関する規定	大都市：非農業人口 50 万人以上
	中都市：非農業人口 20 万人以上 50 万人未満
	小都市：非農業人口 20 万人未満
都市の人口密度に関する規定	特になし
要点	「非農業人口」（＝純粋都市人口）で規模を規定

出所：葉（2012）より引用。

一方、都市の概念をめぐる定義については、19 世紀の近代地理学の成立以降も多く
の議論を呼んできた。堤（2015）は、都市は人間活動の中心であり、さまざまな機能が
集中していると主張している。その中で、現代の都市の発展と関わって最も重要なのは
経済的中枢管理機能である。各大企業の本社や支社がどの程度都市の中心部に集中して
いるかは都市の中心性や中枢性を評価する指標の一つである。中国も 2002 年に趙弘が

「総部経済」³²という概念を提唱して以来、全国の主要都市、主に地区級レベル以上の都市が「総部経済都市」をつくろうとしている。そのため、各都市は積極的に企業の本社・支社を誘致するようになった。

こうした状況をふまえ、本節では、建制市（直轄市、副省級市、地級市、県級市）を「都市」とし、中国の都市の実態を把握する。そのうえで、第5節では人口と経済力の面から中国の主要都市の特徴を検討していく。

4.2 都市の数

図1は1949年から2019年にかけての70年間の中国の都市数の変化を示したものである。中国の都市の数は、建国した当初は135都市しか存在しなかった。そして、1954年には166、1959年には179、1964年には209と徐々に増加した。都市化が急速に進んだのは1978年の改革・開放政策以降のことである。1979年には214の都市であったが、1999年には682都市に達し、20年間に479都市増加した。その後、多少減少傾向にあったが、近年、再び増加し、2019年末に684の都市（直轄市4、副省級市15、地級市278、県級市387）が存在している。1999年と比較すると、42の地級市が増えた一方、40の県級市が減った。県級市から地級市へ昇格したと読み取れるように、より大きい都市の成長が注目されるようになったと言えよう。

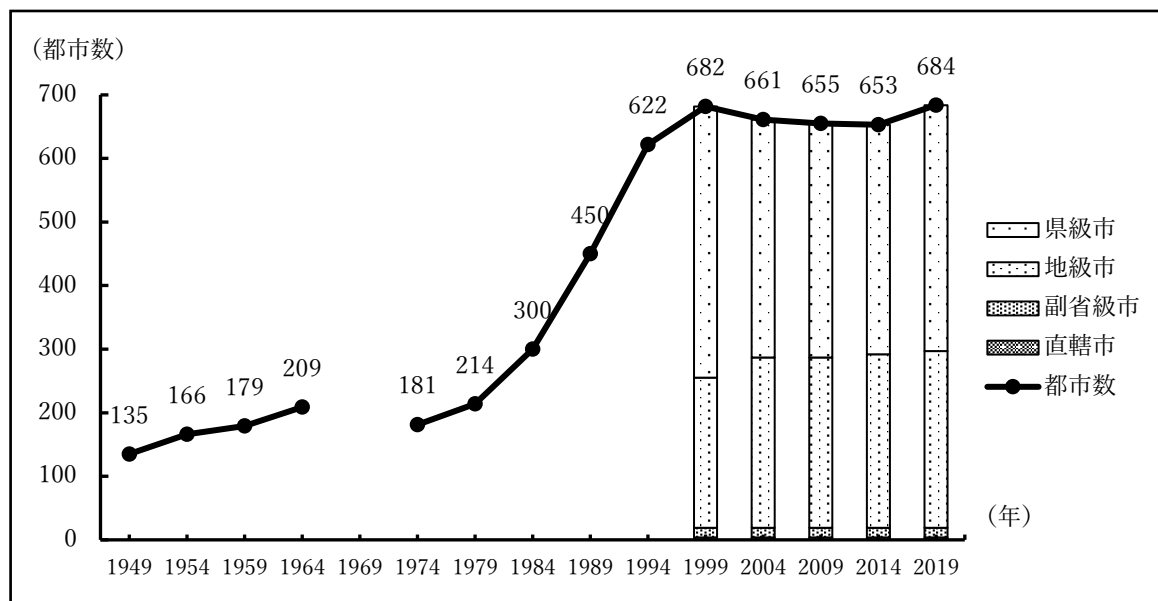


図1 中国の都市数の推移（1949-2019年）

注：1969年都市数のデータは欠損。

出所：「中国行政区画網」（1949-1994）、「中国統計年鑑」（2000-2020）より作成。

4.3 都市の規模

都市の数が増えたと同時に、都市の規模も拡大した。都市人口は都市の規模を測る基準としてよく使われる。しかし、中国国内では、戸籍制度を採っており、加えてまだ広大な農業人口が残っているため、正確に都市人口を測ることが困難である。表4は中国国内で使われている人口統計に関する分類基準をまとめたものである。戸籍人口は出身地によって決められた人口統計であり、戸籍には都市戸籍と農村戸籍の2つのタイプがある。常住人口は、都市の戸籍を有するか否かに関わらず、都市に半年以上居住する人口のことであり、都市全域の人口を把握する際によく使われる指標である。

一方、城区人口は、都市域（＝城区＝市轄区が所轄する区域か市轄区を設置しない建制市の市全域）に対して作られた基準であり、都市の都市域にどのぐらいの居住人口があるかを測るための統計指標である。中国は人口の流動が激しいため、都市域に住む人口をより精確に把握したい場合、城区戸籍人口、城区常住人口という2つの指標を用いて分析する。城区戸籍人口は都市の都市域に住み、都市戸籍を持つ人口を指す。城区常住人口は、都市の都市域に半年以上居住する人口を表す指標であり、実際の都市人口を

最もよく表している。従って、本節から城区常住人口（以下都市域人口という）を用いて都市規模を分析する。

表 4 都市人口統計の分類基準及び概念

	分類基準	概念
戸籍人口	戸籍種類	都市戸籍を持つ人口
常住人口	居住時間	都市の戸籍に関係なく、都市に半年以上居住する人口
城区人口	行政域	都市の都市域（＝城区＝市轄区が所轄する区域か市轄区を設置しない建制市の市全域）に居住する人口
城区戸籍人口	行政域と戸籍種類	都市の都市域（＝城区＝市轄区が所轄する区域か市轄区を設置しない建制市の市全域）に居住かつ都市戸籍を持つ人口
城区常住人口	行政域と居住時間	都市の都市域（＝城区＝市轄区が所轄する区域か市轄区を設置しない建制市の市全域）に半年以上居住する人口

出所：「中国統計年鑑」、国務院（2014）「関与調整城市規模劃分標準の通知」より作成。

1999 年に改正された「中華人民共和国城市規劃法」（表 5）では、非農業人口を基準に大・中・小都市に分けられたが、当時はまだ人口規模が小さかったため、大都市の定義は非農業人口が 50 万人以上、中都市は 20 万人以上 50 万人未満、小都市が 20 万人未満であった。それが 2014 年 11 月 20 日に国務院が発表した「関与調整城市規模劃分標準の通知」では、表 5 のように当該都市の城区に居住する常住人口（城区常住人口＝都市域人口）を指標として、新たな都市の規模が規定された。また、「国家新型都市化計画 2014 年-2020 年」では、同じ基準を用いて都市数が計算され、中国の都市は規模が 1,000 万人以上の超巨大都市、500 万人以上 1,000 万人未満の巨大都市、100 万人以上 500 万人未満の大都市、50 万人以上 100 万人未満の中都市、50 万人未満の小都市に区分されるようになった。

表 5 都市規模の新基準及び都市数

都市のタイプ	都市人口 (城区常住人口=都市域人口)	サブタイプ	都市数 (2019 年)
超巨大都市	1,000 万人以上		6
巨大都市	500 万人以上 1,000 万人未満		10
大都市	100 万人以上 500 万人未満	タイプ 1: 300 万人以上 500 万人未満 タイプ 2: 100 万人以上 300 万人未満	77
中都市	50 万人以上 100 万人未満		96
小都市	50 万人未満	タイプ 1: 20 万人以上 50 万人未満 タイプ 2: 20 万人未満	467

注：都市のタイプは 2014 年 11 月 20 日の国務院により決定された。

出所：ティエリ・アンジュアン（2017）より一部修正。

この基準に従うと、2019 年末までに、中国には超巨大都市が 6、巨大都市が 10、大都市が 77、中都市が 96、小都市が 467 存在する。小城镇³³は 21,013 である。超巨大都市は、上海、北京、重慶、広州、深セン、天津で、直轄市 4、副省級市 2 となっている。また巨大都市は東莞、武漢、成都、杭州、南京、鄭州、西安、済南、瀋陽、青島の 10 都市である。そのうち、副省級市 8、地級市 2 である。

都市化の進展に伴う都市数の増加、都市規模の拡大は主に地方の農村から都市に流入する人口の増加による。そして、都市域に住む都市人口と農村地域に住む農村人口の割合をもとに都市化の進展度をみると、都市化の高い地域は沿岸部であり、具体的には上海市（88.3%）、北京市（86.6%）、天津市（83.5%）、広東省（71.4%）、江蘇省（70.6%）、浙江省（70.0%）などである³⁴。この結果、これら沿岸部には上海、北京、広州、天津などの超巨大都市が現れた。しかも、これらの都市が周辺に拡大した結果、周辺部の都市も巨大都市へと発展し、企業の本社や大学などのほか、多国籍企業、金融機関などを集積させている。杭州、南京、済南、東莞のような巨大都市の出現はその結果でもある。こうした超巨大都市、巨大都市の出現は、グローバル化時代の中国都市の最大の特徴を現わすものである。

4.4 都市の地域分布

国務院「西部大開発の若干の政策措置に関する通知」(2000年12月28日)によると、中国は大きく東部、中部、西部に区分される(図2)。東部は遼寧省、北京市、天津市、河北省、山東省、江蘇省、上海市、浙江省、福建省、広東省、海南省の8省3市である。中部は黒龍江省、吉林省、山西省、河南省、安徽省、湖北省、湖南省、江西省の8省である。西部は重慶市、四川省、陝西省をはじめ6省1市5自治区である。本節はこの地域区分を用いて、各都市の地域分布をみていく。



図2 中国の地域区分

注：国務院「西部大開発の若干の政策措置に関する通知」(2000年12月28日)による区分。

出所：内閣府資料より引用。

表 6 は東部、中部、西部の地域ごとに 2019 年の都市数と都市域人口を示したものである。2019 年末、都市の地域分布は東部 245 都市、中部 237 都市、西部 202 都市である。同年、東部、中部及び西部の都市数、都市域人口の比はそれぞれ $1 : 0.97 : 0.82$ と $1 : 0.51 : 0.44$ である。2009 年当時、都市化の進展は明らかに東部、つまり沿岸地域に偏っていた³⁵。孟（2011）によると、2009 年の東部、中部、西部における都市数、都市域人口の比はそれぞれ $1 : 0.87 : 0.44$ と $1 : 0.51 : 0.27$ であった。それが、2019 年には、東部以上に中部、西部の都市数が増加し、都市域人口も健闘している。都市化の進展が、東部から中部、西部へ進んでいることが明らかである。孟（2011）は、中国における都市化は大規模な農村と都市間の人口移動、および省を超える人口移動を伴い、近い将来、中国は人類史上最大規模の都市群を形成していくであろうと指摘したが、2021 年現在、まさに孟の指摘した状況が現れつつある。

近年、中国では都市群発展モデルの形成が加速しており、長江中流（武漢、長沙、南昌）都市群、哈長（ハルビン、長春）都市群、成渝（成都、重慶）都市群、中原（鄭州、晋城）都市群、北部湾（南寧、湛江、海口）都市群、長江デルタ（上海、南京、杭州、合肥）都市群、粤港澳（香港、マカオ、広州、深セン）都市群などの発展計画が相次いで実施されている。このような省域を跨ぐ都市群の建設と同時に、武漢、成都、鄭州などの中心都市の整備を積極的に進め、中心都市と周辺中小都市との相互連結を強化する必要が述べられている。最近、一部地域で特色ある産業を有する都市や、住みやすく働きやすい小都市が次々と出現し、大・中・小都市協調発展のモデルとなっている³⁶。そのため、人口移動は西部、中部地域から東部地域への一方的な移動ではなく、中部地域の都市の発展とともに、東部地域から中部地域といった、多少の還流現象が見られるようになってきた。特に出稼ぎ労働者は、出身地に近い都市に就職する傾向が強くなっている。

表 6 地域ごとに都市の都市数及び都市域人口（2019 年，万人）

東 部			中 部			西 部		
行 政 名	都市数	都市域人口	行 政 名	都市数	都市域人口	行 政 名	都市数	都市域人口
広 東	41	6,205	山 西	22	1,204	四 川	36	2,622
山 東	43	3,863	黒 竜 江	33	1,390	重 慶	1	1,541
江 蘇	35	3,451	江 西	22	1,243	陝 西	16	1,250
浙 江	31	2,564	湖 北	37	2,330	広 西	23	1,219
上 海	1	2,428	湖 南	31	1,666	雲 南	25	1,004
遼 寧	30	2,330	吉 林	28	1,222	新 疆	30	836
河 北	32	1,932	河 南	39	2,602	内モンゴル	20	925
北 京	1	1,865	安 徽	25	1,692	貴 州	15	811
福 建	21	1,321				甘 肅	17	645
天 津	1	1,304				寧 夏	7	291
海 南	9	348				青 海	6	206
						チベット	6	106
合計	245	26,307		237	13,349		202	11,456
東部地 域を 1 とした 比率	1.00	1.00		0.97	0.51		0.82	0.44

出所：「中国城郷建設統計年鑑 2019」より作成。

5. 人口・経済からみる主要都市の変化

近年の中国国内でよく指摘されるのは、四川省の成都市や湖北省の武漢市、河南省の鄭州市、陝西省の西安市といった内陸部の副省級市レベルの都市の目覚ましい成長ぶりである。これは明らかに中国の成長が東部沿岸部にとどまらず、内陸部へ進展していることを示している。また、農村部に大量に滞留していた人口もその多くが都市部に移動してきたことを表しているとも言えよう。5節では、そうした現象を中国の主要都市（直轄市、副省級市及び省都都市等³⁷⁾）の人口と経済の変化に焦点を当てて、中国の都市の成長と変化の実態について分析していく。

5.1 人口からみる主要都市の成長と階層性

図3は2006年と2019年の都市域人口1位から20位までの都市を挙げた順位規模曲線である。2006年、金融センターとしての上海市が1,815万人で第一階層であった。一方、首都の北京市は482万人の差で第2階層である。そして、500万～1,000万人台に属する広州市、深セン市、重慶市、東莞市、天津市は第3階層、500万人未満のその他大都市は第4階層であった。人口規模のみからみると、中国は上海市を首位都市の首位型都市システムであることを読み取れるであろう。

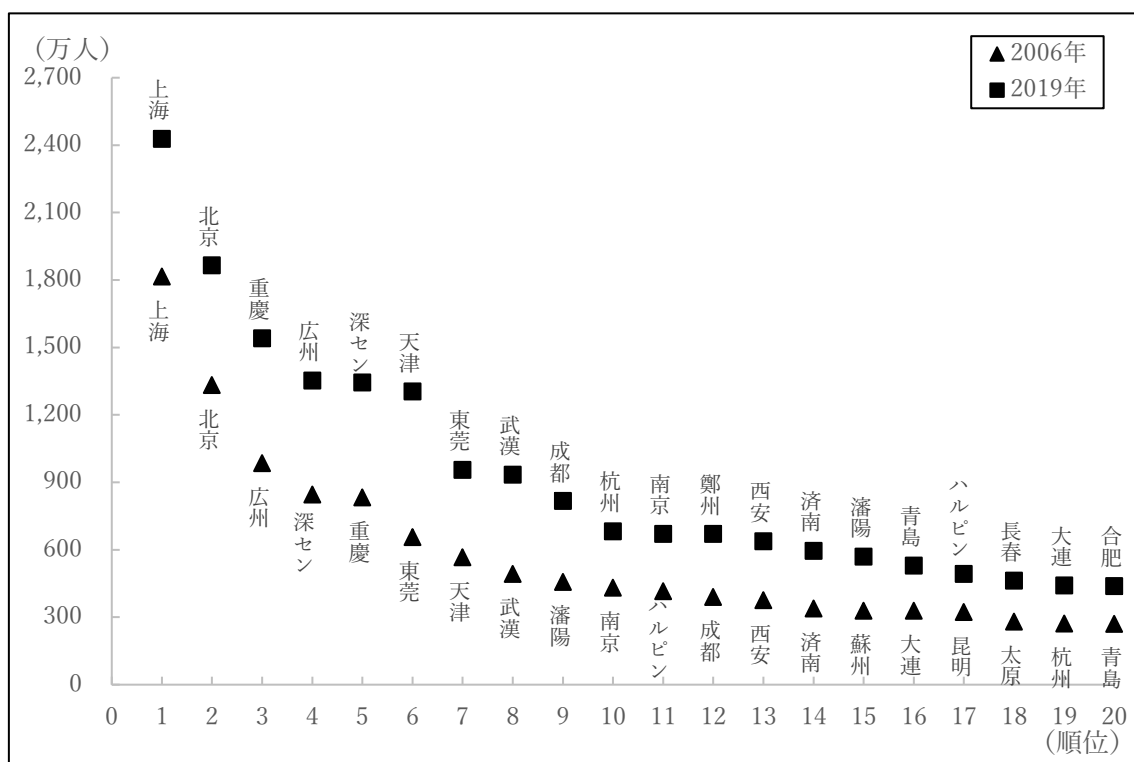


図3 都市域人口による各主要都市の順位規模曲線（2006年と2019年）

注：東莞市の2006年の都市域人口は誤りがあるため、2005年のデータを用いた。

出所：「中国城郷建設統計年鑑」各年版より作成。

一方、2019年の順位規模曲線を見てみると、上海市は13年間で約613万人人口を増加させ、2,428万人で首位を維持している。北京市は1,865万人で第2階層のままであるが、上海市との人口差は563万人まで拡大した。第3階層は1,000万人を超えた重慶市、広州市、深セン市、天津市が続く。その下位層では、800万人以上1,000万人未満に東莞市、武漢市、成都市が中心性を高めて第4階層を明確化しつつあり、それ以下の階層でも、杭州市や鄭州市が急激な人口増加を来たしている。人口500万人～600万人台の都市の層が大変厚くなっているのも特徴と言えよう。

全体の傾向としては、東部沿岸部都市が人口順位を上昇、または維持している一方、人口順位を大きく下げた都市は、東北地区の瀋陽市、ハルピン市、大連市、さらには蘇州市、太原市等である。これらの都市は着実に人口を増加させてきたものの、国土全体の都市人口の増加スピードに追いつくことができず、相対的に人口順位を下げる結果となっている。

5.2 市域、都市域と都市圏の関係

中国の都市行政域、いわゆる市域は広大な農村地域、膨大な農村人口を抱えているのが特徴である。そのため、インフラ施設が整えられている都心部には、行政機関、学校、企業の本社やショッピングモールなどが集積し、通勤、通学、ショッピングなどの生活と関連する一連の活動は都心部を中心に放射状に拡大している一方、それは一般に市域の一部を占めるにしかない。市域内の縁辺部には相変わらず広大な農村地帯が広がっている。この関係を明らかにするために表 7 を作成した。表 7 は 2019 年の城区常住人口（都市域人口）上位 10 都市の市域、都市域面積と、同じく城区常住人口（都市域人口）上位 10 都市の市域、都市域の人口を示したものである。

都市を面積からみると、都市化が進んでいる都市、例えば北京市、上海市、深セン市、東莞市は、都市域と市域の面積が重なる特徴がある。一方、都市化の進展が比較的遅い地域や市域の広大な都市では、都市域面積が市域面積の一部に過ぎないことが読み取れる。重慶市、広州市、天津市、武漢市、成都市、杭州市はこのタイプに属する。重慶市の市域面積が極端に大きいにしても、他の都市も日本の都市に比べると市域面積が大きく、重慶市の市域面積が北海道の面積に近いことを含めて、ほぼ日本の都道府県の面積に相当する。従って、中国では、都市域面積が都市の本来の大きさ、市街地がほぼ連坦している地域であると考えたほうが適切である。例えば、都市域人口を都市域面積で割った人口密度を求めると、重慶市（667 人）と北京市（1,136.5 人）を除く、他の都市の都市域人口密度は約 4,000 人から 6,800 人程度に収まる。人口集中地区にあたり、ほぼ日本の大都市の人口密度に匹敵すると言えよう³⁸。また、人口から分析すると、上海市、深セン市、東莞市が市域人口と都市域人口が一致している。一方、データでは市域人口と都市域人口が一致する北京市を含めて、他の都市は市域人口の中に相当程度の農村人口が含まれている³⁹。

表 7 都市域人口上位 10 都市の市域・都市域の面積と人口（2019 年）

行政名	都市名	市域面積 (km ²)	都市域面積 (km ²)	都市域面積比率 (%)	市域人口 (万人)	都市域人口 (万人)	都市域人口比率 (%)
上海市	上海	6,341	6,341	100.0	2,428	2,428	100.0
北京市	北京	16,410	16,410	100.0	2,154	1,865	86.6
重慶市	重慶	82,403	23,114	28.0	3,045	1,541	50.6
天津市	天津	11,760	2,640	22.4	1,562	1,304	83.5
広東省	広州	7,434	2,202	29.6	1,786	1,352	75.7
広東省	深セン	1,998	1,997	100.0	1,344	1,344	100.0
広東省	東莞	2,460	2,460	100.0	956	956	100.0
湖北省	武漢	8,569	1,452	16.9	1,282	935	72.9
四川省	成都	3,640	1,285	35.3	952	817	85.8
浙江省	杭州	8,006	1,727	21.6	1,112	682	61.3

出所：「中国城郷建設統計年鑑 2019」より作成。

以上の内容をまとめると、市域と都市域の関係において中国の都市には 2 つのタイプがあることがわかる。一つ目は、「都市域=市域」タイプで、二つ目は、「都市域<市域」タイプである。「都市域=市域」タイプの都市は市域が比較的小さく、その中でほぼ都市の人口集中地区が収まっている。それに対して「都市域<市域」タイプの都市は、都市の人口集中地区に対して市域面積が相当広く設定されており、市域をもって単純に都市とは言いづらいタイプである。

そして両タイプに共通する中国の都市の特徴は、中国の都市圏は市域を超えないということである。東京大都市圏をはじめ、日本の大都市圏は一般に市域を超える。東京、大阪、名古屋大都市圏では都府県域をも超える。それに対して、中国の都市圏は市域を超えず、都市圏は市域の中に収まっている。もちろん、もともと面積が大きい上海市、深セン市、東莞市等「都市域=市域」タイプの都市は、都市化の進展に伴い、都市圏域は市域を超えて近隣の都市まで拡大していく可能性があるし、一部では既に超えている。しかし、それはあくまでも一部に過ぎない。中国の都市の市域は都市圏を包摂するほど大きく設定されているものがほとんどである。中国と日本の都市の比較をする場合、こうした違いを理解した上で比較を行わないと、比較に失敗するであろう。

5.3 都市の経済成長

中国は2001年にWTO（世界貿易機関）に加盟したことをきっかけに、それ以降、年率10%程度の高い経済成長を続けてきた。国内総生産が年々増加し、2019年には1,683兆円（99兆元）に達し、1999年の約11倍に伸びた（図4）。GDPの増加とともに、第一次産業の比重は下がる一方で、第三次産業が第二次産業を上回ったのは2013年であった。2014年以降、「世界の工場」から「世界の市場」へシフトしつつあると言えよう。中国は従来の労働集約型産業を中心とした工業化社会から商業・サービス業に支えられた都市化社会に転換してきた。都市の発展に伴い、多くの人材、労働力、財、サービスなどをさらに都市に集中させてきている。そこで、経済活動が頻繁に行われるため、都市と都市のつながりが緊密になり、都市間の結合関係が一層複雑になった。では、そうした中で中国の諸都市がどのように成長したかを、都市のGDPを指標に見ていくことにする。

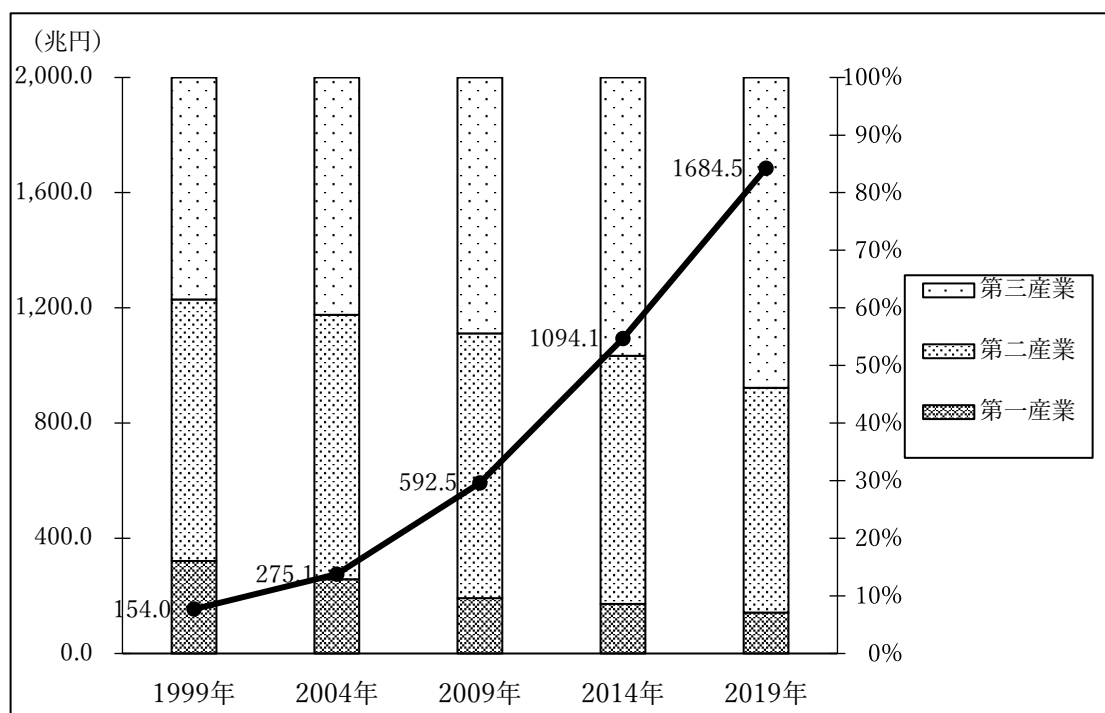


図4 中国のGDPと産業別割合の推移（1999-2019年）

注：香港、マカオ、台湾のデータが含まれていない。

出所：「中国統計年鑑」各年版より作成。

表 8 2001 年と 2019 年地域別各主要都市の GDP（兆円）

東部				中部				西部			
都市名	2001 年	2019 年	倍率	都市名	2001 年	2019 年	倍率	都市名	2001 年	2019 年	倍率
上海	8.9	64.9	7.3	武漢	2.3	27.6	12.0	重慶	3.4	40.1	11.9
北京	6.3	60.1	9.5	ハルビン	1.9	8.9	4.7	成都	2.5	28.9	11.4
広州	4.6	40.2	8.8	長春	1.7	10.0	5.9	西安	1.2	15.8	12.7
深セン	3.3	45.8	13.8	鄭州	1.4	19.7	14.0	昆明	1.1	11.0	9.6
天津	3.3	24.0	7.3	長沙	1.2	19.7	15.9	南寧	0.6	7.7	13.9
杭州	2.7	26.1	9.8	南昌	0.8	9.5	11.5	蘭州	0.6	4.8	8.1
青島	2.2	20.0	8.9	太原	0.7	6.8	10.4	貴陽	0.5	6.9	13.3
寧波	2.2	20.4	9.1	合肥	0.6	16.0	25.9	ウルムチ	0.5	5.8	10.8
瀋陽	2.1	11.0	5.2					銀川	0.2	3.2	18.1
大連	2.1	11.9	5.7					西寧	0.2	2.3	12.7
南京	2.0	23.9	12.2					フフホト	0.4	4.7	13.2
石家荘	1.8	9.9	5.4					ラサ	—	1.1	—
福州	1.8	16.0	8.7								
済南	1.8	16.1	8.9								
アモイ	0.9	10.2	10.7								
海口	0.2	2.8	11.5								

注：ラサ市 2001 年の GDP は 0.1 兆円未満だが、実際 2019 年には 32.9 倍伸びた。

出所：「国家数据」各年版より作成。

表 8 は中国の主要都市の GDP を地域ごとに並べたものである。地域別でみると、中部都市、西部都市と、東部都市の経済力の差が激しいことが読み取れるだろう。その上で 2 つの大きな変化を読み取ることができる。一つ目は 21 世紀における深セン市の飛躍的な成長である。中国国内では、2001 年頃は上海市、北京市、広州市を「北上広」と言い、中国 3 大都市と呼んでいた。しかし、2018 年に深セン市が GDP で初めて広州市を抜いて 3 番目の都市になり、さらに 2019 年にその差がより一層広がった。そして現在中国では、深セン市を加えて「北上広深」を中国 4 大都市と呼ぶようになっている。

深セン市の成長は隣接する香港市との関係を抜きにして語ることはできない。また、同じ珠江デルタに位置する広州市、東莞市、仏山市等との連携も強くなっている。経済的中枢性を高め、北京=天津、上海と並び、中国の国家レベルの経済中心の一角を占めるに至っている。

二つ目の変化は21世紀に入り、東部地域の南京市（2001年から2019年のGDP倍率12.2倍、以下同じ）、中部地域の合肥市（25.9倍）、長沙市（15.9倍）、鄭州市（14.0倍）、武漢市（12.0倍）、西部地域の西安市（12.7倍）、重慶市（11.9倍）、成都市（11.4倍）等内陸部の副省級市クラスの都市が高い成長率を示していることである。これらは「首都クラスの4大都市」（北京市、上海市、広州市、深セン市）や4直轄市（北京市、上海市、天津市、重慶市）に次ぐレベルの都市群で、副省級市、省都クラスの都市に該当する。超巨大都市の成長が一段落し、一部では「頭打ち感」が出ているのに対し、これらの「二番手都市」は行政や経済、日々の生活面など多方面で整備が進み、都市機能が飛躍的に高まり、都市の成長が止まらない⁴⁰。直轄市の重慶市も他の直轄市と比較した場合、元々はこの「二番手都市」に含めて考えたほうが適切であろう。しかし、近年西安市と並び中国の西部大開発の基幹都市として位置づけられ、この間の成長をもたらしており、いよいよ名実ともに首都クラスの都市へと成長を遂げている。

これらの都市の成長は中国の経済発展の地域バランスを整える役割を果たしている。こうした都市の成長が周辺地域を発展させる役割を果たすことによって、北京市、上海市、広州市、深セン市へのさらなる集積を防ぎ、中国国土の均衡発展を促していると考えられる。

6. おわりに

2018 年 11 月 18 日、中国国務院は「より効果的な地域協調発展のための新たなメカニズムの確立に関する意見」を発表した⁴¹。その中では、かつての三大経済圏（京津冀、長江デルタ、珠江デルタ）のほか、三峡ダム建設により港湾都市になった重慶市と隣接している成都市が 1 つの新しい経済圏に指定された。また、武漢市を中核都市とする長江中流経済圏、鄭州市を中核都市とする中原経済圏、西安市を中核都市とする関中平原経済圏の指定も発表された。

この発表は、中国の主要地域の戦略的な統合と発展を促進する一方、地域協調発展のための新たなメカニズムを確立することを目的としている。中核都市は都市クラスターの発展をリードし、都市クラスターは地域発展の新しいモデルを牽引し、地域セグメント間の統合と双方向の発展を促進することが目的である。本章で見てきた中国諸都市の特徴や各種変化は、巨大人口を擁する中国が今後も地域的に均衡発展を果たしていくために必要な変化なのである。都市をどの規模まで発展させるか、周辺地域との連携、接合をどのように果たしていくか、そもそもそうした地域形成をどのような成長方法で行っていくのか。世界史上経験のない発展を目指す中国において、中国政府は、都市の発展は経済圏の発展を促し、地域経済、さらには国民経済の発展に貢献していくというストーリーを描いていることは間違いないであろう。深セン市の成長が広州市との協調の中で北京市、上海市と並ぶ経済の国家中心の構築をもたらし、副省級市レベルの「二番手都市」の「首都クラス都市」への押上げが、中国の均衡ある発展にとって不可欠な戦略であることが、本章でも垣間見ることができたのではないかな。

その際、経済発展に不可避免的に付随する各種問題の発生をいかに小さくとどめるかが、今後、中国にとって大きな課題となってくる。本章では中国の都市の特徴把握に集中したため、そうした都市問題については全く触れることができなかった。筆者の今後の課題としたい。

注釈

¹ The World According to GaWC 2020 世界都市ランキングより引用。

<https://www.lboro.ac.uk/gawc/world2020t.html>（最終閲覧日：2020年9月13日）

² 常住人口は都市戸籍の有無にかかわらず、都市部に半年以上居住する人口である。

³ 国家统计局「中国統計年鑑 2020」2-1 人口数及構成、2-7 全国城鎮人口比率より引用。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2020/indexch.html>（最終閲覧日：2020年10月2日）

⁴ 京津冀は首都であり政治都市である北京、北京と同じ直轄市である天津、さらに河北省（河北省の略称を冀という）の石家庄、廊坊、保定、唐山、秦皇島、滄州、張家口、承德、衡水、邢台、邯鄲の13都市を指す。

中国都市群の発展動向と潜在力分析～五大都市群の比較－MUFG バンク（中国）経済週報 2020年1月15日第442号より引用。

https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20200115_001.pdf（最終閲覧日：2024年1月25日）

⁵ 長江デルタは上海が中心都市であり、江蘇省の南京、無錫、常州、蘇州、南通、揚州、鎮江、塩城、泰州、浙江省の杭州、寧波、温州、湖州、嘉興、紹興、金華、舟山、台州、安徽省の合肥、蕪湖、馬鞍山、銅陵、安慶、滁州、池州、宣城の27都市のことである。

中国都市群の発展動向と潜在力分析～五大都市群の比較－MUFG バンク（中国）経済週報 2020年1月15日第442号より引用。

https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20200115_001.pdf（最終閲覧日：2024年1月25日）

⁶ 中国珠江河口の広州、香港、深圳、東莞、マカオ、仏山、惠州、江門、肇慶、清遠、中山、珠海を結ぶ三角地帯を中心とする地域の呼称である。

中国都市群の発展動向と潜在力分析～五大都市群の比較－MUFG バンク（中国）経済週報 2020年1月15日第442号より引用。

https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20200115_001.pdf（最終閲覧日：2024年1月25日）

⁷ 成渝は直轄市の重慶と四川省の省都成都、及び四川省の自貢、瀘州、徳陽、綿陽、遂寧、内江、樂山、南充、眉山、宜賓、広安、達州、雅安、資陽の16都市である。中国

都市群の発展動向と潜在力分析～五大都市群の比較－MUFG バンク（中国）経済週報
2020 年 1 月 15 日第 442 号より引用。

https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20200115_001.pdf(最終閲覧日：
2024 年 1 月 25 日)

⁸ 長江中流に位置する湖北省の武漢、黄石、鄂州、黄冈、孝感、咸寧、仙桃、潜江、天门、襄陽、宜昌、荊州、荊門、湖南省の長沙、株州、湘潭、岳陽、益陽、常德、衡陽、娄底、江西省の南昌、九江、景德鎮、鷹潭、新余、宜春、萍鄉、上饒、撫州、吉安の 31 都市のことであり、中心都市は各省の省都である武漢市、長沙市、南昌市である。中国都市群の発展動向と潜在力分析～五大都市群の比較－MUFG バンク（中国）経済週報 2020 年 1 月 15 日第 442 号より引用。

https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20200115_001.pdf(最終閲覧日：
2024 年 1 月 25 日)

⁹ 「城中村」という言葉は、2000 年前後から中国の学术界で使用され始めたが、統一的な定義はない。都市空間・景観の視点からは、都市内部において周囲と景観が異なり、劣悪な住環境、狭い道路、公共施設の欠如などの特徴を持つ地域を指す。孫立・城所哲夫・大西隆（2009）より引用。

¹⁰ 新型都市化は、今後の中国の運命を左右する重要政策として位置づけられている。「都市と農村の二元構造」、「三農問題」をはじめ、「都市と農村の格差拡大」「沿岸部の大都市への人口集中」「交通渋滞や環境破壊をはじめとする都市病」のような複雑に絡み合う諸課題の解決を図るための重要な手段であり、地域の協調的発展の力強い支えとなり、内需拡大と産業アップグレードの必要な突破口となるものと期待されている。これにより社会の安定化が進み、最終的に、経済成長が持続するという好循環が生まれ、さらには、2030 年までの全面的小康社会の実現という共産党と政府が掲げる最終目標の達成が視野に入っているのである。（一財）自治体国際化協会（2015）「中国が取り組む人間中心の『新型都市化』政策-都市と農村の二元構造の打破は経済成長につながるか-」より引用。<https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/424.pdf>(最終閲覧日：2024 年 1 月 25 日)

¹¹ 「人的市民化」は中国語表記である。実際は、人口の市民化と捉えられている。秩序

だった農業人口の都市市民化、農民工を含めすべての都市住民に都市の公共サービスを提供し、都市部に定住することを促進することである。(一財)自治体国際化協会(2015)

「中国が取り組む人間中心の『新型都市化』政策-都市と農村の二元構造の打破は経済成長につながるか-」より引用。<https://www.clair.or.jp/j/forum/pub/docs/424.pdf>(最終閲覧日: 2024年1月25日)

¹² 2025年の中国都市化率は65.5%—人民網日本語版 2020年8月19日中国社会科学院報告より引用。

<http://j.people.com.cn/n3/2020/0819/c94476-9736297.html>(最終閲覧日: 2023年12月6日)

¹³ 中国の地方行政制度は中国語表記で「地方行政建制」のことである。中国の中央政府が一級行政区、二級行政区、三級行政区を区分するにあたって、その管轄行政域を配分する政策である。現在では、建制市、建制鎮制度が実施されている。

¹⁴ (一財)自治体国際化協会(2017)『中国の地方財政制度』より引用。

http://www.clair.or.jp/j/forum/pub/dynamic/local_government.html?c=100595&limit=20 (最終閲覧日: 2021年9月24日)

¹⁵ 河北省、山西省、遼寧省、吉林省、黒竜江省、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、山東省、河南省、湖北省、湖南省、広東省、海南省、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、台湾省である。

¹⁶ 北京市、天津市、上海市と重慶市である。

¹⁷ 内モンゴル自治区、広西壮族自治区、チベット自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル族自治区である。

¹⁸ 1997年に返還された香港特別行政区と1999年に返還されたマカオ特別行政区である。

¹⁹ 日本では、副省級都市とも言われている。

²⁰ 直轄市や地級市の市街に設置された県級行政区である。中国語では、市轄区を「主城区」および「城区」と表記されている。市轄区は都市の主体的な部分であり、人口密度が高く流動人口が集中しており、文化・経済・貿易が発達している。

²¹ 街道は郷鎮級行政区の一つである。街道には街道弁事処を設置しており、市轄区、県級市、県、自治県、旗、または地級市が直轄する。2019年12月末現在、中国には8,519

の街道がある。

²² 鎮は建制鎮のことであり、農村で人口が集中している行政区域を指す。末端の行政単位であり、日本における町村に相当する。1984年の民政部の規定により、下記の状況で建制鎮の設置を認めている。①県レベル政府の所在地。②総人口2万人以下の郷、郷政府所在地で、非農業人口が2,000人を超える場合。総人口2万人以上の郷、郷政府所在地で、非農業人口が10%以上の場合。③少数民族地域、人口がまばらな辺境地域、山地、小型鉱業地域、小さな港、観光地、辺境港などの地域で、非農業人口が2,000人を超えない場合、必要性を確認した上で、建制鎮を設置することができる。

²³ 「撤県設市」は、建制県を建制県と同レベルの市、即ち「県級市」に変更することである。この制度は、中小都市の経済発展をより一層促進するため、1983年から実施された。1998年末までに、県級市437のうち、県から市になったのは350ある。県級市の数とともに増えたのは、県級市の中心市街地に流入した農村人口の比率である。そのため、この制度は1997年以降一時的に国務院によって取り下げられたが、行政区画の改善のため、2013年に再び実行されている。

²⁴ 直轄市、副省級市、地級市の市域が重なることはないが、県級市は直轄市、副省級市、地級市の市域に含まれることが多い。他に、自治区のもとで、自治州に管轄される県級市もある。

²⁵ 1997年に直轄市に昇格した重慶市には、さらに少数民族のための自治県が設置されている。

²⁶ 面積は重慶市人民政府HPより引用。

www.cq.gov.cn/zjqz/（最終閲覧日：2021年7月8日）

²⁷ 人口は国家統計局「中国統計年鑑2020」地域別年末人口数より引用。

<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2020/indexch.html>（最終閲覧日：2021年9月8日）

²⁸ 人口は国家統計局「国家数据2020」より引用。

<https://data.stats.gov.cn/search.htm?s=%E5%8E%A6%E9%97%A8%20%E4%BA%BA%E5%8F%A3%202019>（最終閲覧日：2021年9月8日）

²⁹ 地区が地級市へ改編される基準は次の通りである。①都市部の非農業人口が25万人以上いること。②地域の生産総額（GDP）が2億人民元以上あること。③第3次産業の

比重が第1次産業を上回り、GDPの35%以上あること。

³⁰ 郷は農村地域に設置される行政であり、住民のほとんどは農業人口である。少数民族地域では、民族郷と呼ばれている。

³¹ 「城鎮」は「城市」と「建制鎮」の総称である。中国では、県や県レベルの県府所在地、または人口が2,000人以上10万人未満で、そのうち、50%以上が非農業人口である集落を「城鎮」と規定している。

³² ここでの総部は企業の本社を意味する。趙弘(2004)は、企業がその独自の資源的優位性から本社を地域に集め、比較優位のある他の地域に製造拠点を置くことで、企業のバリューチェーンと地域資源が最適な空間結合を実現し、本社-製造機能連鎖による放射が製造拠地域経済の一形態であると定義した。この理論は、趙弘が2002年に「総部経済-北京製造業発展需要組織創新」の論文で初めて提唱した。そして拠点のある地域の発展を促し、一種の地域的な分業と協力、資源の最適配分を実現していくものである。今では中国国内の研究者に広く受け入れられている。

³³ 都市の階層の最末端及びランク外に位置するのが「小城鎮」である。中藤(2012)は、小城鎮は農村の中にあって都市機能を併せ持った小都市・町を建設するものであると指摘した。小城鎮の数は国家統計局「中国統計年鑑2020」より引用。

<https://www.stats.gov.cn/sj/ndsj/2020/indexch.htm> (最終閲覧日：2021年7月8日)

³⁴ 各地域の都市化率は国家統計局「中国統計年鑑2020」より引用。

<https://www.stats.gov.cn/sj/ndsj/2020/indexch.htm> (最終閲覧日：2021年7月7日)

³⁵ ただ、東部には広西、中部には内モンゴルが加わっていた。

³⁶ 中国都市群の発展動向と潜在力分析～五大都市群の比較－MUFG バンク（中国）経済週報2020年1月15日第442号より引用。

https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info001/info001_20200115_001.pdf (最終閲覧日：2024年1月25日)

³⁷ 5自治区の省都も含む。本章では通例にならい、自治区の都も便宜的に省都と呼ぶ。

³⁸ 日本の大都市も平成の大合併などにより、市域面積が著しく拡大しており、現在、市の人口密度が4,000人/km²を超える政令指定都市は20都市のうち、7都市（大阪市、川崎市、横浜市、名古屋市、さいたま市、堺市、福岡市）にとどまる。

³⁹ 特に北京市は、市域全域が都市域に指定されているが、都市化が遅れている地域もあり、市域人口の中に一部農村人口も含まれている。そのため、市域面積と都市域面積が同一であるのにもかかわらず市域人口と都市域人口が一緒になっていない。

⁴⁰ 「『世界レベル』の都市が足りない、都市の連合で人の分散を図る『都市圏』の発想」より引用。

<https://wisdom.nec.com/ja/business/2019072601/index.html>（最終閲覧日：2021 年 1 月 3 日）

⁴¹ 中国政府網国務院公報 2018 年第 35 号 より引用。

https://www.gov.cn/gongbao/content/2018/content_5350042.htm（最終閲覧日：2024 年 1 月 25 日）

第2章 企業の本社立地からみる中国都市の特徴

- 「中国企業トップ 500」に基づく分析 -

1. はじめに

グローバル化の進展に伴い、1990年代、ロンドン・ニューヨーク・東京は「三大世界都市」と呼ばれ、グローバル経済と世界都市システムの頂点に姿を現した。2000年代に入ると、中国はWTOに加盟したことをきっかけに、中国経済は2桁成長を遂げていく。また、垂直的国際分業体制のもとで、多数の多国籍企業は中国に進出すると同時に企業の管理機能の一部を中国の都市に置くようになった。よって、近年多くの中国都市は世界都市システムの中心都市になりつつある。政治的または文化的要因よりも都市経済を重点的にランク付けるGaWCの調査によると、2020年には、中国の上海、北京はAlpha+ランクに、広州、深圳(深セン)はAlpha-ランクに入り、世界的にも高い都市管理機能を有するようになり、他の都市も世界経済とリンクされるようになった。

一方、中国国内では、1978年から改革開放政策が実施されたことにより、「世界の工場」として製造業の急激な発展が経済成長を牽引する形となり、巨大な経済を築いてきた。その結果、2010年に国内総生産(GDP)は5兆9千億ドルと、日本を抜いて世界第2位となった。経済成長は当然のことながら企業の成長とともにある(熊田、2011)。2022年の「フォーチュン・グローバル 500」ランキングでは、中国企業(香港企業と台湾企業を含まない)は133社あり、2020年以来3年連続でアメリカを凌ぐ1位となった。そして、それら中国企業の本社所在地からみると、上位3都市は北京、上海、深センである。中国企業はこの40数年の間、徐々に社会主義市場経済の主体になり、企業規模も拡大・充実してきた。欧米先進国の経済発展の初期段階に見られた、企業の本社が大都市に集まり、支所・支店や生産部門は中小都市に広がり、それぞれの地域に重要な影響を及ぼすといった、大企業組織の空間的分離現象も現れ始めている(趙、2004)。潘ら(2013)は、企業本社の集中はその都市の支配力を変化させ、地域の経済成長にも繋がっていると指摘した。

一方中国の経済地理学界では、1990年代初期から、李小建、王緝慈、曾鋼、賀燦飛な

どを代表とする研究者等が、企業組織の空間的分離に注目し、「企業地理(Geography of Firms)」⁴²という概念を用いて研究してきた(李・胡、2021)。そして 2000 年代初期から「総部経済」⁴³の概念が提唱されて以降、企業の本社立地と都市および都市システムとの関係に関する研究が盛んになった。

阿部(2011)は、都市人口、本社数、支所数の 3 指標を用いて、2000 年時点の中国の上場企業を分析した。その結果、都市人口と支所数の第 1 位は上海であり、本社数の第 1 位是北京であった。中国は社会主義市場経済の体制のもとで、2000 年時点では、まだ活発な支所配置は起きていない可能性が高いことを指摘した。

魏・白(2008)は 2007 年 9 月までの中国の上場企業を対象とし、本社の移転状況を調べた結果、北京に転入した上場企業が最も多かったが、それら企業の本社は主に①地級市レベルの一般都市からより行政レベルが高い都市(直轄市、副省級都市、省都都市など)へ移転するパターンと、②西部にある都市から経済力が強い東部沿岸都市へ移転するパターンがあると述べている。また、武・寧(2010)は、2008 年の中国製造業トップ 500 企業の本社の立地特徴を分析した。結果として、京津冀、長江デルタ、珠江デルタと山東省にほとんどの企業本社が集積している。そのうち、北京、上海、天津と深センは企業本社を進出させる力が強いという。

中国企聯企業聯合中心が出版した『中国企業 500 強十年風雲』(2012)では、2001 年から 2010 年の 10 年間に「中国企業トップ 500」に入った企業の本社所在地を検討した結果、北京に本社を置く企業の数が増えたという。

潘ら(2013)は 2011 年 12 月までに上場した中国企業を対象とし、それら企業の本社の分布と都市の関係を整理した。その結果、企業本社の集中度のみならず、企業の規模からみても、北京、上海、深センが絶対的優位性を持っていること、また、中国企業は行政レベルが高い都市に本社を置く傾向にあると述べた。

藤本(2021)は、「D&B Hoovers(東京商工リサーチ)」が発表した売上高が上位 2000 の中国企業の本社所在地を分析し、潘ら(2013)とほぼ同じ結果を得た。首都である北京、華東地区の上海とその周辺、華南地区の珠江デルタ地帯に位置する深セン、広州の 3 極に分散して立地しており、売上高でみると、規模が大きな企業は北京に集中していると結論づけた。

以上の分析から、中国の都市システムに対する研究は、業種でいえば製造業、企業でいえば上場企業に集中する傾向に見られる。また、2000 年から 2010 年前後の企業に対

する研究が多くなされてきた。しかし、中国は改革開放政策を実施して以来、計画経済から市場経済へ移行する中で、中国企業の中身も変わりつつある。特に、1970年代後半から国有企業の改革が行われ、中国においては、国有企業、民営企業、外資系企業など、多様な企業形態を形成した。これらの企業形態ごとに企業はそれぞれの背景によって成長してきたため、そのような背景を重視し、形態別で企業の本社立地と都市との関係性を検討する必要がある、特に2010年以降から現在にかけての検討を行う必要があると考える。

したがって、本章では、まず「中国企業トップ500」にランクインした中国企業を対象に、統計を開始した2001年のデータと、最新年となる2019年のデータ、さらに中間年として、2010年のデータを用いて、中国企業の属性(本社所在地、売上高、従業員数、業種)を分析し、2000年代以降の中国都市の特徴を明らかにすることを目的とする。特に、2001年から2019年までの期間に「中国企業トップ500」となった企業が、中国経済に対してどのような意味を持つかを、質的および数的変化から概観する。その上で、時系列で中国の企業の本社所在地、規模(売上高、従業員数)、業種を分析し、中国都市全体の特徴を説明する。

「中国企業トップ500」は中国の社会団体である中国企業联合会、中国企業家協会が2002年より、中国におけるすべての企業を対象とし、売上高を指標として、上位500位にランクインした企業を年に1回発表するものである。ランキングの発表に際しては、ランクインした企業を分析する報告書⁴⁴も同時に出版される。大手中国企業の売上高を時系列に把握するには参考になる。用いた企業の属性データ(本社所在地、売上高、従業員数、業種)は、該当年次の「中国企業トップ500」報告書から取得する。ただし、一部企業の属性データ(本社所在地、従業員数)が欠損している場合、各企業ホームページおよび中国の企業情報が豊富に集まっているウェブサイトの企查查、天眼查などにより補完している。

2. 中国の企業について

2.1 中国の企業形態

「フォーチュン・グローバル 500」は世界のグローバル企業の売上高を指標として 1995 年から統計を開始したものである。1995 年の初回の統計では、中国企業は僅か 3 社しかランキングに入っていなかったが、2000 年代に入り、特に 2010 年以降は中国企業数は急速に増加した。2019 年には 116 社になり、アメリカに次ぐ企業数が最も多い国となった(図 5)。このように急激に成長してきた中国経済は現在、世界経済に多大な影響を与えていると言えるであろう。

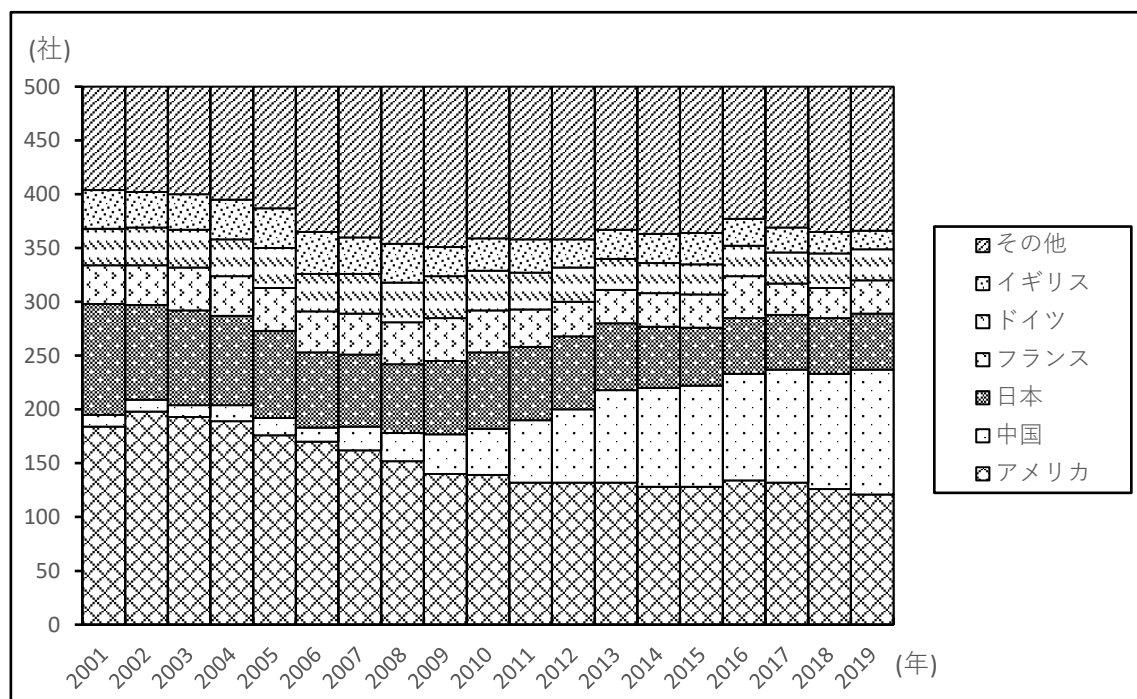


図 5 「フォーチュン・グローバル 500」に見られる国家別企業数の推移(2001-2019 年)

注：ここでの中国企業は、香港企業と台湾企業を含めていない。

出所：『2002-2021 中国企業 500 強 20 年報告』(2022)より引用。

また、図 6 で示している「フォーチュン・グローバル 500」にランクインした中国企業の企業形態をみると、国有企業は 2001 年の 11 社から増加傾向にあり、2019 年に 89

社に達した。一方、民営企業は 2008 年に初めて「フォーチュン・グローバル 500」に登場し、その後順調に増加しているが、2019 年で 27 社にとどまっており、国有企業の三分の一程度である。したがって、現在も国有企業が中国グローバル企業の柱となっていることが読み取れる。

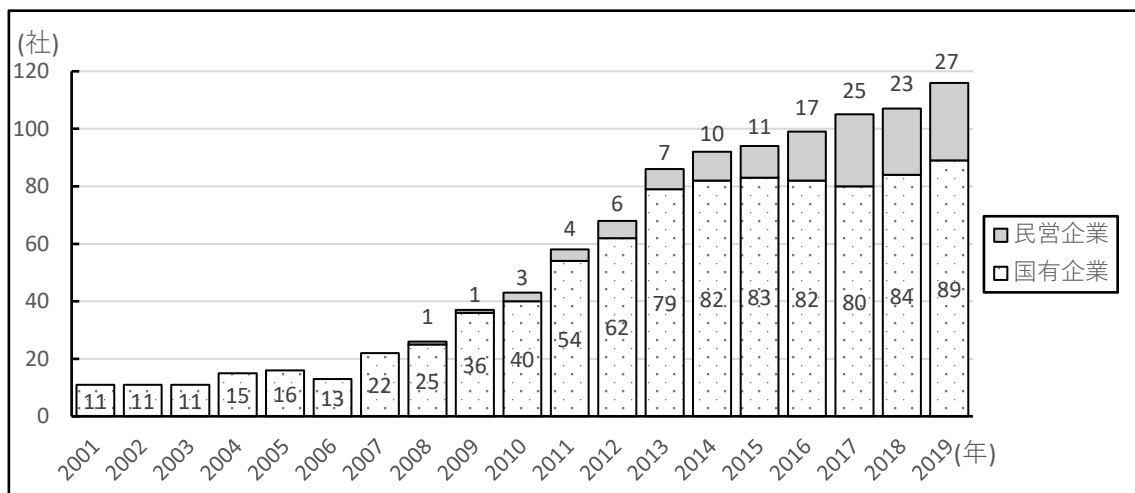


図 6 「フォーチュン・グローバル 500」に国有企業・民営企業数の推移(2001-2019 年)

出所：中国経済週刊 (2021)より筆者作成。

国有企業は元々国策を推進するために国家が作るものである。中国のような社会主義国のみならず、明治時代の日本も官営富岡製糸場や官営八幡製鉄所などの国有企業を作り、工業化を推進した(丸川、2013)。一方、中国の国有企業の設立は外国列強に対抗するために 1860 年代から展開された洋務運動に遡ることができる(徐、2014)。

1949 年の建国時、中国政府は中華民国時代の国有企業と旧財閥資本を接収した。それらの企業は鉱工業と国家経済の基盤となった(徐、2014)。毛沢東時代⁴⁵はソ連の指導のもとで計画経済体制を採ったため、民間企業や外資系企業が認められず、企業と言えば、全人民所有制企業⁴⁶(国营企業⁴⁷)と集団所有制企業⁴⁸(集団企業⁴⁹)しかなかった(孫根、2017)。

しかし、1978 年の改革開放政策の実施によって、外国の資本や技術を導入するための「経済特区」⁵⁰が設置され、また 1992 年の鄧小平の「南方巡和」⁵¹など一連の市場開放化の動きをきっかけに、中国経済は毛沢東時代の計画経済から市場経済に移行していく。さらに、2001 年に WTO への加盟が認められ、中国企業はグローバル経済化の軌道

に乗って国際分業に組み込まれていき、海外の企業と激しい競争を始めた。中でも、1970年代末から実施した国有企業の改革は大きな推進力となった(表 9)。それにより、中国市場の自由度が高まり、外資系企業の進出がより活発になっており、国有企業の民営化も進められていったのである。

このように、国家資本のみならず、民間資本、外国資本の中国市場への参入とともに、2000 年頃に中国は多様な企業形態が併存する局面に至った。1990 年代から国有企業の改革を全面的に推進するにつれ、中国市場において内資企業、港澳台投資企業(香港、マカオ、台湾系投資企業を表す略称という)、外商投資企業の 3 種類に分けられていった(表 10)。

そのうち、内資企業は中国国内の資本によって運営されるため、企業内部の資本構成から、さらに国有企業、集団企業、股份合作企業⁵²、聯營企業⁵³、有限責任公司⁵⁴、股份有限公司⁵⁵、私営企業⁵⁶などに細分類されている。2003 年に採択された「社会主義市場経済体制の若干の問題に関する決定」では、株式制は公有制企業の一形態であり、株式制によって公有制が多様化され、全人民所有制、集団所有制だけに拘る必要はないと明記された(孫根、2017)。表 10 は 2001 年から 2019 年にかけての中国における形態別企業数の変化を示したものである。2001 年と 2019 年を比較すると、中国の企業数は約 20 年の間に約 123 倍に増加した。外商投資企業と港澳台投資企業の進出は続いているものの、内資企業、とりわけ私営企業の増加が著しくなっている。その結果、総企業数に占める内資企業の割合は、2001 年にはまだ 82%であったが、2019 年には 98%になった。内資企業は約 149 倍増加した。

表 9 国有企業改革の 4 つの段階

期間	政策	改革の中心
1978~1983 年	「放権譲利」	生産する製品、価格、雇用の決定権限が制限付きながらも企業経営者に移譲され、同時に全額国家に上納されていた利潤が一部留保可能になる。
1983~1986 年	「利改税」	利潤と税の改革であり、利潤上納制から納税制へ変更した。
1987~1991 年	「両権」改革	経営請負責任制 ⁵⁷ を実行し、政府と企業の職責および国有企業の所有権と経営権を分離させた。
1992 年~現在	現代会社制度の導入、 「抓大放小」、 「混合所有制企業」改革	1993 年に「公司法」(会社法のこと)を実施し、現代会社制度(株式制)を導入した。 「抓大放小」とは、中小国有企業は全て民営化（国家株の売却）、戦略的に選ばれた少数の大型国有企業のみ国家コントロールを保持することである。 「混合所有制企業」は 1990 年代に提唱され、民間資本を導入して生産性の向上を図る改革プログラムである。

出所：青木・藤川(2003)、座間(2006)より一部修正。

表 10 中国における形態別企業数の推移(2001-2019 年)

	2001 年	2010 年	2019 年
総企業数(万社)	17.13	651.77	2109.13
内資企業	13.98	630.05	2084.01
#国有企業	3.45	15.38	7.45
#集団企業	3.1	19.23	10.32
#股份合作企業	1.09	7.18	2.83
#聯営企業	0.22	1.3	0.57
#有限責任公司	1.9	77.33	154.62
#股份有限公司	0.57	11.92	12.15
#私営企業	3.62	468.39	1892.19
#その他の企業	0.03	29.32	3.87
港澳台投資企業	1.83	9.9	13.38
外商投資企業	1.32	11.82	11.74

出所：『中国統計年鑑』各年次より筆者作成。

2.2 中国の企業の定義

前項で述べたとおり、国有企業は国営企業の時代から、一連の改革が行われ、現在の国有企業に発展してきた。そして現在の国有企業は国有資本の有無および国有企業が所持する株の割合やその権利関係によって、①国有独資公司、②国有控股公司、③国有参股公司の3つに区分される(表 11)。また、国有企業には、国务院の国有資産監督管理委員会（国資委、1988 年発足）管理下の中央企業と地方政府(省・自治区・市政府)管理下の地方国有企業、さらには国有企業が 100%株を持つ子会社の 3 種類がある。しかし、近年中国はグローバル大型企業を育成するため、中央国有企業の数进行コントロールしており、2022 年現在、98 社に減少している⁵⁸。本章では、分析のため、『中国統計年鑑』の各形態別企業の定義を踏まえて、①国有独資公司と、②国有控股公司を国有企業とする(表 11 の○を付した企業)。一方、1978 年以来、紆余曲折を経て発展してきた民営経済の主力となる私営企業と集団企業は、③国有参股公司と合わせて民営企業とし、香港・

マカオ・台湾の資本を有する港澳台投資企業と外国資本が入っている外商投資企業はまとめて外資系企業と称する。

表 11 国家資本に関する企業類型

類型	企業形態	条件と権利	国有企業
国有独資公司	国有企業のみ	中央政府に属する国有企業(中央企業)	○
		地方政府に属する国有企業(地方国有企業)	○
		国有企業が 100%株を持つ子会社	○
国有控股公司	国有企業、 その他企業	国有企業は最大数の株を持ち、決定権を有する	○
国有参股公司	国有企業、 その他企業	国有企業は一部の株を持つが、決定権はない	×

出所：『中国統計年鑑』より筆者作成。

3. 「中国企業トップ 500」 からみる中国の企業

3.1 「中国企業トップ 500」 企業の経済力

「中国企業トップ 500」は売上高で企業を順位付けしたものである。2001 年のランクイン企業 500 位の売上高は僅か 20.00 億元であったのに対して、2010 年は 142.00 億元で 7 倍、2019 年は約 18 倍の 359.61 億元に達している(図 7)。また、「中国企業トップ 500」にランクインした企業の総売上高は、2001 年の全国 GDP の 55%を占める。第 1 節で述べたとおり、中国経済は、WTO 加盟に成功した後、2 桁の経済成長を遂げ、2010 年に GDP は日本を抜いて世界第 2 位となった。その後もトップ 500 企業の経済力は増加し続け、2019 年には中国 GDP の 87%を占めるに至る。トップ 500 企業は中国経済発展の主要な推進力であることが理解できよう (図 8)。

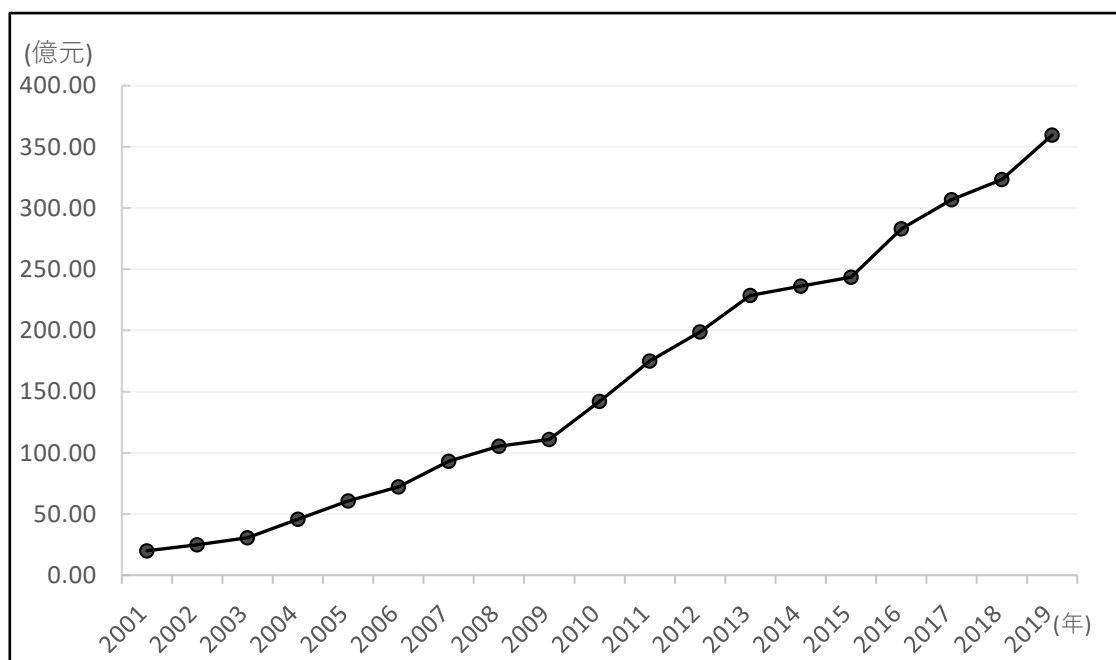


図 7 「中国企業トップ 500」に入った 500 位企業の売上高の推移(2001-2019 年)

出所：澎湃新聞(2020)より筆者作成。

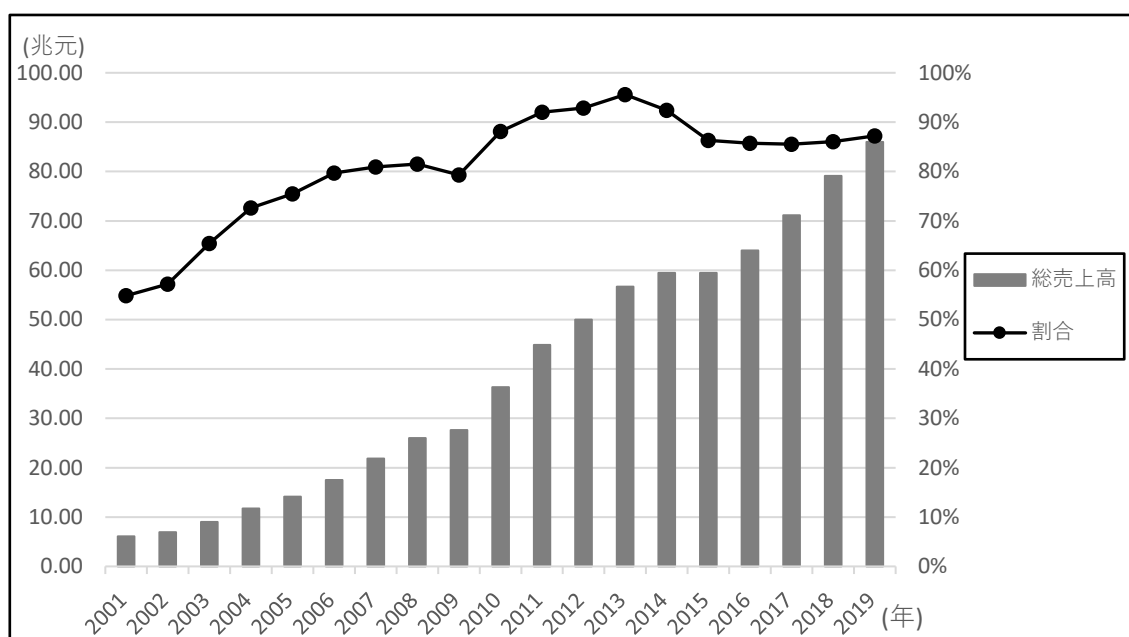


図 8 「中国企業トップ 500」の総売上高と対 GDP 割合の推移(2001-2019 年)

出所：『中国企業発展報告(2002-2009)』、『(2010-2020)中国 500 強企業発展報告』、『中国統計年鑑』各年次より筆者作成。

3.2 「中国企業トップ 500」企業の企業形態

本項では、形態別で「中国企業トップ 500」にランクインした企業をしてみる(図 9)。
中国の経済成長とともに、企業も成長してきた。中国国内の国有企業と民営企業の状況をより正確に把握するため、外資系企業は 2008 年の統計までは含まれていたが、2009 年から除外されている。2008 年までの統計では、500 位以内に入る外資系企業は 29~53 社程度であった。そのため、2009 年以降の「中国企業トップ 500」は国有企業と民営企業だけの統計となっている。全体的にみると、2001 年から 2013 年まで国有企業はトップ 500 企業の三分の二以上を占めていたが、その後、民営企業の成長が顕著となり、2019 年には民営企業は 235 社まで増加し、国有企業との差を縮めつつある。2000 年代初期には、民営企業は国有企業の補完としての位置づけであったが、徐々に中国経済の担い手になりつつあると言えよう。

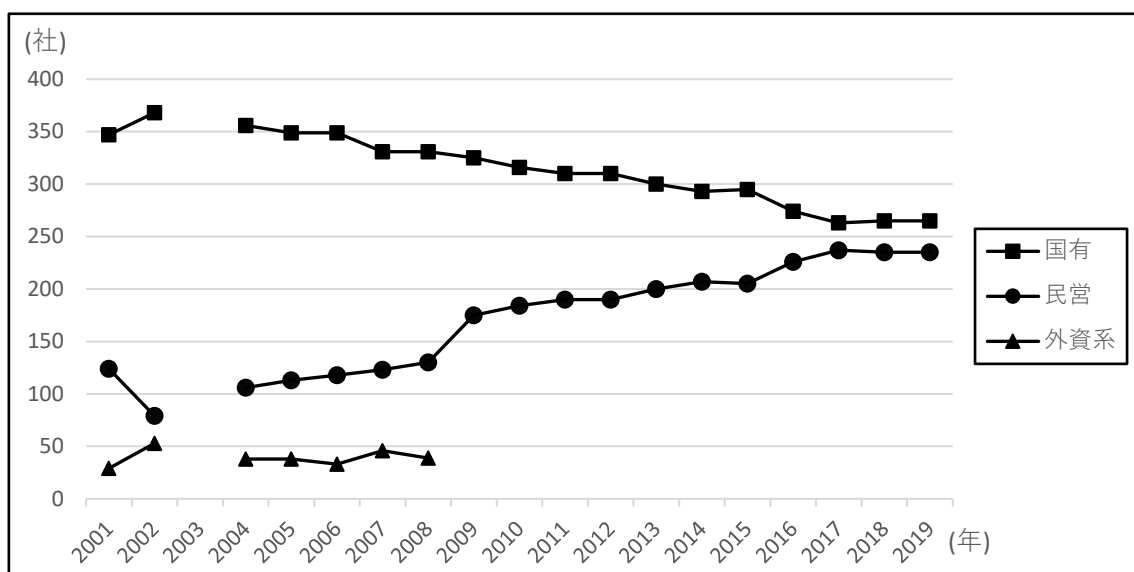


図9 形態別「中国企業トップ500」企業数の推移(2001-2019年)

注：2001-2005年の国有企業は本研究の定義に従って再統計したものである。ただし、2003年のデータは欠損。

出所：『中国企業発展報告(2002-2003)』、『中国企業発展報告(2005-2009)』、『(2010-2020)中国500強企業発展報告』より筆者作成。

4. 「中国企業トップ 500」企業と都市の関係

4.1 「中国企業トップ 500」企業の本社所在地

企業の本社立地は様々な要素によって決められる。また、企業の本社立地は企業自身だけでなく、立地する都市にも影響を与えている。図 10 は 2001 年、2010 年、2019 年の「中国企業トップ 500」企業の本社所在都市の数を立地企業数別で示したものである。2001 年は 119 都市、2010 年は 115 都市、2019 年は 121 都市にトップ 500 企業の本社が置かれている。全体的に見れば、企業の本社は中国全土に広く分布していることが読み取れる。また、いずれの年次も本社所在都市の半分以上の都市には 1 社しか立地していない。一方、10 社以上の企業本社が立地する都市は、それぞれ 8 都市、8 都市、10 都市であり(表 12)、それら都市の分布状況は図 11 のように示される。上から順番に 2001 年、2010 年、2019 年の分布状況である。国有企業は国家の都市基盤、特に都市インフラストラクチャー建設を担うため、全国の都市(特に省都都市)へ点在することが普通である。しかし、国有企業の中では、中央企業は首都北京、地方国有企業は直轄市または省都都市に特化する傾向がある(唐ら、2016)。

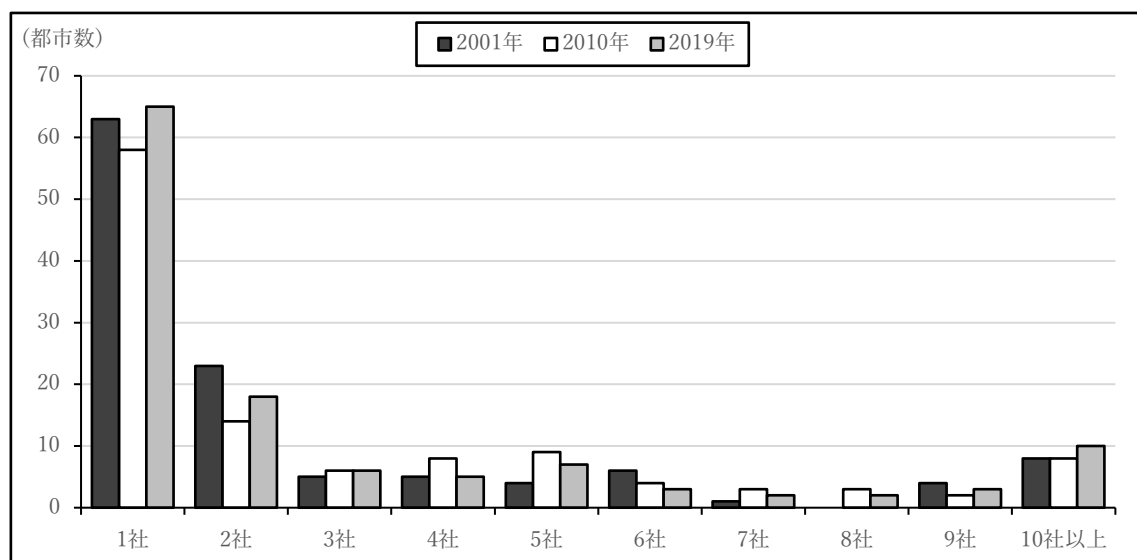


図 10 「中国企業トップ 500」企業の本社立地都市数の推移(2001、2010、2019 年)

出所：『中国企業発展報告(2002)』、『(2011)中国 500 強企業発展報告』、『(2020)中国 500 強企業発展報告』より筆者作成。

表 12 トップ 500 企業の本社が 10 社以上立地する都市の推移 (2001、2010、2019 年)

2001 年	企業数	2010 年	企業数	2019 年	企業数
北京	104	北京	103	北京	97
上海	50	上海	31	上海	31
深セン	33	杭州	22	広州	24
広州	18	天津	21	深セン	23
南京	16	広州	17	杭州	19
天津	15	無錫	15	重慶	15
青島	11	深セン	13	無錫	14
杭州	10	南京	10	成都	11
-	-	-	-	蘇州	10
-	-	-	-	済南	10

注：企業数が同じ場合、該当都市の総売上高によって順位を決める。

出所：図 10 と同じ。

表 12 に示した、トップ 500 企業の本社が 10 社以上立地する都市をみると、2001 年から 2019 年にかけて、いずれの年次も北京に本社が最も多く置かれていることがわかる。北京はトップ 500 企業のうち 100 前後の企業本社を有している。それと比較して、2 位の上海は 2001 年の 50 社から 2019 年の 31 社に減り、企業数からみると首位の北京との差を拡大しつつあるが、3 位以下の都市に対して 2 位の優位性は維持していると言えよう。一方、2001 年に 8 位であった天津は 2010 年に企業数の増加は見られたが(21 社)、2019 年の上位 10 都市から消え、20 位に下落している（本社数 6 である）。2019 年には代わりに内陸都市の重慶、成都および山東省の済南、上海周辺の蘇州がランクインした。

また、図 11 から上位都市の地域分布をみると、20 年間でトップ 500 企業の本社を最も抱えている北京は安定している。2001 年、2010 年、2019 年、いずれの年次もトップ 500 企業の本社立地は北京のほか、上海・杭州・蘇州等の長江デルタ地域、深セン・広州等の珠江デルタ地域への集中傾向にある。2019 年、新たな現象として注目されるのが、重慶・成都への本社立地の集中であり、第 4 の極として台頭したように読み取れる。

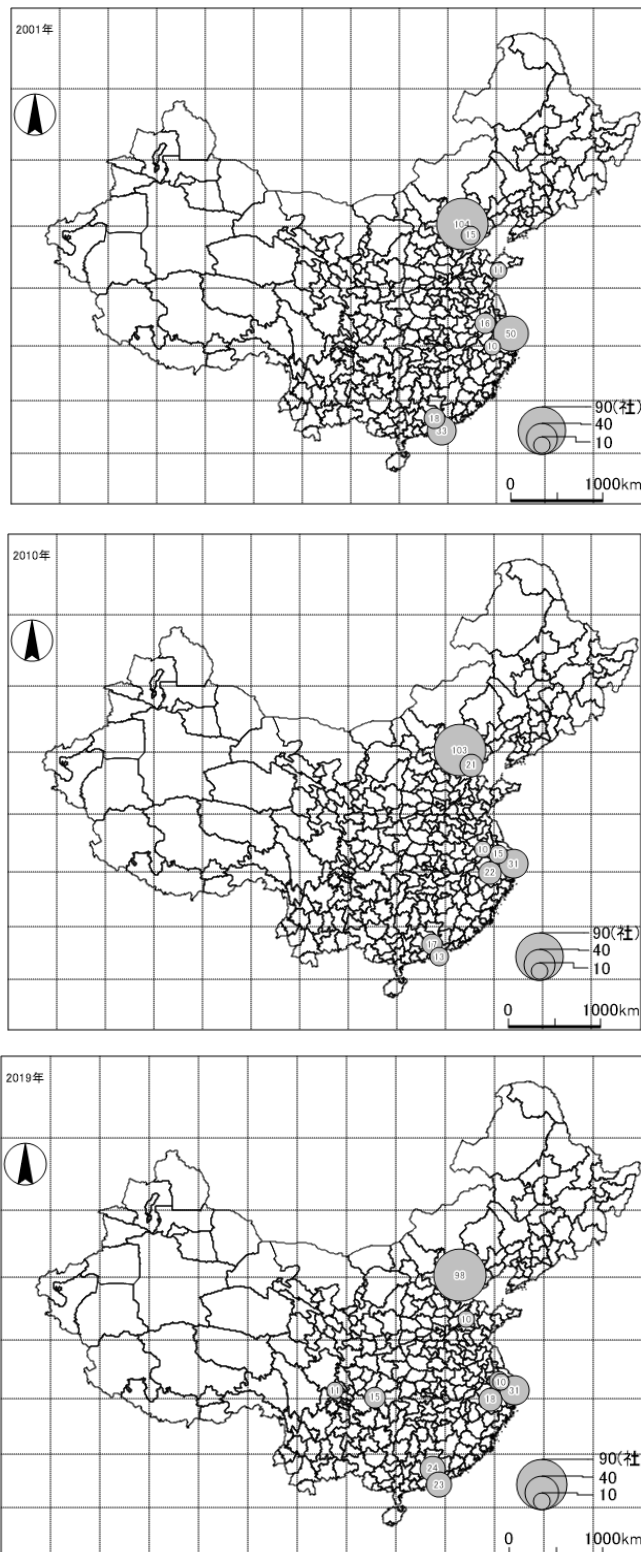


図 11 「中国企業トップ 500」企業の本社が 10 社以上立地する都市(2001、2010、2019 年)

出所：表 12 に基づいて筆者作成。

4.2 「中国企業トップ 500」企業の規模と都市

本項は企業の売上高と従業員数からトップ 500 企業の規模を分析する。そのうえで、本社立地の変化を考察していく。

4.2.1 売上高からみる「中国企業トップ 500」企業本社の立地変化

a) 規模(売上高)の変化

図 12 は「中国企業トップ 500」にランクインした企業を、売上高を指標としてランク別に集計したものである。2001 年のトップ 500 企業の売上高は 300 億元以下の企業(100 億元以下の 385 社と 100~300 億元の 77 社)に集中し、1,000~3,000 億元の売上高を誇る企業は、中国工商銀行、中国銀行など 7 社に過ぎず、3,000 億元以上の企業は僅か 3 社であった(電力公司⁵⁹、中国石油化工集团公司⁶⁰、中国石油天然気集团公司⁶¹)。

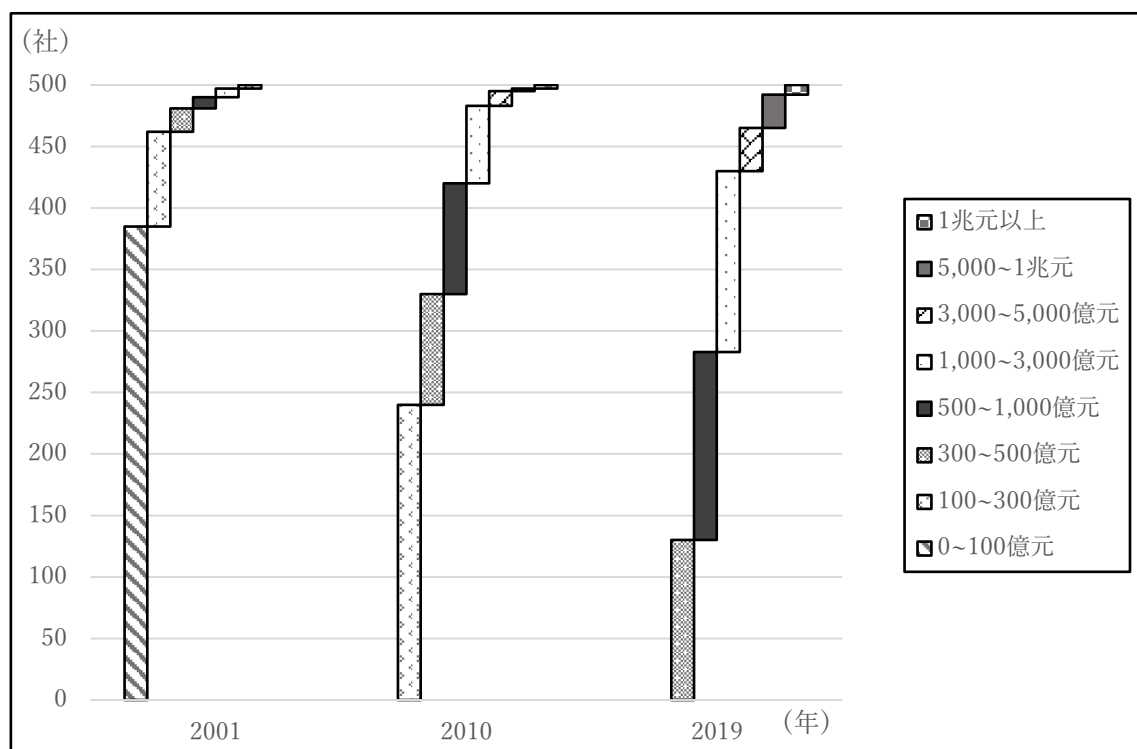


図 12 「中国企業トップ 500」企業の売上高規模別企業数の推移(2001-2019 年)

出所：図 10 と同じ。

2010 年には、その状況が変わり、100 億元以下の企業はランキングに入れなくなる。一方、売上高が 100~300 億元の企業は 240 社あり、500 社のうち半分近くを占め、300 億元以上の企業数が順調に増加した。

2019 年になると 300 億元以下の企業はランクインせず、300~500 億元、500~1,000 億元、1,000~3,000 億元の企業はそれぞれ 130 社、153 社、147 社あり、3,000 億元以上の企業は 70 社に達した。また、売上高 1 兆元を超えた企業は、2010 年には中国石化、中国石油、国家电网の 3 社しかなかったのに対して、2019 年には 8 社(中国石化、国家电网、中国石油、中国建筑股份有限公司、中国工商银行、中国平安保险(集团) 股份有限公司、中国建设银行股份有限公司、中国农业银行股份有限公司)まで増えた。この約 20 年の間で、「中国企業トップ 500」にランクインした企業の規模は著しく拡大したと言えるであろう。

b)本社立地の変化

次に、売上高規模別トップ 500 企業の本社立地を見てみる。表 13 は 2001 年のトップ 500 企業の売上高別都市別本社立地状況を示したものである。売上高 20~100 億元、100~300 億元、300~500 億元規模の企業はそれぞれ 112 都市、25 都市、5 都市に分布しているが、企業数からみると、いずれのランクも北京、上海、深センに集中する傾向にあった。一方、500~1,000 億元規模の企業は 4 都市に立地していた。北京に 6 社あったほか、広州、青島、長春に各 1 社あり、広州には広東省の電力会社である広東省広電有限公司、青島には家電大手のハイアール集団、そして長春には中国第一汽車の本社が立地する。売上高規模が大きい 1,000~3,000 億元、3,000~5,000 億元の企業は、すべて北京に本社を構えていた。売上高が最も多かった 3 社は、国家电网、中国石化、中国石油である。売上高からみると、あらゆる規模で北京は絶対的な優位性を示した。そして規模が大きい企業ほど北京に本社を置く傾向にあった。

2010 年のトップ 500 企業の売上高規模別本社立地の分布状況は表 14 のように示される。中国経済の成長とともに、トップ 500 にランクインした企業の売上も拡大した。2010 年時点で、100~300 億元、300~500 億元、500~1,000 億元、1,000~3,000 億元規模の企業はそれぞれ 86 都市、43 都市、45 都市、23 都市であり、3,000~5,000 億元規模の企業は僅か 4 都市に分布した。北京には 9 社あったが、上海、広州、武漢にも 1 社あった。上海は上海汽車、広州は南方電網、武漢は東風汽車であった。さらに規模が大きい

5,000 億元~1 兆元、1 兆元以上規模の企業は売上高こそ増加したものの、2001 年と変わらず北京に本社を置いた。2010 年に売上高が 1 兆元を超えた企業は、依然として中国石化、中国石油、国家电网の 3 社であったが、順位は変わっていた。次に規模が大きい 5,000 億元~1 兆元の企業は中国工商银行股份有限公司と中国の大手通信会社の中国移动通信集团公司であった。いずれのランクの企業も北京に最も多く本社を立地させていたことと、上海がどのランクにおいてもほぼ 2 位であることを読み取ることができよう。

最後に表 15 を示した 2019 年の立地状況をみると、トップ 500 にランクインした企業の規模はさらに拡大している。300~500 億元、500~1,000 億元、1,000~3,000 億元、3,000~5,000 億元規模の企業はそれぞれ 63 都市、70 都市、60 都市、12 都市に立地している。また、売上高 5,000 億元~1 兆元、1 兆元以上規模の企業はそれぞれ 10 都市、2 都市あり、2010 年時点はすべて北京に集中していたのに対して、2019 年は、北京のほか、深セン、上海、広州、南京、武漢、蘇州、ウルムチ、香港と広く分布した。2019 年に売上高が 1 兆元を超える企業は、中国石化、国家电网、中国石油、中国建筑股份有限公司、中国工商银行股份有限公司、中国平安保険(集団) 股份有限公司、中国建設銀行股份有限公司、中国農業銀行股份有限公司と 8 社あり、そのうち中国平安保険(集団) 股份有限公司が深センに本社を構えている。

2001 年から 2019 年にかけて、北京に本社を置く企業の売上規模は拡大している。一方、売上高規模が大きい企業が北京に限らず、上海や深センにも進出した。北京は絶対的な優位性を示したが、上海、深センの成長も読み取れる。

表 13 「中国企業トップ 500」企業の売上高規模別の本社立地都市の状況 (2001 年)

売上高規模	都市数	立地する都市名(企業数)
3,000~5,000 億元	1	北京(3)
1,000~3,000 億元	1	北京(7)
500~1,000 億元	4	北京(6)、広州・青島・長春(1)
300~500 億元	5	北京(13)、上海(3)、深セン・武漢・玉溪(1)
100~300 億元	25	北京(27)、上海(13)、深セン(6)、その他 1 都市(5)、その他 1 都市(3)、その他 3 都市(2)、その他 17 都市(1)
20~100 億元	112	北京(49)、上海(33)、深セン(26)、天津(14)、南京(13)、広州(12)、その他 4 都市(9)、その他 1 都市(8)、その他 2 都市(7)、その他 3 都市(6)、その他 4 都市(5)、その他 5 都市(4)、その他 6 都市(3)、その他 23 都市(2)、その他 58 都市(1)

出所：図 10 と同じ。

表 14 「中国企業トップ 500」企業の売上高規模別の本社立地都市の状況 (2010 年)

売上高規模	都市数	立地する都市名(企業数)
1 兆元以上	1	北京(3)
5,000 億元~1 兆元	1	北京(2)
3,000~5,000 億元	4	北京(9)、上海・広州・武漢(1)
1,000~3,000 億元	23	北京(33)、上海(5)、太原(3)、その他 2 都市(2)、その他 18 都市(1)
500~1,000 億元	45	北京(19)、天津(7)、上海・杭州(6)、その他 2 都市(4)、その他 1 都市(3)、その他 3 都市(2)、その他 35 都市(1)
300~500 億元	43	北京(15)、上海(8)、杭州(7)、広州(5)、その他 3 都市(3)、その他 10 都市(2)、その他 26 都市(1)
100~300 億元	86	北京(22)、上海・無錫(11)、天津(10)、重慶・杭州(8)、広州(7)、その他 2 都市(6)、その他 6 都市(5)、その他 6 都市(4)、その他 7 都市(3)、その他 14 都市(2)、その他 43 都市(1)

出所：図 10 と同じ。

表 15 「中国企業トップ 500」企業の売上高規模別の本社立地都市の状況 (2019 年)

売上高規模	都市数	立地する都市名(企業数)
1 兆元以上	2	北京(7)、深セン(1)
5,000 億元~1 兆元	10	北京(16)、上海・深セン(2)、その他 6 都市(1)
3,000~5,000 億元	12	北京(15)、上海(5)、深セン(4)、その他 2 都市(2)、その他 7 都市(1)
1,000~3,000 億元	60	北京(43)、上海(10)、杭州(9)、その他 2 都市(5)、その他 1 都市(4)、その他 3 都市(3)、その他 11 都市(2)、その他 40 都市(1)
500~1,000 億元	70	北京(10)、上海(9)、深セン(9)、広州(8)、その他 2 都市(7)、その他 2 都市(6)、その他 4 都市(4)、その他 4 都市(3)、その他 9 都市(2)、その他 45 都市(1)
300~500 億元	63	広州(9)、無錫(8)、北京・重慶(7)、上海(5)、その他 5 都市(4)、その他 5 都市(3)、その他 11 都市(2)、その他 37 都市(1)

出所：図 10 と同じ。

4.2.2 従業員数からみる「中国企業トップ 500」企業本社の立地変化

a) 規模（従業員数）の変化

「中国企業トップ 500」企業の売上高が大きくなるとともに、企業の従業員数も 2001 年から 2019 年にかけて全体で 1,400 万人以上増加した(図 13)。ランク別でみると、いずれの年も従業員数が 1~10 万人の企業の数が最も多く、2001 年の 214 社と比べ、2010 年と 2019 年は大幅に増加し、約 300 社に達した。また、2001 年に 1,000~5,000 人、5,000~1 万人ランクの企業はそれぞれ 100 社を超えていたが、2019 年にはどちらも半減した。一方、10 万~50 万人規模の企業は 2001 年の 32 社から 86 社まで増加した。従業員数からみても、2001 年から 2019 年まで、「中国企業トップ 500」に入った企業の規模は拡大していることが読み取れる。ちなみに従業員規模が最も大きかったのは、2001 年は国家电网 131.9 万人、2010 年は中国石油 167.5 万人、2019 年も中国石油 134.4 万人であった。

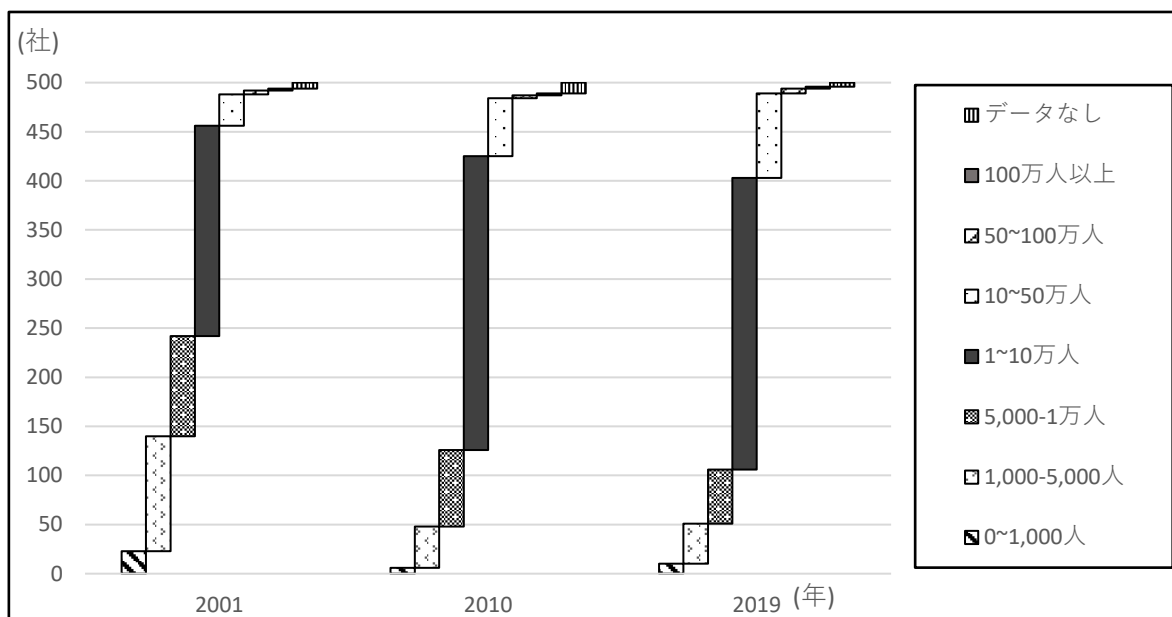


図 13 「中国企業トップ 500」企業の従業員規模別企業数の推移（2001-2019 年）

注：各企業の申請内容において、従業員数を報告しなかった企業は 2001 年に 6 社、2010 年に 11 社、2019 年に 4 社ある。

出所：図 10 と同じ。

b) 本社立地の変化

次に従業員規模別で企業の本社立地を見ていこう。表 16~表 18 はそれぞれ 2001 年、2010 年、2019 年のトップ 500 企業の従業員規模別本社が立地する都市の結果を示している。2001 年に従業員が 10~50 万人の企業は、12 都市にあったのに対して、2010 年には 23 都市、2019 年には 42 都市へ増加した。一方、50~100 万人、100 万人以上規模の企業は、その多くが北京に立地し、2001 年は 5 社、2010 年 4 社、2019 年 6 社となっている。他の都市では、ハルビンに農林漁業の黒龍江北大荒農墾集団総公司⁶²が調査期間を通じて本社を置いている。全体的にみると、従業員数規模が大きいほど北京に集中する傾向にある。また、1~10 万人、10~50 万人規模の企業は、北京、上海、深センなど、より多くの都市に本社を置くようになったが、企業数が多い上海でも、北京との差は、2001 年より拡大している。一方、50~100 万人、100 万人以上規模の企業は、北京とハルビンに安定している。

表 16 「中国企業トップ 500」企業の従業員規模別の本社立地 (2001 年)

従業員規模	都市数	立地する都市名(企業数)
100 万人以上	1	北京(2)
50~100 万人	2	北京(3)、ハルビン(1)
10~50 万人	12	北京(18)、上海(3)、ハルビン(2)、その他 9 都市(1)
1~10 万人	89	北京(38)、上海(16)、深セン(11)、広州(10)、天津(8)、その他 1 都市(7)、その他 1 都市(5)、その他 6 都市(4)、その他 3 都市(3)、その他 13 都市(2)、その他 60 都市(1)
5,000~1 万人	42	北京(23)、上海(12)、無錫(5)、天津・蘇州・深セン(4)、その他 3 都市(3)、その他 8 都市(2)、その他 25 都市(1)
1,000~5,000 人	48	北京(17)、深セン(15)、上海(13)、無錫・重慶・南京(4)、その他 4 都市(3)、その他 10 都市(2)、その他 28 都市(1)
0~1,000 人	12	南京(5)、上海(4)、広州(3)、北京・杭州(2)、その他 7 都市(1)
データなし	6	上海(2)、北京・深セン・済南・常州(1)

出所：図 10 と同じ。

表 17 「中国企業トップ 500」企業の従業員規模別の本社立地 (2010 年)

従業員規模	都市数	立地する都市名(企業数)
100 万人以上	1	北京(2)
50~100 万人	2	北京(2)、ハルビン(1)
10~50 万人	23	北京(31)、上海(3)、深セン・広州・武漢・南京(2)、その他 17 都市(1)
1~10 万人	96	北京(52)、上海(17)、天津(14)、杭州(13)、広州(12)、その他 2 都市(8)、その他 1 都市(7)、その他 5 都市(6)、その他 2 都市(4)、その他 10 都市(3)、その他 12 都市(2)、その他 59 都市(1)
5,000~1 万人	39	北京(8)、無錫(7)、上海・天津・杭州・南京・邯鄲(4)、その他 1 都市(3)、その他 9 都市(2)、その他 22 都市(1)
1,000~5,000 人	26	北京・上海・杭州(4)、その他 7 都市(2)、その他 16 都市(1)

0~1,000 人	6	北京・上海・天津・無錫・寧波・臨沂(1)
データなし	6	北京・上海・深セン・大連・済南・鞍山・中山・許昌(1)

出所：図 10 と同じ。

表 18 「中国企業トップ 500」企業の従業員規模別の本社立地 (2019 年)

従業員規模	都市数	立地する都市名(企業数)
100 万人以上	1	北京(2)
50~100 万人	2	北京(4)、ハルビン(1)
10~50 万人	42	北京(42)、深セン・上海(5)、広州・南通・香港(3)、その他 3 都市(2)、その他 33 都市(1)
1~10 万人	96	北京(41)、上海・広州(19)、重慶・杭州(12)、深セン(11)、成都(10)、その他 1 都市(8)、その他 1 都市(7)、その他 2 都市(6)、その他 6 都市(5)、その他 3 都市(4)、その他 5 都市(3)、その他 18 都市(2)、その他 53 都市(1)
5,000~1 万人	30	無錫(6)、北京・東営(4)、その他 5 都市(3)、その他 4 都市(2)、その他 18 都市(1)
1,000~5,000 人	30	深セン(4)、上海・淄博(3)、その他 4 都市(2)、その他 23 都市(1)
0~1,000 人	9	北京(2)、その他 8 都市(1)
データなし	3	深セン(2)、北京・天津(1)

出所：図 10 と同じ。

以上、売上高と従業員数を使って企業の規模を分析してきた。さらに、規模ごとに企業の本社を立地する都市も分析した。売上高からも従業員数からも、より大きい規模の企業は北京に集中し、北京の優位性が読み取れる。しかし、2019 年に売上高が 1 兆元以上の企業は北京のほか、深センにも見られたが、従業員規模では、100 万人以上の企業は北京以外の都市にはなかった。

4.3 「中国企業トップ 500」企業の業種と都市

4.3.1 「中国企業トップ 500」企業の業種構成

本項は業種からトップ 500 企業と都市の関係を確認していく。表 19 は 2001 年、2010 年、2019 年にトップ 500 にランクインした企業の業種構成を示したものである。まず、業種の大分類を見ていこう。2001 年に製造業は 321 社あったのに対して、2010 年は 273 社、2019 年は 235 社まで減った。2001 年と比べて、2010 年に製造業は 48 社減少し、「農林漁業」、「運輸業」もそれぞれ 4 社を減少したが、他の産業は、すべて増加する傾向にあった。2010 年に、著しく増加したのは「サービス業」(24 社増)と「建設業」(14 社増)であったに対して、2019 年に増加が最も多かったのは「金融業」(19 社増)と「不動産業」(12 社増)である。一方、いずれの年次も製造業に次ぐのは「商業」である。そのうち、2001 年、2010 年ともにトップ 500 に入ったすべて「商業」に属する企業は「貿易・卸・小売」に集中したのに対して、2019 年は「貿易・卸・小売」のほか、「多元化投資」へシフトしている。

製造業の中の分類を見ていくと、いずれの年次も「鉄鋼諸機械」の企業が最も多かった。ただ、その数は 2001 年から 2019 年までの約 20 年間で、149 社から 65 社に著しく減少した。2001 年時点で、149 社のうち、68 社が情報通信機械の企業であった。「世界の工場」としての中国は、安価な労働力が魅力的で海外の部品加工業務を受け入れていたことが考えられる。また、製造業の中で 2 番目に多い「金属」の企業は、2001 年と比べて、2010 年に 21 社増加した一方、2019 年には 19 社を減少するという動きがあった。

2001 年から 2019 年にかけて、トップ 500 に入った企業の産業構成は、依然として製造業が中心となっているが、その比重は下がっている。また、2010 年までは「建設業」と「サービス業」の成長が激しかったが、2019 年には「金融業」、「不動産業」へシフトしていることが読み取れる。

表 19 「中国企業トップ 500」企業の業種構成(2001、2010、2019 年)

業種	2001 年	2010 年	2019 年	増減数 (2001 年より)	増減数 (2010 年より)
製造業	321	273	235	-48	-38
鉄鋼諸機械	149	85	65	-64	-20
金属	58	79	60	+21	-19
化学	39	24	28	-15	+4
食料品・飲料・タバコ	32	23	17	-9	-6
繊維	16	11	9	-5	-2
木材・紙・パルプ・ゴム	11	11	7	0	-4
石油・石炭	7	12	15	+5	+3
金属製品	0	4	14	+4	+10
その他製造業	9	24	20	+15	-4
農林漁業	5	1	1	-4	0
鉱業	20	24	25	+4	+1
建設業	28	42	48	+14	+6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	20	24	+8	+4
不動産業	9	14	26	+5	+12
金融業	20	20	39	0	+19
運輸業	26	22	21	-4	-1
商業	50	53	53	+3	0
貿易・卸・小売	50	52	41	+2	-11
多元化投資	0	1	12	+1	+11
サービス業	3	27	28	+24	+1
情報通信サービス	2	3	16	+1	+13
その他サービス	1	24	12	+23	-12
その他・分類不能	6	4	0		

注：業種は各年次の「中国トップ 500 企業」報告書に載った業種分類に基づき、阿部 (2011)、房(2009)を参考に分類したものである。出所：図 10 と同じ。

4.3.2 都市別業種構成

続いて各年次企業数が10社以上ある都市の業種を見てみよう。表20は2001年「中国企業トップ500」企業の本社立地上位8都市の業種構成である。業種別大分類でみると、すべての都市で製造業の比率が高かった。うち「鉄鋼諸機械」は、北京、上海、深センが圧倒的な数で優位性を示した。さらに、企業数で数えると深センは上海を抜いて北京に次ぐ2位であった。

一方、北京は、「化学」と「食料品・飲料・タバコ」、「木材・紙・パルプ・ゴム」を除き、すべての業種でリードしていた。特に「金融業」では、2001年にトップ500に入った金融企業20社のうち、13社は北京に本社を構えた。また、2位の上海および3位の深センと10社の差もあったことを指摘しておきたい。また、「商業」をみると、北京は13社であり、上海は9社である。その次は南京が深セン、広州を抜いて7社で3位を取った。

表21は2010年の上位8都市の業種構成を示したものである。表21をみると、2001年と比べて、各都市とも製造業の比重が下がっている。特に「鉄鋼諸機械」は最も多かった北京でも16社しかなかった。北京は「サービス業」が8社の増加が見え、2010年にも首位となっている。上海は「サービス業」3社、「金融業」1社の増加により2位を維持した。一方、2001年に3位であった深センは、「鉄鋼諸機械」の企業が15社から3社まで減ったことにより2010年は7位となり、順位は下がった。ただ、2010年に深センに本社を置いている「サービス業」企業のテンセントが「中国企業トップ500」に入ってきたことが特徴である。他には、南京も「鉄鋼諸機械」の企業は2001年の5社からゼロになったことで順位が下がった。その代わりに、杭州は主に「商業」「建設」の企業の増加で、天津は主に「金属」企業の増加で、無錫は「鉄鋼諸機械」企業の増加で順位が上がった。

最後に2019年の上位10都市の業種を見てみよう(表22)。2019年全体的に見れば、製造業の比重は依然として高かったが、上位4都市(北京、上海、広州、深セン)は、順位が低いほど製造業の比率が下がっているのに対して、5~10位の都市は、重慶を除いたその他5都市も製造業の比率が50%を超えている。うち、無錫は14社の企業をトップ500にランクインしたが、すべて製造業に属している。2019年に首位の北京の業種構成をみると、「金融業」、「サービス業」、「商業」は製造業より強みがあることが読み

取れる。同様の傾向は上海にも見られる。一方、3位の広州は「商業」「サービス業」の増加が著しい一方、4位の深センは「金融業」が北京、上海に次ぐ勢いである。

表 20 上位 8 都市の業種構成(2001 年)

業種 \ 都市	北京	上海	深セン	広州	南京	天津	青島	杭州
製造業	61	29	22	13	8	10	9	9
鉄鋼諸機械	29	14	18	7	5	2	3	3
金属	2	1	2	1	1	2	1	1
化学	2	5	1	1	1	4	1	2
食料品・飲料・タバコ	1	4		2	1		2	1
建設	12	2		2		2		1
繊維	10	1	1					1
木材・紙・パルプ・ゴム							1	
石油・石炭	3						1	
その他製造業	2	2						
農林漁業	1							
鉱業	1				1			
運輸業	9	5	2	2		1	1	
電気・ガス・熱供給・水道業	1					1		
不動産業	3	3	2					
商業	13	9	3	2	7	3	1	1
金融業	13	3	3	1				
サービス業	2							
その他・分類不能		1	1					
総計	104	50	33	18	16	15	11	10

出所：図 10 と同じ。

表 21 上位 8 都市の業種構成(2010 年)

都市 \ 業 種	北京	上海	杭州	天 津	広州	無 錫	深セン	南 京
製造業	46	14	15	17	5	15	6	3
鉄鋼諸機械	16	4	4	3	2	6	3	
金属	6	1	1	6		2	2	1
化学	1	2	3	2	1	2		1
食料品・飲料・タバコ	3	2	2	1				1
建設	11	2	4	2	2			
繊維		2		1		3		
木材・紙・パルプ・ゴム			1					
石油・石炭	4							
金属製品						1		
その他製造業	5	1		2		1	1	
鉱業	2							
運輸業	10	2	1		3			
不動産業	3	1	1		1		2	1
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	1		2		1	
商業	13	6	4	2	4		1	5
金融業	12	4			1		2	
サービス業	10	3		2	1		1	1
総計	103	31	22	21	17	15	13	10

出所：図 10 と同じ。

表 22 上位 10 都市の業種構成(2019 年)

業種 \ 都市	北京	上海	広州	深セン	杭州	重慶	無錫	成都	蘇州	済南
製造業	32	11	7	8	13	7	14	7	6	5
鉄鋼諸機械	7	2	2	4	3	2	4		1	1
金属	5	1		1	2			1	1	2
化学	1	2	1	1	3	1	3	1	2	
食料品・飲料・タバコ	1	1	1					2		
建設	9	3	2	1	3	1		3		
繊維							3		1	
木材・紙・パルプ・ゴム					1	1				
石油・石炭	2									
金属製品	1	1		1			2			2
その他製造業	6	1	1		1	2	2		1	
鉱業	5									1
運輸業	7	2	3	3	1					1
不動産業	4	2	2	3		4		1		
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	3	1	1	1		1	1	1
商業	10	4	5	2	3	2		2	2	1
金融業	18	7	1	4		1				
サービス業	12	4	3	2					1	1
総計	98	31	24	23	18	15	14	11	10	10

出所：図 10 と同じ。

以上のように、業種から各都市の特徴を分析してきた。北京は、ほぼあらゆる業種で企業本社を立地させている。上海、広州、深センは、北京ほど優位性はないが、近年北京と同様に製造業から「金融業」、「サービス業」、「商業」へシフトしつつある。ただ、広州・深センは、製造業企業の本社も増加傾向にある。一方、この 20 年間成長してきた杭州、重慶、無錫、成都、済南、蘇州は製造業が中心である。しかし、杭州は「商業」、重慶は「不動産業」がやや強いことが特徴として挙げられる。

5. おわりに

本章は、中国の企業形態の形成背景から 2000 年代に入ってから中国の企業の本社立地および都市との関係を検討した。

2 節では、中国の企業は様々な形態があるが、資本先別で国有企業、民営企業、外資系企業と分類整理を行った。中国は国営企業と集団企業しかなかった時代もあったが、1978 年以降の一連の政策で、国営企業から国有企業へと変わり、また国有企業の民営化が進められた。特に 1993 年の「公司法」(会社法のこと)の実施、現代会社制度(株式制)が導入された後、股份有限公司、有限責任公司のような会社が多く作られた。また、「混合所有制」改革が推進され、外国資本や民間資本の中国市場への参加がより活発になったことが背景にあった。

3 節では、「中国企業トップ 500」にランクインした企業の経済力と企業形態を分析した。2001 年から 2019 年にかけての約 20 年間、「中国企業トップ 500」に入った企業の売上高は、中国経済の成長とともに著しく増加している。そして、企業形態からみると、トップ 500 社のうち、国有企業の数 は年々減っていくにもかかわらず、依然として中国経済の柱となっていることが読み取れる。一方、外資系企業は 2001 年から 2008 年までのデータしかなかったが、中国の経済発展に欠かせない貢献をしてきた。現在も中国経済を支えていると言えよう。民営企業は 2000 年代初期に国有企業の補完としての位置づけから、現在では中国経済の担い手になっている。

4 節では、本社所在地、規模(売上高、従業員数)、業種から、「中国企業トップ 500」の 2001 年、2010 年、2019 年のデータを用いて、都市との関係を考察した。本社所在地は、全国 100 以上の都市に広がっているが、10 社以上の本社を擁する都市は 2001 年に 8、2010 年に 8、2019 年に 10 しかない。2001 年、2010 年は北京・天津、長江デルタ、珠江デルタに集中したが、2019 年は天津の下落と内陸都市の重慶・成都の成長が見られた。また、いずれの年も本社立地数は北京が最も多く、次は上海である。しかし、企業数をみると、2001 年から 2019 年まで北京と上海の企業数の差は拡大しつつある。

一方、規模別で、売上高と従業員数からそれぞれ本社が立地する都市との関係をみた結果、あらゆる規模で北京は絶対的優位性を示した。そして、売上高も従業員数も規模が大きい企業ほど北京に本社を置く傾向にある。ただ、売上高の分析では、20 年間で規

模が大きい企業は北京に限らず、上海や深センなどの都市にも進出していることも分かった。上海、深センの成長も読み取れる。一方、従業員数の分析では、より大きい規模の企業は北京に集中しているが、比較的安定している。

最後は、業種別で企業の本社が立地する都市をみた。2001 年からの 20 年間では、「中国企業トップ 500」に入った企業は、依然として製造業が中心となっているが、その比重は下がっている。一方、金融業とサービス業に従事する企業の増加が著しい。また、都市の業種構成からみると、北京はほぼあらゆる業種の企業本社を立地させている。そして上海、広州、深センは近年金融業、サービス業、商業へシフトしている。2019 年に他に上位 10 都市に入った重慶、成都、済南、蘇州等の都市はまだ製造業が中心となっている。

以上のことから、企業の本社立地から中国都市の特徴を分析し、2001 年から 2019 年にかけての約 20 年間、北京は「中国企業トップ 500」に入った企業の本社を進出させる力が継続的に強く、上海、広州、深センはその力に及ばないことが明らかにした。ただ、本章は、「中国企業トップ 500」に入った企業の本社の立地状況と都市の関係を論じてきたが、企業形態別（国有企業、民営企業、外資系企業）で企業の本社立地と都市の関係を明らかにするまでに至っていない。また、企業の本社のみならず、企業の支所・支店の配置など、中国都市の階層性の分析はまだ行えていない。これらのことを今後の課題としたい。

注釈

⁴² 早期には「企業地理(Geography of Enterprise)」とも呼ばれたが、現在は主に「公司地理(Corporate Geography)」という概念を使う傾向にある。李・胡(2021)より引用。

⁴³ 総部とは企業の本社のことである。趙(2004)は、企業がその独自の資源的優位性から本社をある地域に集め、比較優位のある他の地域に製造拠点を置くことで、企業のバリューチェーンと地域資源が最適な空間結合を実現し、本社—製造機能連鎖による放射が製造拠点地域経済の一形態であると定義した。この理論は、趙弘が 2002 年に「総部経済-北京製造業発展需要組織創新」という論文で初めて提唱した。そして拠点である地域の発展を促し、一種の地域的な分業と協力、資源の最適配分を実現していくものである。この理論は現在、中国の研究者に広く受け入れられている。

⁴⁴ 該当報告書の題名は、2002 年から 2008 年までは『中国企業発展報告(該当年次)』であるが、2009 年から『(該当年次)中国 500 強企業発展報告』に変更された。同報告書では、前年度の「中国企業トップ 500」に載った企業の状況をまとめるのみならず、中国経済の成長に伴い、業種別に「中国製造業企業トップ 500」、「中国サービス業企業トップ 500」にランクインした企業に対しても全面的に分析されている。2021 年度より、中国企業トップ 1,000 にランク入りの企業を統計し始めた。

⁴⁵ 中国では、通常、中華人民共和国を建国した 1949 年から最高指導者毛沢東が死去した 1976 年までの時期を、毛沢東時代と呼んでいる。

⁴⁶ 企業の全資産は全人民が所有する。法律に従って自主管理、自主的に資金調達、自主的に会計処理する企業をいう。

⁴⁷ 1993 年春の第八回全国人民代表大会では、国営企業の所有権と経営権の分離に関して、所有権は国にあるが、経営権のみを企業に与えるという、国営企業を国有企業に転換させるための『憲法改正案』が採択され、国営企業は正式に国有企業と称されるよう

になった。本研究では、以降、国有企業という呼称を用いる。

⁴⁸ 企業の全資産はその集団の全労働者が所有する企業を指す。

⁴⁹ 後に民営企業の一部である郷鎮企業に発展する。

⁵⁰ 1978 年から始まった改革開放政策の一環として設置され、盛んに外国企業が進出し、工業・商業・金融業などが発展した。1979 年、深セン、珠海、汕頭、廈門が最初に指定された経済特区である。

⁵¹ 鄧小平が 1992 年 1 月から 2 月にかけて武漢、深セン、珠海、上海などを視察し、重要な声明を発表した一連の行動のことである。

⁵² 企業の従業員が共同で株式資本を拠出し、社会資産の一定割合を投資に吸収する協同組合制度に基づく集団的経済組織であり、独立して運営し、損益を自ら負担し、共に働き、民主的に経営し、労働分配と配当が株式に応じて組み合わせられている。『中国統計年鑑』より引用。

⁵³ 2 人以上の企業法人または機関法人が、自発性、平等性、相互利益の原則に従って共同出資して形成する経済組織を指す。合弁事業には、国営の合弁事業、集団の合弁事業、国と集団の合弁事業、その他の合弁事業が含まれる。『中国統計年鑑』より引用。

⁵⁴ 中華人民共和国会社登記管理条例に基づき登記された経済組織で、2 人以上 50 人以下の株主が共同で出資し、各株主はその出資額に応じて会社に対して有限責任を負い、会社はその全資産で債務を負担することになる。有限責任会社には、100%国営の会社のほか、その他の有限責任会社も含まれる。『中国統計年鑑』より引用。

⁵⁵ 中華人民共和国会社登記管理条例に基づいて登記された経済組織で、登記資本金の全額が同数の株式で構成され、株式の発行により資本金を調達し、株主は引き受けた株式に応じて会社に対して有限責任を負い、会社はその全資産で債務を負担するものを意味する。『中国統計年鑑』より引用。

⁵⁶ 自然人によって設立された、または自然人によって支配された、賃金労働に基づく営

利目的の経済組織である。会社法、組合法、個人事業法の規定に基づいて登記された個人事業主、個人組合、個人有限責任会社、個人株式会社、個人事業主が含まれる。『中国統計年鑑』より引用。

⁵⁷ 1987 年に実施、国営企業の国への利潤請負を内容とする経済責任制である。金山 (2013)より引用。

⁵⁸ 中央国有企業の数「国务院国有資産監督委員会」HP より引用。

⁵⁹ 2002 年国家電網有限公司に変名した。以下は国家電網と略す。

⁶⁰ 現在は中国石油化工集团有限公司である。以下は中国石化と略す。

⁶¹ 現在は中国石油天然気集团有限公司である。以下は中国石油と略す。

⁶² 現在は黒龍江北大荒農墾集团有限公司である。

第3章 国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴

－「中国企業トップ 500」と「2021 年胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」に基づく分析－

1. はじめに

2002 年に「総部経済」が提唱されて以来、の北京、上海のような大都市をはじめ、中小都市まで「総部経済都市」をつくることに力を入れた。企業の總部、すなわち本社はどこに立地するかが最も注目を浴びた。中国国内では、企業の本社立地に関する研究は 1990 年代から始まったのであるが、ほとんどが多国籍企業(以下、外資系企業という)の中国本部(以下、中国本社という)の立地に関する研究であった(李、2008)。戴・姚(2006)は、本社が企業組織の中で、最高の意思決定の権利を有し、最も核心的な存在であると本社の重要性を指摘した。中国において、企業の中枢管理機能(本社機能)と生産機能の空間的分離は、早くも外資系企業、特に投資会社と外国銀行の中国本社を北京、上海に設置する際に見られた(寧、1998)。また、中国企業、特に地方都市における民営企業の本社は元の郷、鎮、県から北京、上海、広州などの中心都市および省都都市へ移転する動きは 1990 年代後半以降である。同時期に、外資系企業は中国の中心都市に中国本社の設置を加速した(戴・姚、2006)。また、2000 年代初頭に WTO に加盟したことを機に、中国の国有企業、民営企業は、国内市場のみならず、世界市場に巻き込まれたことで、多くの大規模な企業は本社、本部を設置し始めた(沈、2007)。よって、2000 年代に入ってから、北京、上海、深セン、広州、武漢などの中心都市はこれら国有企業、民営企業、外資系企業の本社の主な転入先であると考えられる。

一方、武・寧(2010)は、中国製造業企業トップ 500 の本社立地を分析した結果、企業の本社は都市の規模および行政レベルと強い相関があると述べた。また、葉ら (2010)は、政治資源、ビジネスモデルから民営企業の本社立地の関係を調べた。周ら(2018)は、2015 年の浙江省のトップ 500 企業の中で杭州に本社を置いた企業を対象に、企業の成立時間と杭州市内の立地との関係を研究し、都心 3 区に最も多くの企業が立地していると結論づけた。

以上の先行研究を踏まえて、都市はいかに企業の本社を誘致するかは、都市の人口規模、経済力、行政レベルだけでなく、都市の成り立ち、都市の産業構造などとも関わっていると言えよう。しかし、すべての都市が総部経済都市にふさわしいわけではない。従って、2000 年代から今日までの企業の本社立地と中国の都市の関係を時系列でみる必要がある。本章では、企業形態別で国有企業、民営企業、外資系企業に分け、それぞれの本社立地、売上高、業種を中心に時系列で分析したうえで、2001 年から約 20 年の間の中国都市の地域性を検討することを目的とする。

1.1 分析対象とデータ

本章で分析対象として扱うのは、「中国企業トップ 500」と「2021 年胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」にランクインした企業である。

「中国企業トップ 500」は、第 2 章に使用した資料と同一ものである。中国の社会团体である中国企業連合会と中国企業家協会が 2002 年から、中国におけるすべての企業を対象にし、売上高を指標として、上位 500 位にランクインした企業を年に 1 回発表している。ランキングの発表時には、ランクインした企業を分析する報告書も同時に発表される。一方、「2021 年胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」は中国の民間シンクタンクである胡潤研究院が、中国本土の市場経済に最も貢献した外資系企業⁶³ 100 社を、売上高と従業員数 2 つの側面からポイント制で評価したものである。外資系企業ランキングについての発表は、2021 年が初めてである。

本章では、中国における国有企業、民営企業、外資系企業を、別々に時系列で考察していく。だが、「中国企業トップ 500」の統計では、2009 年以降外資系企業は統計対象から外されたため、国有企業と民営企業は終始「中国企業トップ 500」のデータを使用し、分析年次は 2001 年、2010 年、2019 年と選定する一方、外資系企業は、2000 年代初期の企業状況を最も反映する「中国企業トップ 500」を引き続き使用するほか、さらに最新の外資系企業の動向を把握するため、「2021 年胡潤による中国外資系企業と香港・澳門・台湾系企業トップ 100」の統計データも取り入れる。分析年次は統計データ上の都合で 2001 年、2020 年とする。また、本社所在地、売上高、業種などの属性データは、該当年次の報告書、各企業 HP および中国の企業情報が豊富に集まっているウェブサイトの企查查、天眼查などによって入手する。

1.2 全体的な状況

まず、2001年から2019年にかけて国有企業、民営企業、外資系企業、それぞれの全体的な状況をみよう。表23は「中国企業トップ500」にランキングした企業を形態別で企業数と売上高および1企業あたりの売上高を統計したものである。企業数で言えば、いずれの年次も国有企業の数が最も多く、企業数は減っている中にもかかわらず、2001年は500社の69%、2010年は63%、2019年は53%までを占めた。一方、民営企業は2001年の25%から徐々に増加しつつ、2019年には235社に達し、トップ500企業の47%まで伸びた。外資系企業については前後2001年、2020年のデータが異なるため、ここで一緒に比較しない。

売上高からみると、2001年にトップ500企業の売上高は61,054億元であったが、2010年は約5倍に増加して363,155億元となり、2019年にはさらに約2.5倍に増加して860,196億元に達した。企業形態別で売上高に占める割合をみると、国有企業は2001年、2010年ともに80%以上を占めた一方、その比率は2019年に68%までに下がった。国有企業の経済規模が拡大すると同時に、民営企業の規模も拡大している。特に2010年以降、民営企業は著しく成長したことが読み取れる。また、民営企業の成長は1企業あたりの売上高からも確認できる。2001年と2010年に国有企業の1企業あたりの売上高は、民営企業と外資系企業の3倍ほどであったが、その差は2019年に縮小し2倍となった。

表 23 「中国企業トップ 500」形態別企業数と売上高（2001-2019 年）

2001 年	企業数 (社)	比率	売上高 (億元)	比率	1 企業あたりの売上高 (億元)
国有企業	347	69%	52,679	86%	152
民営企業	124	25%	6,888	11%	56
外資系企業	29	6%	1,487	2%	51
総計	500	100%	61,054	100%	
2010 年	企業数 (社)	比率	売上高 (億元)	比率	1 企業当たりの売上高 (億元)
国有企業	316	63%	299,681	83%	948
民営企業	184	37%	63,474	17%	345
総計	500	100%	363,155	100%	
2019 年	企業数 (社)	比率	売上高 (億元)	比率	1 企業当たりの売上高 (億元)
国有企業	265	53%	589,055	68%	2,223
民営企業	235	47%	271,141	32%	1,154
総計	500	100%	860,196	100%	

出所：図 10 と同じ。

2. 国有企業の本社立地からみる中国都市の特徴

中国の国有企業と一口に言っても、一言でまとめることが難しい。毛沢東の時代においては、国有企業の経営活力を引き出すため、国有企業制度の修正が実施された。その一つは、地方工業化である。この時期に、中央政府から地方政府へ大規模に国有企業を移管し、「三線建設」⁶⁴が進められた。その後、国有企業に関しては「放権譲利」⁶⁵、「双軌制」⁶⁶などの実施、会社制度の導入⁶⁷、国有企業の民営化など一連の改革が行われ、今日の国有企業に至ったのである。

本節では、「中国企業トップ 500」にランクインした国有企業を対象とし、国有企業の売上高、業種から国有企業の本社が置かれる中国の都市の特徴を明らかにする。

2.1 本社所在地

2.1.1 全体的な変化

図 14 は国有企業の本社数と立地する都市数の変化を表しているものである。都市に立地する国有企業の集中度をみると、いずれの年次も、国有企業の本社が 1 社のみの都市は 5 割以上を占めている。それに対して、本社が 2 社、3~5 社を持つ都市は 10 都市前後あるが、6~9 社を立地する都市数は 10 に達していなかった。さらに、国有企業の本社を 10 社以上有する都市の数は、2001 年に 6 都市、2010 年に 5 都市、2019 年に僅か 3 都市となった。国有企業は国家の都市基盤、特に都市インフラストラクチャー建設を担うため、全国の都市(特に省都都市)へ点在することが普通である一方、数は少なかったが、特定の都市への集中も読み取れた。

図 15 は国有企業の本社立地を年次別で図にしたものであり、上から順に 2001 年、2010 年、2019 年のものである。全体からみると、国有企業の本社は中国の東部沿岸都市、中部都市に集中し、地理的に偏在している。また、いずれの年次も、北京、上海、広州・深センを中心都市とした京津冀、長江デルタ、珠江デルター帯に国有企業の本社が多く置かれた傾向にある。もう一つ大きな変化としては、2001 年、2010 年ともに天津への集中が見られたが、2019 年はその集中傾向を確認できず、代わりに、西部に位置

する内陸都市である重慶と成都に置かれる本社が多くなったことを確認した。

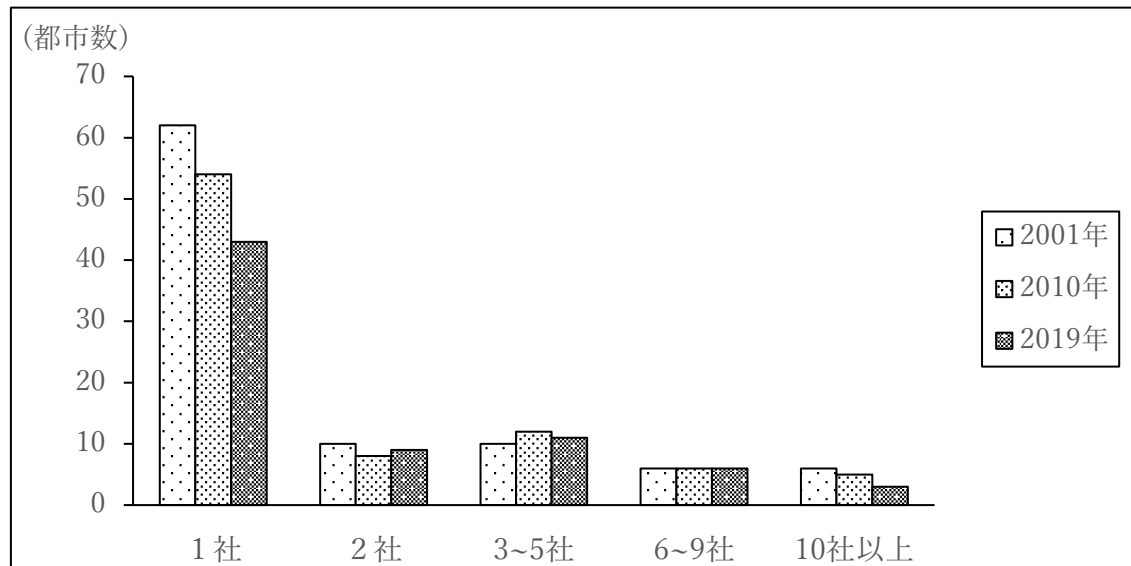


図 14 「中国企業トップ 500」 国有企業の本社数と都市数の変化（2001-2019 年）

出所：図 10 と同じ。

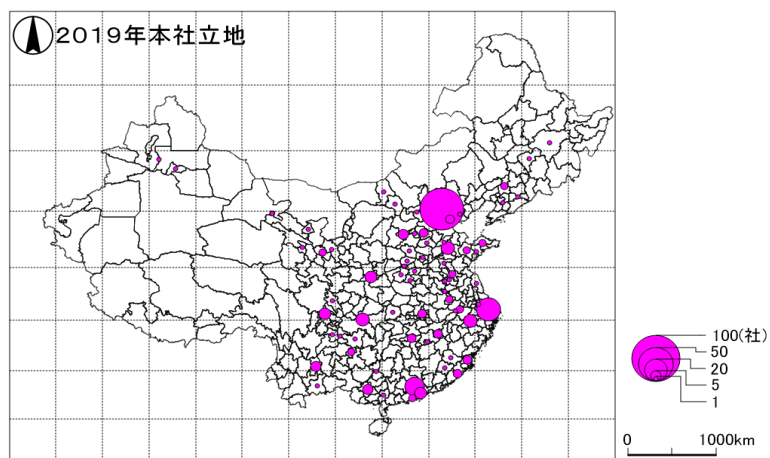
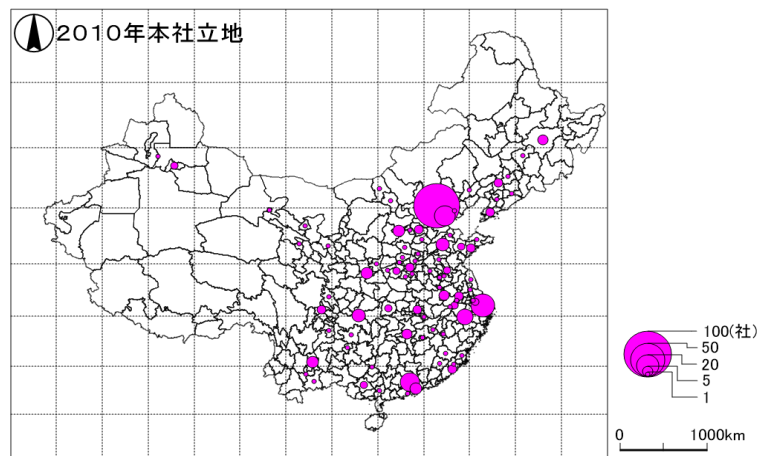
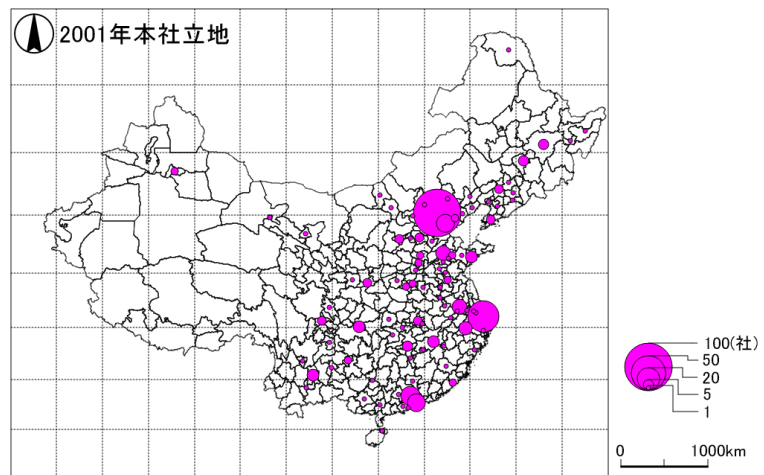


図 15 「中国企業トップ 500」における国有企業の本社所在地（2001-2019 年）

注：2010 年と 2019 年に、香港に本社を置いた国有企業はそれぞれ 1 社と 3 社である。

出所：図 10 と同じ。

2.1.2 上位 10 都市

前項ではトップ 500 企業に入った国有企業の分布をみた。本項では、国有企業の本社を複数擁する上位 10 都市を取り上げ、それぞれの特徴をまとめる。表 24 は国有企業の企業数をもとに都市に順位を付けたものである。また、企業数が同じである場合、都市の順位は国有企業の総売上高によって決める。

表 24 をみると、いずれの年次も、最も多く国有企業の本社が置かれたのは北京である。2 位の上海と比べて、圧倒的な企業数で首位である。だが、企業数で言えば 2001 年に 95 社、2010 年に 89 社、2019 年に 80 社となり、この 20 年間は減少する一方である。北京の本社比率を見ると、2001 年は 27% であり、2010 年は微増で 28%、2019 年に増加し続けて 30% となった。すなわち、2001 年から北京に立地する国有企業は、数が減っている中にもかかわらず、より北京へ集中したと言えよう。

北京に次ぐ 2 位にあるのは上海である。2001 年から 2019 年にかけて、国有企業の本社が上海に置かれたのは 40 社から 23 社に減少した。1 位の北京との差は、2001 年の 55 社から、2010 年に 64 社へ拡大し、2019 年は 57 社に収まった。

また、北京、上海を除く 3 位以降は激しい争いであった。国有企業の本社を 10 社以上持つ都市は、2001 年に広州、深セン、天津、南京の 4 都市であったが、2010 年時点は天津、広州、杭州の 3 都市へ減り、2019 年にはさらに広州のみとなった。そのうち、広州は 2001 年、2010 年ともに 16 社、2019 年に 17 社(1 社増)で 3 位を保ったと言っても過言ではない。一方、2001 年に 5 位であった天津は、2010 年に 3 位まで上がったが、2019 年にトップ 500 企業にランクインした企業数は 6 社までに減り、そのうち国有企業は 3 社しかないため、上位 10 都市から落ちた。また、2001 年の上位 10 都市にあった南京、青島、昆明は、2010 年の上位 10 都市に入らなかった。代わりにランキングに入ったのは重慶、太原、西安である。また、2001 年に 5 位であった深センは、13 社から 2010 年、2019 年の 6 社まで減ったことより順位が下がった。ただ、2010 年に 10 位であったが、2019 年は同じ企業数で 8 位となった。

一方、2001 年から順調に成長してきた都市として杭州、済南、重慶を挙げられる。また、2010 年から西安、成都の成長も読み取れるであろう。

表 24 国有企業の本社を持つ上位 10 都市（2001-2019 年）

順位	2001 年			2010 年			2019 年		
	都市名	企業数	比率	都市名	企業数	比率	都市名	企業数	比率
1	北京	95	27%	北京	89	28%	北京	80	30%
2	上海	40	12%	上海	25	8%	上海	23	9%
3	広州	16	5%	天津	19	6%	広州	17	6%
4	深セン	14	4%	広州	16	5%	杭州	8	3%
5	天津	13	4%	杭州	11	3%	済南	8	3%
6	南京	10	3%	済南	8	3%	重慶	8	3%
7	済南	9	3%	重慶	7	2%	西安	6	2%
8	杭州	7	2%	太原	6	2%	深セン	6	2%
9	青島	6	2%	西安	6	2%	成都	6	2%
10	昆明	6	2%	深セン	6	2%	太原	5	2%
小計		216	62%		193	61%		167	62%
総計		347	100%		316	100%		265	100%

注 1: 国有企業の数が同じ場合、順位は該当年次に該当都市の総売上高によって決める。

注 2: 太字にする都市名は、該当年次に新しく上位 10 都市に上がった都市である。

出所: 図 10 と同じ。

2.2 規模

2.2.1 全体的な変化

本項から売上高を指標として、国有企業の規模をみていく。図 16 は 2001 年、2010 年、2019 年に「中国企業トップ 500」に入った国有企業の売上高を都市ごとに示したものである。全体からみると、2001 年から 2019 年にかけて、国有企業の規模は拡大している。2001 年国有企業の売上高は 52,679 億元であり、2019 年は 11 倍超の増加し 589,055 億元に達した(前掲表 23 より)。図 16 をみると、その売上高のほとんどは北京に集中し

ていることが、いずれの年次からも確認できる。北京は絶対的な優位性を保つ一方、2010年に上海、広州、2019年に上海、広州のほか、深セン、蘇州、杭州の成長も見られた。

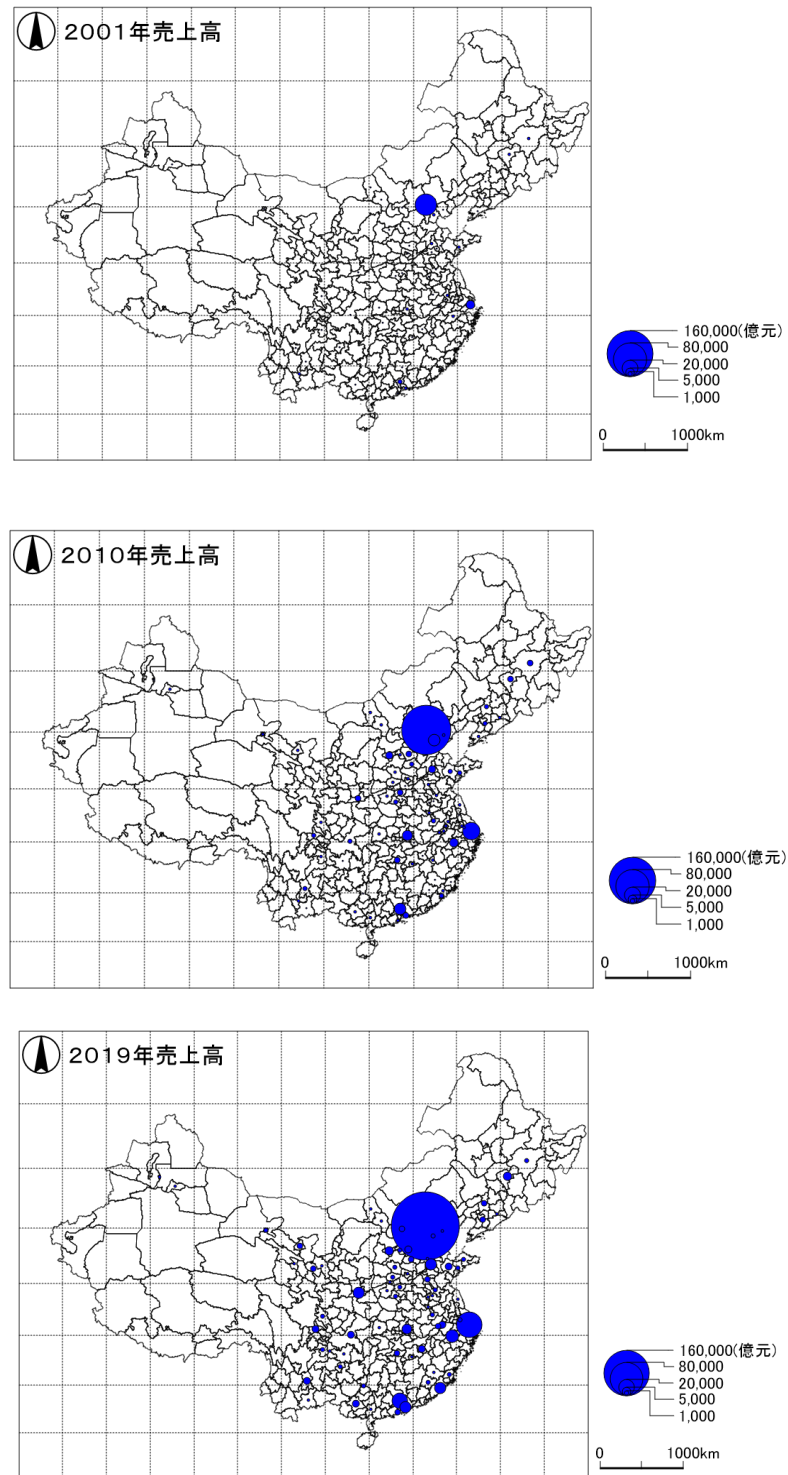


図 16 「中国企業トップ 500」における国有企業の売上高（2001-2019 年）
出所：図 10 と同じ。

2.2.2 上位 10 都市

もっと詳しく見てみよう。表 25 は国有企業数が多い上位 10 都市の売上高を示したものである。売上高からみると、2001 年から 2019 年にかけて、いずれの年次も上位 3 都市は北京、上海、広州であることが確認できる。北京は 1 都市でいずれの年次も該当年次の国有企業の売上高の約 6 割を占めている。2 位の上海に本社を置いた国有企業の売上高はいずれの年次も 10%未満である。売上高の差は、1 位の北京と縮小しつつあるが、依然として 50%ほどある。また、3 位である広州は、国有企業の売上高は 3%~4%前後しか占めなかった。一方、2010 年、2019 年に成長を見せた杭州、済南、重慶、西安、成都等の都市では、国有企業の売上高はわずか 1%~2%しかなかった。より規模が大きい国有企業は北京に本社を置く傾向にあると言えよう。

表 25 「中国企業トップ 500」における国有企業上位 10 都市の売上高(2001-2019 年)

順位	2001 年			2010 年			2019 年		
	都市名	売上高 (億元)	比率	都市名	売上高 (億元)	比率	都市名	売上高 (億元)	比率
1	北京	34,599	66%	北京	178,353	60%	北京	345,235	59%
2	上海	4,758	9%	上海	21,410	7%	上海	49,244	8%
3	広州	1,752	3%	天津	9,812	3%	広州	19,614	3%
4	深セン	924	2%	広州	10,513	4%	杭州	11,201	2%
5	天津	828	2%	杭州	4,989	2%	済南	10,215	2%
6	南京	551	1%	済南	4,394	1%	重慶	3,725	1%
7	済南	667	1%	重慶	1,636	1%	西安	10,165	2%
8	杭州	406	1%	太原	4,364	1%	深セン	9,597	2%
9	青島	390	1%	西安	2,702	1%	成都	3,908	1%
10	昆明	274	1%	深セン	2,118	1%	太原	4,864	1%
小計	上位 10 都市	45,149	86%	上位 10 都市	240,290	80%	上位 10 都市	467,768	79%
総計	92 都市	52,679	100%	85 都市	299,681	100%	72 都市	589,055	100%

出所：図 10 と同じ。

2.3 業種構成

2.3.1 全体的な変化

本項は業種から国有企業を分析する。表 26 は「中国企業トップ 500」における国有企業の業種構成を示したものである。国有企業の中で、製造業に該当する企業の割合は 2001 年に 52%、2010 年に 47%、2019 年に 34%まで減り、企業数でいえば 182 社から 148 社、さらに 90 社まで減った。一方、非製造業に属する国有企業の企業数は増加傾向にあり、2001 年の 165 社から 2010 年に 168 社、2019 年に 175 社にまで増えた。

2019 年の業種をみると、2001 年と比べて製造業の中で、「金属製品」を除き、「機械」「金属」「食料品・飲料・タバコ」をはじめとする業種はほぼ減少傾向にある。それに対して、非製造業の中で、最も減少したのが貿易・卸・小売業である。建設業、鉱業、運輸業、不動産業、農林漁業はあまり変わらない一方で、金融業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業(情報通信・その他)に携わる国有企業は、それぞれ 11 社、10 社、12 社増加した。

表 26 「中国企業トップ 500」における国有企業の業種構成(2001-2019 年)

業 種	2001 年		2010 年		2019 年	
	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
1)製造業	182	52%	148	47%	90	34%
機械	69	20%	53	17%	30	11%
金属	46	13%	47	15%	27	10%
食料品・飲料・タバコ	23	7%	16	5%	5	2%
医薬品	16	5%	3	1%	3	1%
化学	8	2%	8	3%	6	2%
繊維	7	2%	2	1%	-	-
石油・石炭	5	1%	7	2%	2	1%
木材・紙・パルプ・ゴム	4	1%	1	0%	3	1%
金属製品	-	-	-	-	6	2%
その他	4	1%	11	3%	8	3%
2)非製造業	165	48%	168	53%	175	66%
貿易・卸・小売業	49	14%	40	13%	22	8%
建設業	28	8%	30	9%	28	11%
鉱業	20	6%	23	7%	23	9%
運輸業	20	6%	11	3%	18	7%
金融業	18	5%	15	5%	29	11%
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3%	15	5%	22	8%
不動産業	7	2%	3	1%	8	3%
情報通信業	4	1%	4	1%	1	0%
サービス業(情報通信・その他)	2	1%	26	8%	14	5%
農林漁業	2	1%	1	0%	1	0%
その他の非製造業	3	1%	-	-	9	3%
総 計	347	100%	316	100%	265	100%

注：「-」は該当年次に該当する業種の企業はなかったことを示す。また、「0%」と表示するのは、比率が非常に小さいことに起因する。

出所：図 10 と同じ。

2.3.2 上位 10 都市の業種内訳

それでは、上位 10 都市の業種内訳を確認しよう。表 27 は 2001 年「中国企業トップ 500」国有企業上位 10 都市の業種構成を示したものである。表 27 をみると、北京、上海、広州、深センは製造業の比率が低く、50%未満であった一方、天津、南京、済南、杭州、青島、昆明は製造業の比率が 50%を上回った。

1 位である北京は、「化学」「繊維」「木材・紙・パルプ・ゴム」を除く、ほぼすべての業種に関して国有企業の本社が置かれた。うち、企業数が最も多い 4 つの業種は貿易・卸・小売業(23 社)、「機械」(20 社)、建設業(12 社)、金融業(12 社)である。特に、2001 年の金融業は全 18 社のうち、12 社も北京に立地したことを指摘できる。2 位の上海は、「機械」と「貿易・卸・小売業」の国有企業が最も多く、それぞれ 6 社立地した。また、上海にも金融業が 3 社立地していることは値する。残りの 3 社の金融業企業はそれぞれ広州に 1 社、深センに 2 社である。

続いて 2010 年の上位 10 都市の業種をみてみよう。表 28 の各都市の製造業と非製造業の比率をみると、北京、上海、広州、深センのほか、杭州、太原にある非製造業の国有企業の割合も高くなっている。一方、天津、済南、重慶、西安は製造業に偏っている。2010 年に北京に本社を置いたサービス業(情報通信・その他)の企業は 13 社もあり、1 位の「機械」(14 社)に次ぐ業種である。また、情報通信業 4 社はすべて北京に立地したことを特徴として挙げられる。

最後は 2019 年の上位 10 都市の業種内訳をみよう(表 29)。2001 年、2010 年と比べて、トップ 500 企業にランクインした国有企業数は減っているが、上位 10 都市は、すべて非製造業の比率が 50%以上である。2019 年に、北京と上海は引き続き金融業企業の成長が見られた。それぞれは 14 社と 6 社まで増えており、すべて業種の中で企業数がトップである。一方、新しくランキングした成都は、6 社の国有企業すべて非製造業であるが、建設業のみで 3 社あり、50%を占めた。

表 27 2001 年「中国企業トップ 500」国有企業上位 10 都市の業種内訳

業種	企業数	北京	上海	広州	深セン	天津	南京	済南	杭州	青島	昆明
(総計)	(347)	(95)	(40)	(16)	(14)	(13)	(10)	(9)	(7)	(6)	(6)
1)製造業	182	30	18	7	4	8	5	5	4	5	4
機械	69	20	6	2	2	2	4	3		1	
金属	46	2	1	1	1	2		1	1	1	2
食料品・飲料・タバコ	23	1	4	2				1		1	2
医薬品	16	2	2	1	1	2	1		1		
化学	8		1			2			1	1	
繊維	7		3	1					1		
石油・石炭	5	3									
木材・紙・パルプ・ゴム	4									1	
その他	4	2	1								
2)非製造業	165	65	22	9	10	5	5	4	3	1	2
貿易・卸・小売業	49	23	6	2	2	2	4	1	2		1
建設業	28	12	2	2		2		1	1		1
運輸業	20	4	5	2	2	1				1	
鉱業	20	1					1	1			
金融業	18	12	3	1	2						
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	2	2	2			1			
不動産業	7	3	3		1						
情報通信業	4	4									
サービス業(情報通信・その他)	2	2									
農林漁業	2	1									
その他の非製造業	3		1		1						

出所：図 10 と同じ。

表 28 2010 年「中国企業トップ 500」国有企業上位 10 都市の業種内訳

業 種	企業数	北京	上海	天津	広州	杭州	済南	重慶	太原	西安	深セン
(総計)	(316)	(89)	(25)	(19)	(16)	(11)	(8)	(7)	(6)	(6)	(6)
1)製造業	148	29	9	13	3	4	4	4	1	4	2
機械	53	14	3	3	2	1	1			2	1
金属	47	5	1	4		1	2	1	1	1	1
食料品・飲料・タバコ	16	2	2	1		1	1				
化学	8	1	1	1	1						
石油・石炭	7	3								1	
医薬品	3		1	1							
繊維	2		1	1							
木材・紙・パルプ・ゴム	1					1					
その他	11	4		2				3			
2)非製造業	168	60	16	6	13	7	4	3	5	2	1
貿易・卸・小売業	40	11	4	2	4	4	1	1	2		
建設業	30	11	2	2	2	1		1		1	1
サービス業(情報通信・その他)	26	13	2	2	1		1	1			
鉱業	23	2					1		1	1	
金融業	15	9	4		1						
電気・ガス・熱供給・水道業	15	7	1		2	1			1		
運輸業	11	3	2		3	1	1		1		
情報通信業	4	4									
不動産業	3		1								
農林漁業	1										

出所：図 10 と同じ。

表 29 2019 年「中国企業トップ 500」国有企業上位 10 都市の業種内訳

業 種	企業数	北京	上海	広州	杭州	済南	重慶	西安	深セン	成都	太原
(総計)	(265)	(80)	(23)	(17)	(8)	(8)	(8)	(6)	(6)	(6)	(5)
1)製造業	90	17	7	4	2	3	4	2	1	0	1
機械	30	7	2	2		1		1			
金属	27	3	1		1	1		1			1
化学	9	1	2	1			1				
金属製品	6	1	1			1			1		
食料品・飲料・タバコ	5	1	1								
木材・紙・パルプ・ゴム	3				1		1				
石油・石炭	2	1									
その他	8	3		1			2				
2)非製造業	175	63	16	13	6	5	4	4	5	6	4
金融業	29	14	6	1			1		1		
建設業	28	9	2	2	1		1	1		3	1
鉱業	23	4				1		2			1
電気・ガス・熱供給・水道業	22	10	1	3	1	1	1		1	1	
貿易・卸・小売業	22	6	2	2	3	1	1			1	2
運輸業	18	7	2	3	1	1					
サービス業(情報通信・その他)	14	8	2						1		
不動産業	8	3	1	1					1		
情報通信業	1					1					
農林漁業	1										
その他の非製造業	9	2		1				1	1	1	

出所：図 10 と同じ。

2.4 小括

ここに国有企業の特徴をまとめると、企業数からも、規模からも、業種からも、いずれの年次も、首都である北京は絶対的な優位性を持っている。2位の上海、3位の広州は匹敵するほどではない。ただ、北京に本社を置いた国有企業の中で、三分の二は中央企業であり、これら中央企業の本社は、過度に北京に集中することが計画経済時代の産物であると指摘された⁶⁸。2021 年末時点で、国家資本委員会が出資した中央企業は 97 社ある。その中で、70 社の中央企業が本社を北京に置いているという⁶⁹。

ところで、2015 年 6 月に中共中央国務院が発表した『京津冀協同発展規劃綱要』では、北京の首都機能を維持するため、一部の非首都機能を北京以外の都市へ段階的に移転させると決めた。そして、非首都機能の移転を機に、北京、天津、河北省からなる京津冀地域の協同発展と持続可能な発展を促進することを目指している。2021 年 7 月 30 日までにすでに 20 余りの学校と病院は北京郊外へ移転されるほか、約 3000 の製造業企業は北京から離れたという⁷⁰。その非首都機能の一つは、企業の本社機能である。中では、国有企業、特に中央企業の本社はどの都市へ移転するかは最も関心を集めた。新しい動きとして、2021 年から中央企業の本社移転が続々と発表された。中国長江三峡集団は本社機能を武漢へ、中国電子集団は深センへ、中国船舶集団は上海へ移転することとなった。また、河北省の雄安新区⁷¹も中央企業の本社の受け皿となっている。中央企業の本社移転は北京の非首都機能を緩和すると同時に、総部経済の効果を新しい移転先の各都市に経済発展の機会をもたらすと期待している⁷²。

つまり、京津冀地域の協同発展を促進するため、北京市の都心部周辺に副都心が形成され、さらに河北省の雄安新区は本社機能の受け皿として指定された。1990 年代に日本は東京一極集中を是正するために、形成された東京都心-副都心-業務核都市のモデルに類似し、東京 23 区、横浜市、横浜みなとみらい 21 地区と同様の構造を有するであろう。さらに、将来的にはこのモデルは中国全土で広がる可能性があると言っても過言ではない。したがって、中国政府が策定した政策に基づき、首都北京に本社を構えた中央企業をはじめとする国有企業は、その本社を順次全国の他都市へ移転することによって、今後中国の都市システムは大きく変わっていくであろう。

3. 民営企業の本社立地からみる中国都市の特徴

民営企業の発展は決して順風満帆ではない。中国建国後、一時的に中国経済の表舞台から姿を消した時期もあった(葉ら、2014)。だが、私的資本が完全に消滅したわけではない(徐、2014)。私的資本の芽を萌した集団所有の社隊企業⁷³(のちに郷鎮企業⁷⁴と改名した)はその1つである。体制移行期に、特に1970年代末、都市部の雇用事情が非常に厳しかった中、私的資本に対する規制が公式・非公式的に緩和された。1988年、「私営経済は社会主義公有制経済を補うものである」と定めた憲法改正案が成立して、「私営企業暫定条例」も発布された。さらに1989年から1991年にかけて、国有企業の業績の悪化による国有企業の民営化が進められ、私的資本がさまざまな形をもって急速に台頭した(徐、2014)。その中で、郷鎮企業として成長してきた蘇南モデル⁷⁵と温州モデル⁷⁶は1980-90年代に民営企業の代表例と言っても過言ではない。

本節では、「中国企業トップ500」にランクインした民営企業を取り上げ、2000年代に入ってから民営企業の本社所在地、売上高、業種を通じて、中国の都市における民営企業の特徴を明らかにする。

3.1 本社所在地

3.1.1 全体的な状況

2001年から2019年にかけて、「中国企業トップ500」にランクインした民営企業の数には順調に増えている。統計が始まった2001年では、民営企業は124社のみであったが、その後著しく成長し、2010年に184社へ増え、2019年に235社までに達した。数のみの増加ではなく、同統計データによると、民営企業の売上高も増えている。その売上高は、2001年に「中国企業トップ500」の10% (6,888億元) であったが、2010年に63,474億元で17%を占め、2019年にさらに271,141億元に増加し、32%も占めた(前掲表23より)。

民営企業の成長とともに、民営企業の本社を構える都市の数も増えつつある(図17)。2001年は55都市であり、2010年に63都市、2019年に73都市へ増えた。そのうち、1

社を有する都市は最も多く、2001年、2010年ともに30都市であり、2019年に37都市となった。いずれの年次も都市数の5割ほどを占めている。

それに対して、6~9社の企業を持つ都市は増加傾向にあり、2001年の2都市から2010年、2019年ともに7都市となった。一方、10社以上が立地する都市はわずかであるが、その数は2001年の1都市から2010年に3都市、2019年に6都市までに増えた。

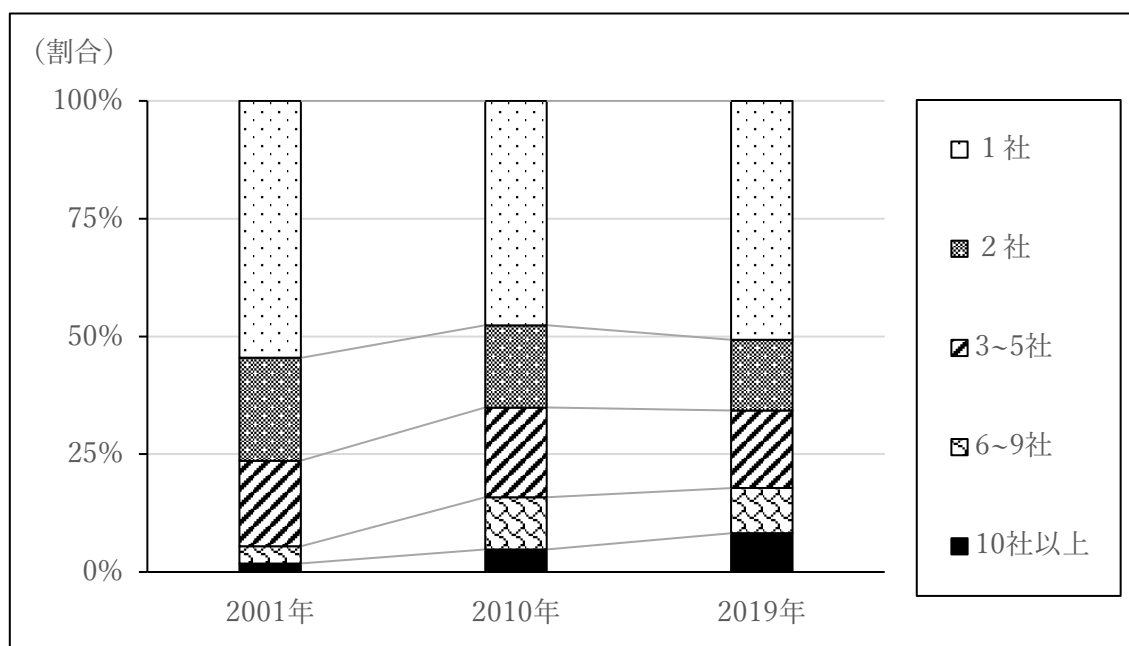


図 17 「中国企業トップ 500」における民営企業の本社を持つ都市数の割合
(2001-2019 年)

出所：図 10 と同じ。

一方、図 18 は「中国企業トップ 500」にランクインした民営企業の本社所在地を示したものである。上から順に 2001 年、2010 年、2019 年のものである。トップ 500 企業に入った民営企業の本社は東部沿岸都市に集中していることが特徴として挙げられるであろう。2001 年には、江蘇省(10 都市で 26 社)、浙江省(8 都市で 19 社)、広東省(5 都市で 19 社)、山東省(9 都市で 17 社)の 4 つの省の都市に民営企業の本社が集まった。また、2010 年と 2019 年では、その 4 つの省のほか、北京市、河北省への集積も見られるようになった。他に、2001 年と比べて、2019 年には、福建省(6 社増)、重慶市(5 社増)は増加傾向にもあった。

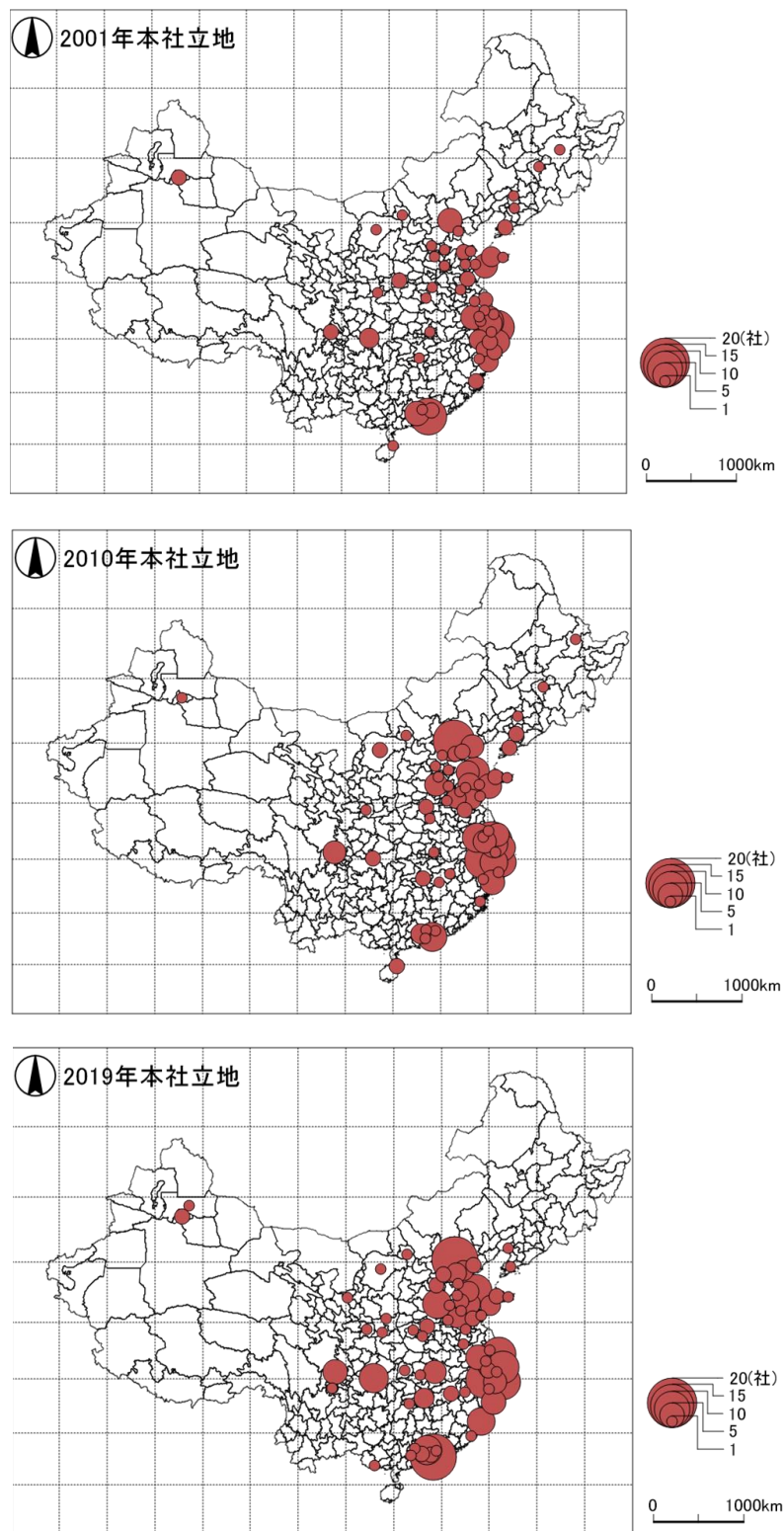


図 18 「中国企業トップ 500」における民営企業の本社所在地（2001-2019 年）
出所：図 10 と同じ。

3.1.2 上位 10 都市

前項は省レベルで民営企業の集積地域をまとめた。ここでは企業数が多い各年次の上位 10 都市を取りあげ、都市の変化をみていく。表 30 は各都市と立地する企業数および比率を示したものである。全体として、トップ 10 にある都市は北京、上海、重慶のほか、すべて前項の図 18 で既述した江蘇省、浙江省、広東省、山東省に属する沿岸都市である。また、いずれの年次も上位 10 都市に立地する民営企業の企業数は 46%~47%の 5 割弱である。

2001 年の上位 10 都市をみると、深センは 11 社で最も企業数が多かった。上海(9 社)と無錫(8 社)はそれぞれ 2 位と 3 位であった。国有企業の多く立地する北京は青島、仏山、南京、蘇州、寧波と同じ 5 社であり、売上高によって順位は青島の次の 5 位となった。

2010 年は、その状況が一変し、北京は 9 社増加して 1 位となった。他に無錫は 6 社増で 2 位、杭州は 8 社増で 3 位までに上がった。一方、2001 年に 1 位、2 位であった深セン(4 社減)と上海(3 社減)はそれぞれ 4 位、8 位へ下がった。また、他に杭州、寧波のように、本社数が増えて順位が上がった都市もある一方、青島、仏山、温州のように、本社数は増えているが相対的に数が少なかったため、上位 10 都市から落ちた都市もある。その代わりに、東営と紹興はそれぞれ 7 社、6 社で 2010 年の上位 10 都市にランクインした。

最後に 2019 年の状況をみると、深センは 10 社増で一気に 2010 年の 4 位から 2019 年に 1 位となった。北京は 3 社増で深センと同様、企業数は 17 社であるが、売上高は深センより低いため 2 位であった。無錫は 1 社減で 3 位となり、杭州は 1 社増で 4 位であった。他に、蘇州、寧波、上海、東営はそれぞれ本社数を微増している。南通は 5 社増、広州は 6 社増で 2019 年の上位 10 都市に新しくランキングした。総じて、企業数で言えば、この 20 年の間、他の都市より深セン、北京、無錫は民営企業の本社を立地させる力が強いと読み取れるであろう。

表 30 「中国企業トップ 500」における民営企業の本社が立地する上位 10 都市(2001-2019 年)

順位	2001 年			2010 年			2019 年		
	都市名	企業数	比率	都市名	企業数	比率	都市名	企業数	比率
1	深セン	11	9%	北京	14	8%	深セン	17	7%
2	上海	9	7%	無錫	14	8%	北京	17	7%
3	無錫	8	6%	杭州	11	6%	無錫	13	6%
4	青島	5	4%	深セン	7	4%	杭州	12	5%
5	北京	5	4%	南京	7	4%	蘇州	10	4%
6	仏山	5	4%	東営	7	4%	寧波	10	4%
7	南京	5	4%	寧波	7	4%	南通	9	4%
8	蘇州	5	4%	上海	6	3%	上海	8	3%
9	寧波	5	4%	紹興	6	3%	東営	8	3%
10	温州	3	2%	蘇州	6	3%	広州	7	3%
小計		61	48%		85	47%		111	47%
総計		124	100%		184	100%		235	100%

注 1：企業数が同じである場合、該当都市の総売上高によって順位を決める。

注 2：太字となる都市名は、該当年次に新しく上位 10 都市に入った都市である。

出所：図 10 と同じ。

3.2 規模

3.2.1 全体的な変化

本項は売上高を用いて「中国企業トップ 500」に入った民営企業の規模を見ていく。図 19 は 2001 年、2010 年、2019 年に各都市に立地する民営企業の売上高を示したものである。民営企業の売上高は、2001 年から増加しつつ、2019 年には 271,141 億元で 2001 年の 40 倍、2010 年の 5 倍ほどまでに成長してきた(前掲表 23 より)。このことは図 19 から確認できる。

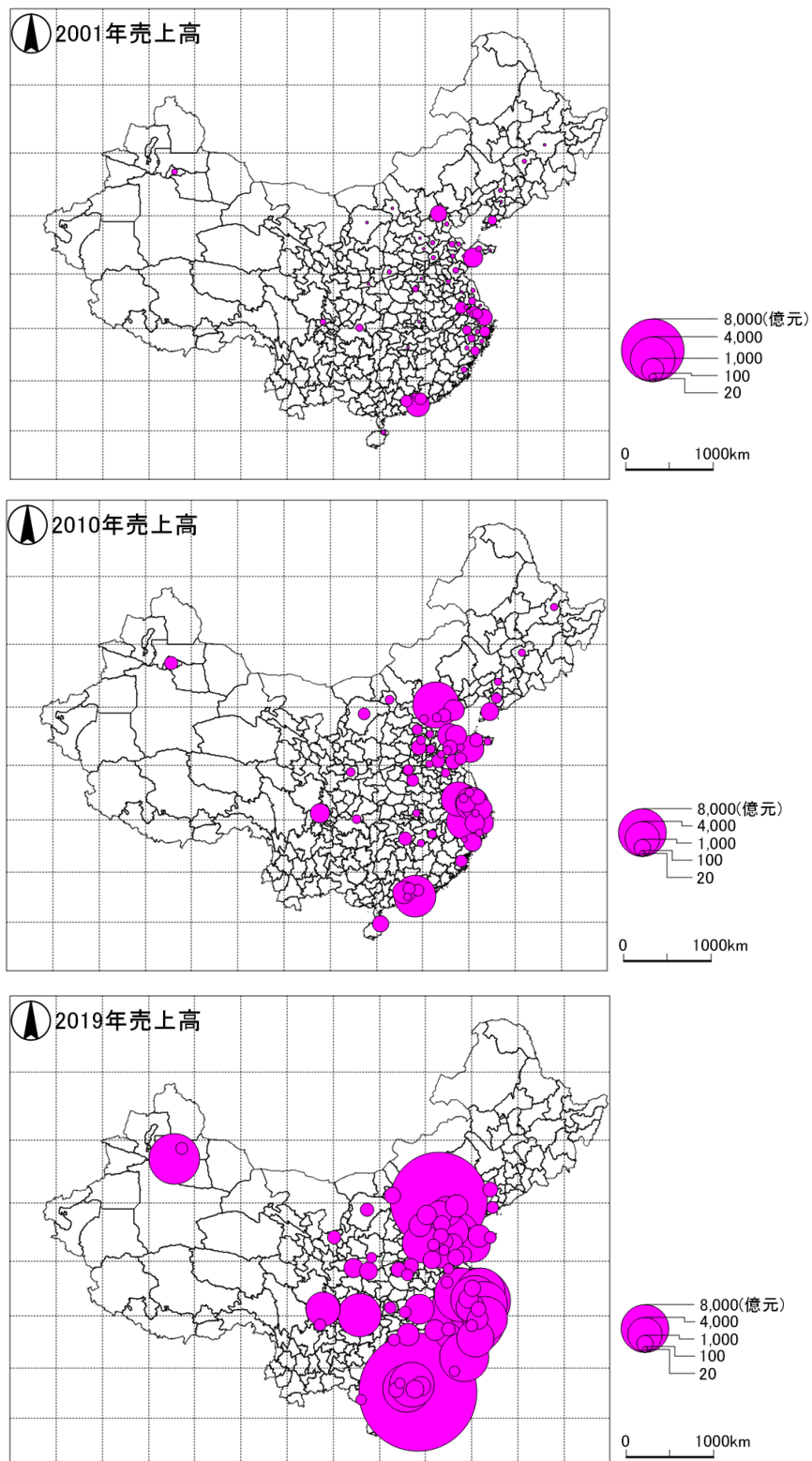


図 19 「中国企業トップ 500」における民営企業の売上高（2001-2019 年）
出所：図 10 と同じ。

また、都市で言えば、民営企業は、いずれの年次もほとんど沿岸部の都市に立地していた。うち、2001年には、深セン、上海、青島、北京に本社を置いた民営企業の規模は比較的大きいことが読み取れる。2010年の図をみると、深センを中心都市とする周辺の都市の規模も拡大した。同様の現象は、上海を中心都市とする江蘇省および浙江省、北京を中心都市とする周辺の河北省の一部都市、山東省の一部都市も確認できた。一方、2019年に各民営企業の経済規模はさらに拡大し、深セン、北京をはじめとする沿岸部の都市の民営企業は著しく成長したと同時に、西部の成都、重慶、ウルムチの成長も読み取れた。

3.2.2 上位 10 都市

表 31 は企業数の上位 10 都市の売上高をまとめたものである。詳細をみると、2001 年に 1 位の深センは、1,095 億元で民営企業売上高の 15.9%を占めた。一方、2 位の上海と 3 位の無錫は企業数が多いが、その売上高は 4 位の青島よりも低く、それぞれ 8.0%と 3.9%しか占めなかった。

また、2010 年の売上高をみると、北京は企業数も売上高も 1 位であるが、売上高の割合は 11.7%しかなかった。一方、深センは企業数で 4 位であったが、売上高の比率は 9.6%であり、2 位の無錫(5.8%)および 3 位の杭州(7.0%)よりも高かった。

深センの成長ぶりは 2019 年の上位 10 都市の売上高からも確認できた。同じく 17 社の民営企業の本社を抱える北京は 31,561 億元であり、1 位の深センの 47,108 億元に及ばなかった。また、3 位の無錫は 7,668 億元の売上高で、4 位の杭州(20,348 億元)、5 位の蘇州(14,408 億元)、6 位の南通(8,342 億元)よりも低かった。

よって、企業数を合わせてみた結果、全体として 2001 年から 2019 年にかけて、民営企業の規模は拡大しつつある。だが、上位 10 都市を占める売上高の割合は 2001 年の 63.4%から 2019 年の 57.1%までに減ったことより、上位 10 都市のみならず、その他の都市に立地する民営企業の規模も徐々に拡大していることが言えるであろう。一方、都市ごとに民営企業の規模をみると、深セン、北京に本社を置く民営企業は企業数の増加だけではなく、立地した企業の規模も拡大していることが読み取れる。2001 年から杭州、蘇州に立地する民営企業の売上高は著しく増加し、より規模が大きい企業の本社が置かれたことも理解できよう。一方、2001 年から無錫、寧波、東営のような、

立地する民営企業の数も多くありつつも、売上高からみると規模が小さい企業の立地がほとんどである都市も見られた。

表 31 「中国企業トップ 500」における民営企業の売上高の上位 10 都市(2001-2019 年)

順位	2001 年			2010 年			2019 年		
	都市名	売上高 (億元)	比率	都市名	売上高 (億元)	比率	都市名	売上高 (億元)	比率
1	深セン	1,095	15.9%	北京	7,433	11.7%	深セン	47,108	17.4%
2	上海	551	8.0%	無錫	3,673	5.8%	北京	31,561	11.6%
3	無錫	268	3.9%	杭州	4,433	7.0%	無錫	7,668	2.8%
4	青島	741	10.8%	深セン	6,054	9.5%	杭州	20,348	7.5%
5	北京	507	7.4%	南京	3,918	6.2%	蘇州	14,408	5.3%
6	仏山	292	4.2%	寧波	1,622	2.6%	寧波	6,606	2.4%
7	南京	273	4.0%	東営	1,457	2.3%	南通	8,342	3.1%
8	蘇州	248	3.6%	蘇州	2,795	4.4%	上海	7,076	2.6%
9	寧波	205	3.0%	上海	1,421	2.2%	東営	4,833	1.8%
10	温州	187	2.7%	紹興	1,302	2.1%	広州	6,741	2.5%
小計	上位 10 都市	4,367	63.4%	上位 10 都市	34,108	53.7%	上位 10 都市	164,591	57.1%
総計	55 都市	6,888	100.0%	63 都市	63,474	100.0%	73 都市	271,141	100.0%

出所：図 10 と同じ。

3.3 業種構成

3.3.1 全体的な変化

本項では「中国企業トップ 500」に入った民営企業の業種を整理していく。表 32 はその結果を示したものである。全体として、いずれの年次も民営企業は製造業を中心としているが、その比率は 2001 年の 75.8%から 2010 年に 70.1%、2019 年に 61.7%にまで下がった。製造業の中で、特に「機械」、「化学」、「金属」の 3 分野においては、いずれの年次も高い比率を示した。この 3 つの業種を合わせた比率は 2001 年に 52.5%、2010 年に 43.5%、2019 年に 36.1%となり、下がりつつある。それに対して、「石油・石炭」「医薬品」「金属製品」は比率が小さいものの増加傾向にある。

一方、非製造業の中で、いずれの年次も貿易・卸・小売業は最も大きい比率を占めた。そのほか、金融業、不動産業、サービス業(情報通信・その他)、建設業は企業数が増えている。もう一つ大きな特徴として挙げられるのは、民営企業は携わる業種が増えたことである。2001 年に、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、建設業、鉱業に関しては民営企業が全くなかったのに対して、2010 年からは民営企業がランクインし始めた。国有企業の民営化とともに、業種に関する制限が緩和されると言えよう。製造業は依然として強いが、多くの民営企業は近年金融業、不動産業やサービス業(情報通信・その他)などの第三次産業がランクインする傾向にある。

表 32 「中国企業トップ 500」における民営企業の業種構成(2001-2019 年)

	2001 年		2010 年		2019 年	
業 種	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
1)製造業	94	75.8%	129	70.1%	145	61.7%
機械	40	32.3%	32	17.4%	37	15.7%
化学	13	10.5%	12	6.5%	15	6.4%
金属	12	9.7%	36	19.6%	33	14.0%
食料品・飲料・タバコ	9	7.3%	7	3.8%	12	5.1%
木材・紙・パルプ・ゴム	5	4.0%	10	5.4%	4	1.7%
繊維	7	5.6%	9	4.9%	9	3.8%
石油・石炭	2	1.6%	5	2.7%	13	5.5%
医薬品	1	0.8%	1	0.5%	4	1.7%
金属製品	-	-	4	2.2%	8	3.4%
その他	5	4.0%	13	7.1%	10	4.3%
2)非製造業	30	24.2%	55	29.9%	90	38.3%
貿易・卸・小売業	18	14.5%	13	7.1%	19	8.1%
農林漁業	3	2.4%	-	-	-	-
金融業	2	1.6%	5	3.0%	10	4.3%
不動産業	2	1.6%	11	6.0%	18	7.7%
サービス業(情報通信・その他)	1	0.8%	6	3.3%	12	5.1%
運輸業	1	0.8%	1	0.5%	3	1.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	5	2.7%	2	0.9%
情報通信業	-	-	1	0.5%	1	0.4%
建設業	-	-	12	6.5%	20	8.5%
鉱業	-	-	1	0.5%	2	0.9%
その他の非製造業	3	2.4%	-	-	3	1.3%
総 計	124	100.0%	184	100.0%	235	100.0%

注：「-」は該当年次に該当する業種の企業はなかったことを示す。

出所：図 10 と同じ。

3.3.2 上位 10 都市の業種内訳

表 33 は 2001 年にトップ 500 企業の民営企業を最も多く持つ上位 10 都市の業種内訳を示したものである。南京を除き、すべての都市において、製造業に関する企業は 50% 以上を占めている。そのうち、無錫、蘇州、温州に立地する民営企業は 100%製造業関係の企業であることが特徴として指摘しておきたい。また、製造業の中でも「機械」を携わる企業が最も多かったのに対して、非製造業の中では、貿易・卸・小売業が盛んであった。

ただ、各都市の業種の特徴をみると、「機械」は深セン(6 社)、「化学」と「金属」は無錫(それぞれ 3 社)、貿易・卸・小売業は上海(4 社)と南京(3 社)が挙げられる。特に、深センに立地する「機械」に属する 6 社の民営企業は、すべて電子情報機器を製造する企業である。現在多国籍企業と成長した華為はその一つである。ちなみに、北京、上海も同様の傾向にある。一方、青島、仏山、温州は家電製品関連の電気機器を生産する企業が多かった。また、2001 年に金融業の民営企業は 2 社(民間保険会社の中国平安と民生銀行)のみであったが、それぞれ深センと北京に立地した。

続いて 2010 年の上位 10 都市の業種をみよう(表 34)。各都市に立地する企業の業種からみると、無錫と東営のような 100%製造業を中心とする都市を除き、その他の 8 都市はすべて非製造業の比率が上がっている。その中で、北京は唯一、非製造業の企業数が製造業の企業数を超えた都市である。

具体的な特徴を見ていくと、1 位である北京は不動産業(3 社)と金融業(3 社)が強かった。特に 2010 年は金融業 5 社のうち、3 社も北京に立地した。また、2010 年に唯一の情報通信業企業、BAT⁷⁷と呼ばれた「T」を代表するテンセントは 4 位の深センに本社を構えた。

一方、3 位である杭州は「機械」「化学」のほか、2001 年と比べて、2010 年に建設業の企業が 3 社増えたことを特徴として挙げられる。同じ建設業の企業が 3 社を増加したのは新しくランクインした同浙江省に位置する 10 位の紹興である。

表 35 は 2019 年の上位 10 都市の業種内訳を示している。無錫は変わらず 100%製造業を中心とする都市である。一方、1 位の深セン、2 位の北京、8 位の上海および新しくランクインした 7 位の南通は非製造業の企業数が製造業の企業数を上回った。残りの杭州、蘇州、寧波、東営、福州は依然として製造業の比重が高い。都市の業種をみると、

2010 年と比べて最も大きな特徴として挙げられるのは、深センが運輸業⁷⁸(3 社増)、北京、杭州、上海がサービス業(情報通信・その他)⁷⁹、東営が「石油・石炭」(3 社増)企業の増加である。

表 33、表 34、表 35 を通して、2001 年から 2019 年にかけて、各年次の上位 10 都市の業種内訳をみてきた。約 20 年間ずっと製造業を中心となる都市(無錫)もあれば、深セン、北京、上海をはじめとする製造業から非製造業、例えば金融業、不動産業、情報通信業へシフトしている都市もある。この約 20 年の間、企業の経済成長とともに都市の産業構造の変化および転換の傾向をこの上位 10 都市ランキングから確認することができた。

表 33 2001 年「中国企業トップ 500」民営企業上位 10 都市の業種内訳

業 種	企業数	深セン	上海	無錫	青島	北京	仏山	南京	蘇州	寧波	温州
(総計)	(124)	(11)	(9)	(8)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(3)	(3)
1)製造業	94	8	5	8	4	3	4	2	5	4	3
機械	40	6	2	1	2	3	3		1	1	3
(うち電子情報機器)	(21)	(6)	(2)			(3)			(1)	(1)	
(うち家電製品)	(9)				(2)		(3)				(3)
(うち輸送用機器)	(8)			(1)							
化学	13		1	3					1	1	
金属	12	1		3				1	2		
食料品・飲料・タバコ	9				1		1	1			
繊維	7			1					1	1	
木材・紙・パルプ・ゴム	5									1	
石油・石炭	2				1						
医薬品	1		1								
その他	4		1								
2)非製造業	27	3	4	0	1	2	1	3	0	1	0
貿易・卸・小売業	18	2	4		1	1		3			
不動産業	2	1									
金融業	2	1				1					
その他	3						1			1	

出所：図 10 と同じ。

表 34 2010 年「中国企業トップ 500」民営企業上位 10 都市の業種内訳

業 種	企業数	北京	無錫	杭州	深セン	南京	寧波	東営	蘇州	上海	紹興
(総計)	(184)	(14)	(14)	(11)	(7)	(7)	(7)	(7)	(6)	(6)	(6)
1)製造業	128	6	14	7	4	3	4	7	5	3	3
金属	36	2	2		1	1	1	1	1		1
機械	32	1	5	3	2		2	1	1	1	
(うち電子情報機器)	(5)	(1)			(2)			(1)			
(うち家電製品)	(6)		(1)				(1)				
(うち輸送用機器)	(7)		(1)	(2)							
化学	12		2	3		1			2		1
木材・紙・パルプ・ゴム	10							3			
繊維	9		3				1		1	1	
食料品・飲料・タバコ	7	1		1		1					
石油・石炭	5	1						1			
金属製品	4		1								1
その他	13	1	1		1			1		1	
2)非製造業	55	8	0	4	3	4	3	0	1	3	3
貿易・卸・小売業	13	2			1	2	1		1	2	
建設業	12			3							3
不動産業	11	3		1		1	1				
サービス業(情報通信・その他)	6					1	1			1	
金融業	5	3			1						
情報通信業	1				1						

出所：図 10 と同じ。

表 35 2019 年「中国企業トップ 500」民営企業上位 10 都市の業種内訳

業 種	企業数	深セン	北京	無錫	杭州	蘇州	寧波	南通	上海	東営	福州
(総計)	(235)	(17)	(17)	(13)	(12)	(10)	(10)	(9)	(8)	(8)	(6)
1)製造業	145	6	6	13	9	6	7	1	1	7	3
機械	37	4	2	4	3	1	4				
(うち電子情報機器)	(8)	(3)	(2)				(1)				
(うち家電製品)	(4)						(1)				
(うち輸送用機器)	(9)	(1)		(1)	(2)		(1)				
金属	33	1	2		2	1	1				1
化学	15	1		3	3	2				1	2
石油・石炭	13		1							4	
食料品・飲料・タバコ	12										
繊維	9			3		1	2				
金属製品	8			2							
医薬品	4	1									
木材・紙・パルプ・ゴム	4									1	
その他	10		1	1	1	1		1	1	1	
2)非製造業	90	12	11	0	2	4	3	8	7	1	3
建設業	20	1			2			8	1	1	
貿易・卸・小売業	19	1	2			2	2		2		1
不動産業	18	2	1						1		
サービス業(情報通信・その他)	12	1	3		1	1			2		
金融業	10	3	4						1		1
運輸業	3	3									
鉱業	2		1								
電気・ガス・熱供給・水道業	2					1					
情報通信業	1		1								
その他	3						1				1

出所：図 10 と同じ。

3.4 小括

ここまで2001年、2010年、2019年に「中国企業トップ500」に入った民営企業の本社立地、規模、業種を分析してきた。約20年間で企業数は倍増、規模は約40倍に拡大し、民営企業に参入できる業種は幅広く広がったことから、堅調に成長している民営企業の姿を捉えた。2000年代初期の中国経済の補完的な立場から、徐々に国有企業とともに中国経済の主役ともなっている。

都市で言えば、2001年に、深セン、仏山を中心都市とする珠江デルタに位置する各々の都市は、外資系企業の下請け工場として、外来型加工貿易が盛んであった。また、上海に近い、無錫、南京を代表とする伝統的工業地域ならびに浙江省の寧波、温州地域の民営企業も数多くあった。これらの都市にある民営企業は規模の拡大に伸び悩む一方、2019年までに深セン、北京、杭州、蘇州は産業構造をうまく転換できたため、著しく成長してきた。うち多くの企業はすでに多国籍企業に成長し、国内のみならず、世界にも影響を与えている。

民営企業の企業数から、明確な本社の集積傾向は見られなかったが、企業数および売上高を合わせてみると、より規模が大きい企業は深セン、北京に本社を置くことが読み取れる。また、深センは北京よりも民営企業の本社を進出させる力が強いと言えるであろう。

4. 外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴

毛沢東時代の中国は、国内私的資本との断絶に比べて外資との断絶がいつそう徹底的であり、「三資企業」(合作、合弁、単独出資の外資系企業の形態)は、改革開放後の新語である(徐、2014)。外資の導入は 1970 年代から始まったが、1980 年に深セン、珠海、汕頭、廈門に経済特区が設立され、外資導入の起爆剤となった(徐、2014)。以降、「南方巡話」によって大連、天津、青島、上海、温州、福州、広州など 15 の沿岸都市が開放都市と指定された。また、2000 年代に入り、WTO に加盟したことで外国貿易拡大の好機を迎え、「世界の工場」としての中国の立地魅力を増やした(徐、2014)。その後、2000 年代以降の外資系企業の成長がどうなっているかを本節から考察していく。

本節では、2001 年の「中国企業トップ 500」に入った 29 社の外資系企業と、「2021 胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」(2020 年のもの)にランクインした 100 社の外資系企業を対象とし、2001 年から 2020 年にかけて中国に進出した外資系企業の特徴を明らかにする。

4.1 中国本社が立地する都市

2001 年に「中国企業トップ 500」にランクインした外資系企業はわずか 29 社であり、1 企業当たりの売上高は約 51 億元であり、1 企業当たりの従業員数は 3,381 人であった。一方、2020 年に「2021 胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」にランクインした外資系企業は 100 社であり、最上位外資系企業の売上高(中国国内の売上高のみ、他の外資系企業は同様)は 12,000 億元であり、同年の「中国企業トップ 500」⁸⁰の 6 位である中国工商銀行の売上高(12,600 億元)と近い。最下位の 100 位にある外資系企業の売上高は 100 億元を超えているが、残念ながら、売上高は 392 億元より低い企業は同年の「中国企業トップ 500」ランキングに入らなかった。それに対して、2001 年の 29 社のうち、売上高では 100 億元を超えた外資系企業は 4 社のみで、それぞれの中国本社は南京、広州、深セン、東莞に立地した。

表 36 は 2001 年、2020 年の外資系企業の中国本社が立地する都市を示したものである。全体からみると、2001 年に外資系企業は東部沿岸都市に分散して立地していた。

1980年代から深センをはじめとする「経済特区」の設立、港湾機能を持つ沿岸都市の開放などによる多数の外資に対して優遇政策が出されたため、その影響は2001年までも残っているようである。それに対して、2020年の外資系企業の中国本社は、同じく東部沿岸都市に立地している傾向にあるが、より特定の都市に集積するようになったことが読み取れる。

企業数でいえば、2001年に深センは8社で首位となっており、北京は4社で2位、蘇州は3社で3位であったが、各都市が持つ外資系企業の中国本社の企業数比率は決して高くなかった。一方、2020年は上海に中国本社を構えている外資系企業が60社あり、高い比率(60%)を占めた。2位の北京は32社であり、トップの上海と28社の差がある。また、3位の深セン(3社)はほとんど集積状況にない。

表 36 外資系企業の中国本社が立地する都市(2001 年、2020 年)

順位	2001 年			2020 年		
	都市	企業数	比率	都市	企業数	比率
1	深セン	8	28%	上海	60	60%
2	北京	4	14%	北京	32	32%
3	蘇州	3	10%	深セン	3	3%
4	東莞	2	7%	中国香港 ^{注)}	2	2%
5	厦門	2	7%	天津	1	1%
6	福州	2	7%	厦門	1	1%
7	寧波	1	3%	広州	1	1%
8	惠州	1	3%			
9	広州	1	3%			
10	仏山	1	3%			
11	南京	1	3%			
12	西安	1	3%			
13	上海	1	3%			
14	合肥	1	3%			
総計	14	29	100%	7	100	100%

注：中国香港に本社を置いたのはイギリスの企業である。進出年代はそれぞれ 1832 年と 1866 年である。香港が中国に返還される前に、イギリスの植民地として支配された時期に進出し、そのまま残った企業だと考えられる。

出所：「中国企業発展報告(2002)」と「2021 胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」(2021)より筆者整理。

4.2 国・地域別の外資系企業の立地

前項は外資系企業の中国本社が置かれた都市を整理した。本項では、これらの外資系企業の出身地である国・地域を見てみよう。

表 37 と表 38 はそれぞれ 2001 年と 2020 年に国・地域別で外資系企業の中国本社数及び上位 3 都市の結果を示したものである。2001 年に最も中国へ進出したのは日系企業

(6 社)と台湾系企業(5 社)である。日系企業の中国進出は 1978 年日中国交正常化以降パナソニック株式会社の進出から始まったと言われている。日系企業は深セン、北京、蘇州のほか、広州にも中国本社を置いていた。一方、台湾系企業はトップ 3 都市の深セン、北京に加え、仏山、福州、厦門にも進出した。

表 37 2001 年国・地域別で外資系企業の中国本社数及び上位 3 都市

国・地域別	企業数	深セン	北京	蘇州	その他都市
総計	29	8	4	3	14
日本	6	3	1	1	1
中国台湾	5	1	1		3
オランダ	3	1		1	1
中国香港	3	1			2
フィンランド	3		1	1	1
インドネシア	2				2
米国	2	1			1
シンガポール	1				1
ドイツ	1		1		0
韓国	1				1
その他 ^{注)}	2	1			1

注：「その他」は投資先の国・地域は不明、外国法人により投資された企業である。

出所：表 36 と同じ。

表 38 2020 年国・地域別で外資系企業の中国本社数及び上位 3 都市

国・地域別	企業数	上海	北京	深セン	その他都市
総計	100	60	32	3	5
米国	34	22	9	1	2
日本	14	6	8		
イギリス	12	9	1		2
ドイツ	12	8	4		
フランス	8	7	1		
スイス	5	3	2		
アイランド	2	2			
スウェーデン	2	1	1		
中国香港	2	1		1	
オランダ	2		2		
韓国	2		2		
スペイン	1	1			
インド	1		1		
タイ	1		1		
デンマーク	1				1
中国台湾	1			1	

出所：表 36 と同じ。

2020 年のデータをみると、「2021 胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」に入った外資系企業の出身国・地域は 16 カ国・地域ある。米国企業の中国進出が最も多く、トップ 100 社のうち、34 社で 1 位であった。日系企業は 14 社で 2 位であり、3 位のイギリス、ドイツと 2 社の差しかなかった。また、進出先の都市をみていくと、ほとんどの国・地域の企業が上海または北京に中国本社を立地させた。うち、上海は 60 社で圧倒的な数で北京(32 社)よりも外資系企業を集める傾向にあることが読み取れる。ただ、多くの国が上海に本部を置くのに対して、日系企業は北京により多く本部を置いていることが特徴として挙げられよう。しかもトヨタ、ホンダ、パナソニック等より企業規模の大きい日系企業は北京を好んでいるようである。

4.3 業種構成

中国は産業政策の実施とともに、積極的に外資を導入した。その結果、外資の参入が奨励される業種もあれば、制限・禁止される業種もある(徐、2014)。本節からは各外資系企業の業種という属性データを用いて、外資系企業の中国進出が各都市の産業構造にどのような影響を与えたのかを見ていく。

4.3.1 全体的な変化

表 39 と表 40 は 2001 年と 2020 年外資系企業の業種構成を示したものである。2001 年に中国における「中国企業トップ 500」に入った外資系企業の業種をみると、97%は製造業であった。しかも、特徴的なのは、うち電気機器製造業が 21 社で 72%を占めた。電気機器製造業といっても、すべて電子情報機器の製造であった。一方、非製造業は情報通信業 1 社のみであった。

表 39 2001 年外資系企業の業種構成

業種	企業数	比率
1)製造業	28	97%
電気機器	21	72%
繊維	2	7%
医薬品	1	3%
輸送用機器	1	3%
製紙・パルプ製品	1	3%
ゴム・プラスチック製品	1	3%
汎用機器	1	3%
2)非製造業	1	3%
情報通信業	1	3%
総計	29	100%

出所：表 36 と同じ。

表 40 2020 年外資系企業の業種構成

業種	企業数	比率
1)製造業	72	72%
輸送用機器	16	16%
医薬品	14	14%
消費品	14	14%
電子消費品	7	7%
食料品	6	6%
電気機器	5	5%
工業製品	4	4%
化学工業製品	3	3%
その他	3	3%
2)非製造業	28	28%
サービス業(情報通信・その他)	14	14%
石炭・石油	4	4%
情報通信業	4	4%
卸・小売業	3	3%
運輸業	1	1%
農業	1	1%
不動産業	1	1%
総計	100	100%

出所：表 36 と同じ。

一方、2020 年の業種構成をみると、製造業は 2001 年の 97%から 72%へ低下したのに対して、非製造業の比率は 28%にまで上がった。製造業の中では、電気機器製造業の比率低下と同時に、自動車をはじめとする輸送用機器製造業、さらには生物医薬などの医薬品製造業、化粧品、カバン、衣類などの日常に使う消費品とパソコンや携帯電話などの電子消費品を扱う企業数が成長してきた。一方、非製造業の中でも、サービス業の成長が著しい。うち情報通信関係、金融関係のサービス業はそれぞれ 5 社がトップ 100 に入っている。

本項の冒頭で述べたとおり、2001 年は製造業が盛んで、その中で特に外国から下請けをした加工貿易⁸¹がほとんどであったのに対して、2020 年は中国国内向けの商品販売が多くなった。この約 20 年の間、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へ変わったことが読み取れる。その変化は、佐々木(2018)が指摘した「2016 年に中国において、1 人当たり GDP が 8000 ドルを超え、中国巨大市場を目指して世界中の有名ブランドが乱立する『世界の市場』として注目されている」と合致する。また、産業構造からみると、労働集約型産業から徐々に知識集約型産業へシフトしているとも言えるであろう。

4.3.2 上位 3 都市の業種内訳

前項で 2001 年と 2020 年すべての外資系企業の業種構成をまとめた。ここで外資系企業中国本社が立地する上位 3 都市を取り上げ、都市ごとの立地業種はどうなっているかをみてみよう。

2001 年の上位 3 都市は深セン、北京、蘇州であったが、北京は情報通信業が 1 社あるほか、いずれの都市も電気機器製造業の本部が立地していた(表 41)。

表 41 上位 3 都市の業種内訳(2001 年)

業種	企業数	深セン	北京	蘇州
1)製造業	28	8	3	3
電気機器	21	8	3	3
紡績	2			
医薬品	1			
輸送用機器	1			
製紙・パルプ製品	1			
ゴム・プラスチック製品	1			
汎用機器	1			
2)非製造業	1	0	1	0
情報通信業	1		1	
総計	29	8	4	3

出所：表 36 と同じ。

表 42 上位 3 都市の業種内訳(2020 年)

業種	企業数	上海	北京	深セン
1)製造業	72	45	21	2
輸送用機器	16	7	9	
医薬品	14	12	1	
消費品	14	12		1
電子消費品	7	2	4	
食品・飲料	6	4	2	
電気機器	5	4		1
工業製品	4	1	3	
化学工業製品	3	2	1	
その他	3	1	1	
2)非製造業	28	15	11	1
サービス業(情報通信・その他)	14	9	4	
石炭・石油	4	2	3	
情報通信業	4	2	2	
卸・小売業	3	2		1
運輸業	1		1	
農業	1		1	
不動産業	1			
総計	100	60	32	3

出所：表 36 と同じ。

一方、表 42 の 2020 年上位 3 都市である上海、北京、深センの業種内訳をみると、上海、北京はほとんどの業種の外資系企業が中国本社を構えているが、北京に置かれる中国本社数は上海に立地する企業の半分程度である。ただ、上海は北京を比較して医薬品製造業、消費品、サービス業(情報通信・その他)の企業が多い一方、北京は輸送用機器製造業の集積が上海よりも大きい。9 社のうち、日系企業は 4 社で数が最も多い。その 4 社は、それぞれ日本のビッグスリー自動車メーカーのトヨタ、ホンダ、日産なら

びに自動車部品メーカーのデンソウである。また、ドイツ系自動車企業の大衆汽車、Daimler⁸²、BMW のほか、インドの Tata Motors、韓国のヒュンダイ（現代自動車）も本部を北京に立地させた。

深センは集積の特徴はないが、中国に本部が置かれた消費品(中国香港系コングロマリット企業 Chai Tai Fook、トップ 100 企業で 22 位)、電気機器製造業(中国台湾系企業鴻海精密工業、トップ 100 企業で 1 位)、卸・小売業(米国のスーパーマーケットチェーン企業 Walmart、トップ 100 企業で 11 位) 等立地企業の規模が大きいことに留意すべきであろう。これから産業構造が変化していく中、深センは第 3 の外資系企業の進出先になることが期待できよう。

4.4 小括

以上の分析を踏まえて、2001 年から 2020 年にかけての外資系企業の中国進出および中国本社の立地をまとめる。2000 年代初期の中国は膨大な低賃金労働力が魅力であり、「世界の工場」の特徴が色濃く、特に深セン、北京、蘇州は電子情報製品の製造をはじめとする製造業に依存していた。当時中国に進出した外資系企業の規模が比較的小さく、多国籍企業の頭脳部門、中枢部門ではなく、加工工場といったほうが妥当であろう。一方、2020 年には「世界の市場」へ変化しつつ、産業構造も医薬品製造、金融や情報通信関連のサービス業へシフトしつつある。外資系企業は生産部門だけではなく、研究部門などの部門を中国に置くようになった一方、進出先は上海、北京に特化する傾向が現れた。今後、中国経済に占める外資系企業の比重もより高まっていくと考えられる。ただ、外資系企業の中国進出は、戴(2014)が指摘したとおり、中国の政策に強く左右されるため、今後、変化に対して対応策を常に準備しておくとともに、優遇政策に頼らずに現地企業と対等に競争する覚悟も必要である。

5. おわりに

本章では、統計データを用いて、国有企業、民営企業、外資系企業に分けて、企業形態別で本社立地、規模、業種と都市の関係を分析した。この 20 年の間、国有企業、民営企業、外資系企業の働きにはそれぞれの特徴があった。まず、国有企業は、その中で特に規模が大きい中央企業が圧倒的に北京に集中していることである。次に、民営企業は、深セン、北京に集中する一方、2010 年以降は規模が大きい企業は深セン、北京のほか、杭州、蘇州へ本社を立地させる傾向もある。最後に、外資系企業は、2001 年は深センに立地する傾向が強かったが、2020 年は多くが上海に本部を置くようになった。

ただ、中国においては、現時点で日本のような企業の東京への一極集中という現象は見られなかった。一方、いずれの企業形態にしても、北京を中心都市とする京津冀、上海を中心都市とする長江デルタ、広州・深センを中心都市とする珠江デルタに多くの企業が集まったことは共通である。また、外資系企業から読み取れていなかったが、国有企業と民営企業からは、近年西部の重慶、成都、西安などの都市の成長も見られた。加えて、これら中心都市と地理的に近接する周辺都市の成長も、この研究の分析からは推察できる一方、周辺都市と中心都市の経済的な格差も明確である。したがって、中国においては、個々の都市の発展のみならず、連坦している都市、すなわち都市群の発展も考慮した研究を行う必要にも迫られている。しかし、北京、上海のようなすでに世界都市となる都市にとっては、世界都市の役割を果たすとともに、国内地域内の他都市との均衡な協同発展ができるかは大きな課題であろう。また、本研究では言及できていなかったが、中国の都市の階層性を語る時、より厳密な分析が必要である。これは今後の研究課題にしたい。

注釈

⁶³ 本研究で扱う外資系企業は、終始香港、マカオ、台湾系企業も含むため、胡潤研究院の該統計の対象企業と合致する。以降、外資系企業で統一する。

⁶⁴ 「三線建設」は、1964年から1973年に実施した政策の一つである。国防上の理由で沿海・国境前線地域にある重要産業を「三線」(四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、寧夏、青海各省ならびに山西、河南、湖南、湖北、広東、広西の後方地域)に移し、鉄鋼、機械、石炭、軍需など重化学工業の新規建設を「三線」に重点的配置すること。よって、多くの国有企業の本社は三線地域に移したのである。徐(2014)より引用。

⁶⁵ 1970年代末から1990年代初頭にかけて実施した国有企業の改革である。「放権讓利」は生産計画、販売、価格決定などの経営権の委譲まで浸透し、国家、企業と従業員間の利益配分構造を大きく変えた。また、計画の統制を切り崩し、市場化を促進した。徐(2014)より引用。

⁶⁶ 「双軌制」とは、従来の計画の「軌道」を残しつつ、新たに市場の「軌道」を敷設して、経済を運営することである。価格「双軌制」では、計画内製品と計画外製品の価格が同時に存在することが認められる。すなわち、計画外製品は自社販売ができ、さらに販売価格も自由に決められる。価格「双軌制」の実施は、国有企業の計画外生産を拡大させ、郷鎮企業などの生産財を必要とする民間企業の生産拡大を助け、国内私的資本を結果的に育てた一方、生産財の「計画内」と「計画外」の価格差による汚職腐敗が深刻化し、インフレも進行し、1989年の「天安門事件」を引き起こす要因の1つになった。徐(2014)より引用。

⁶⁷ 1993年に中国で会社法(公司法)が制定されて以来、株式会社または有限会社という会社制度を導入することが国有企業改革の方向として定まった(丸川、2013)。国有企業の会社化は決して民営化のための制度準備ではないことである。国家資本支配の維持という大前提の下で、国有企業に民間資金を注入してその財務体質を強化していくことが、国有企業会社化の本質であると指摘した。徐(2014)より引用。

⁶⁸ 祝嫣然(2021)「央企总部加速离京 这些城市为何成主要落户地」『第一财经日报』2021年11月30日第A06版大政观より引用。

<https://www.yicai.com/news/101243843.html>(最終閲覧日：2023 年 9 月 23 日)

⁶⁹ 曹晨(2022)「疏解非首都功能 央企总部搬离北京步伐提速」『证券时报』2022 年 1 月 8 日第 A03 版焦点より引用。

<https://finance.sina.com.cn/chanjing/gsnews/2022-01-08/docikyakumx9017343.shtml?cref=cj>

(最終閲覧日：2024 年 1 月 26 日)

⁷⁰ 安蓓(2021)「推进北京非首都功能疏解取得新突破—专访京津冀协同发展领导小组办公室有关责任人」新华社 2021 年 7 月 30 日より引用。

https://www.gov.cn/xinwen/2021-07/30/content_5628524.htm(最終閲覧日：2024 年 1 月 27 日)

⁷¹ 2017 年 4 月に中共中央国務院は北京の非首都機能を疏解するため、国家級新区である河北雄安新区(河北省の雄県、容城県、安新県および周辺地域を指す)を設立すると発表した。また、2021 年 1 月には北京市の「第十四次五カ年計画」の概要で、「非首都機能を雄安新区に移転させる」および「一部の中央政府の行政機関、本部企業、大学などを雄安新区に有序に移転させる」などの内容が明確に提案されたことを述べた。

https://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm(最終閲覧日：2023 年 9 月 23 日)

⁷² 曹晨(2022)「疏解非首都功能 央企总部搬离北京步伐提速」『证券时报』2022 年 1 月 8 日第 A03 版焦点より引用。

<https://finance.sina.com.cn/chanjing/gsnews/2022-01-08/docikyakumx9017343.shtml?cref=cj>

(最終閲覧日：2024 年 1 月 26 日)

⁷³ 人民公社は人民公社—生産大隊—生産隊の 3 段階組織構造をもっている。社体企業は、人民公社と生産大隊・生産隊によって所有・経営される企業(社営企業、隊営企業)である。徐(2014)より引用。

⁷⁴ 改革初期の私営企業は主に農村に位置していた。農村に立地する企業は郷鎮企業と呼ばれている。従来の社体企業、すなわち郷・村が経営する企業に加えて、農民が共同または単独で経営する企業も郷鎮企業に含めた。その結果、郷・村が経営する企業も、農民出資の私営企業と自営業もすべて郷鎮企業になった。徐(2014)より引用。

⁷⁵ 上海に近い江蘇省の南京市、常州市、無錫市、鎮江市、蘇州市を有する、伝統的な先進地域である。人民公社時代に都市部国営企業の下請けを行う「社体企業」が発展し、機械、紡績、化学と建築素材を中心産業とした郷鎮企業のモデルである。厳(2004)より

引用。

⁷⁶ 浙江省温州市を指す。温州市には都市部門の成長が立ち遅れて、人民公社時代にも全国各地で 20 万人の温州商人・職人が地下の経済活動を行った。家庭内の加工業が主であるが、数戸の農家の共同経営、私営企業も多い。主に日用品の生産を扱っていた。嚴(2004)より引用。

⁷⁷ BAT は中国の情報通信系大手のことを指す。B は中国の主要な検索エンジン会社の Baidu(百度)であり、A は電子商取引 (e コマース) とクラウドコンピューティングを中心に事業展開している中国のテクノロジー巨大企業である Alibaba(アリババ)である。

⁷⁸ うちの 1 社は、宅配会社の顺丰株式会社である。1993 年に広東省順徳で設立し、2002 年に本社を深センへ移転した。ここ 20 年の発展を経て、中国国内有数の宅配物流総合サービスプロバイダーと同時に、世界第四位に数える宅配会社となった。顺丰 HP より引用。

<https://www.sf-express.com/chn/sc/about/develop>(最終閲覧日：2023 年 9 月 19 日)

⁷⁹ この業種について、北京に本社を置いた代表企業は、「BAT」と呼ばれた「B」を代表する中国最大の検索エンジンの百度(BAIDU)である。また、杭州に本社を置いたのは、「A」を代表する電子商取引会社のアリババグループである。上海に本社を置いた企業は、フードデリバリーをはじめ、オンデマンド配達、飲食業、エンターテインメント、旅行などの多岐にわたるオンラインサービスを提供している会社の美团点評 (Meituan-Dianping) である。

⁸⁰ 2020 年「中国企業トップ 500」の企業のランキングおよび売上高のデータは『2021 中国企業 500 強発展報告』より引用。

⁸¹ 加工貿易とは、全部または部分の原材料、部品、包装材料などを輸入して、加工・組立を行って生産した製品を国外に輸出することである。徐(2014)より引用。

⁸² 2022 年 2 月 1 日に会社名をメルセデス・ベンツに変更すると発表した。

<https://auto.hsw.cn/system/2022/0207/53631.shtml>(最終閲覧日：2023 年 9 月 16 日)

第4章 補論：横浜みなとみらい21地区におけるオフィス立地の変容

—経済的中枢管理機能を中心に—

1. はじめに

経済的中枢管理機能は、都市の階層性や大都市の成長と関連する高次な都市機能として注目され、日本のオフィス研究も中枢管理機能研究を中心に行われてきた。

オフィス（業務機能）の集中と分散に関する議論は、荒井ら(1998)や山崎(2001)、菊池(2010)などの既存研究で到達点を迎えた（佐藤、2014）。また、三大都市圏及び主要都市レベルのオフィス立地の研究は、森川（1991）、山崎（2001）などによって進められ、その上で、地方都市のオフィス立地は都心部に集積する傾向が指摘された。一方、都市内部におけるオフィス立地の動向に関しては、坪本（2014）がホワイトカラー層に注目し、菊池（2014）はオフィス供給の変化を中心に検討を加えた。

1980年代の東京一極集中により、急激なオフィス需要の拡大と都心部の過度の集積による外部不経済の高まりから、オフィス機能の分散化が始まった（富田、1994）。東京大都市圏では、1980年代後半以降、オフィス立地の進展が顕著であった（佐藤、2001）が、その一方で東京一極集中を是正するため、1988年、多極分散型国土形成促進法に基づき、業務核都市が東京都心部の業務機能分散化の受け皿として整備された。オフィス機能の分散は、情報インフラの整備によって対面接触を必要としない場面が増えたことにより（佐藤、2001）、業務核都市の成長を促した（菊池、2010）。

横浜みなとみらい21（以下MM21と略す）や千葉市の幕張新都心では、バブル経済を追い風に、1990年代初めに短期間にビル群が形成された（大木、2011）。その後、業務核都市に関するオフィス立地の研究が盛んになり、例えば、佐藤(2001、2003、2007、2014)はMM21、幕張新都心、大宮ソニックシティにおけるオフィスの進出、撤退状況

を論じている。また、濱田(2003)も幕張新都心を対象とし、オフィス集積と機能変化を考察した。

バブル経済の崩壊に伴い、1990年代後半には東京都心部においてオフィス賃料が下落し、新規オフィスビルも大量に供給されるようになったことから、郊外に立地していたオフィスの都心回帰が確認されるようになった(古賀・河原、2002)。特に、2002年の都市再生特別措置法施行をきっかけに、東京都心部では多くの再開発プロジェクトが進行した。丸ビルを中心とした大手町・丸の内・有楽町の再開発、六本木ヒルズの建設、品川駅東口再開発、汐留再開発などがその例として挙げられる。

以上の研究の問題として挙げられるのは、中枢管理機能に関するこれら多くの研究が個別都市レベルにとどまっていることである。また、業務核都市を対象とする研究は多いものの、経済的中枢管理機能の視点から業務核都市におけるオフィス立地の変化を考察した研究は少ない。業務核都市の成長は拠点としてのオフィス立地の変化と密接な関係を持っているため、中枢管理機能に関する研究には、企業の本社機能の考察が不可欠である。

本章では、これまでの研究を踏まえて、代表的な業務核都市である横浜市の経済拠点MM21地区を対象として、当該地区に進出した民間大企業⁸³に焦点を当て、経済的中枢管理機能の面から、本社機能、支所機能を考察する。その上で、本社所在地、業種、資本金規模を分析し、2000年代からオフィス立地がどのように変容したかを明らかにする。

なお、本章の研究対象年次は2008年のリーマンショック発生直前の2007年とその10年後の2017年とする。各対象企業の基本属性を把握するため、本社所在地、業種、資本金規模などは日本経済新聞社『会社年鑑・全国上場会社版』、ダイヤモンド社刊『会社職員録』、(株)帝国データバンク『98版2018帝国データバンク会社年鑑』、(株)ゼンリン『ゼンリン住宅地図』(2007年、2017年)、各企業のホームページを用いた。

2. 経済的中枢管理機能に関する従来の研究成果

2.1 経済的中枢管理機能について

1960年代半ば以降、特に大都市へ人口や資本が集中する要因は、工場などの生産機能によるものではなく、むしろ事務所機能に起因すると考えられるようになった。経済企画庁(1964)は、この事務所機能に対して「中枢管理機能」という名称を用いた。具体的には、大都市の吸引力・成長力を推進すると思われる「広域にわたる交通、通信網などの結節点的中核施設」と「流通、信用、政治、行政、技術、文化等諸機能」を総称して名づけられたものである。中枢管理機能という用語は1969年の新全国総合開発計画の中核ネットワーク構想で初めて用いられた。

経済的中枢管理機能とは民間大企業の本社（本店）と支所（支社、支店、営業所、事務所、出張所など）のことである（経済企画庁、1964）。経済的中枢管理機能において本社は、本部を含め最高の決定機能を有する。支所は組織階層から管轄する範囲の大小、意思決定の有無により、上位から支社、支店、営業所、事務所、出張所の順をなしている。

中枢管理機能は、通常、行政（政治）的、経済的、文化・社会的機能の3部門で研究されている。経済的中枢管理機能をさらに金融機能、本社機能、管理機能に分けることができる。本研究はこれら機能のうち本社機能に着目して分析していく。

2.2 日本における経済的中枢管理機能の研究成果

先進国の都市・経済構造において重要な存在となってきた中枢管理機能の研究は、1960年代から増加し、1970年代以降に活発になった領域である（阿部、1991）。日本では1970年代に入り、中枢管理機能を問題として取り上げるようになった。また、オフ

イス立地研究が都市の中核管理機能研究の一環として発展してきたことが大きな特色である。地理学においては、経済的中核管理機能を中心に多くの研究が積み重ねられてきた。

成田（1974）や加藤（1977）はオフィス活動の大都市への集中傾向について指摘した。また、阿部（1973、1975、1977、2004、2015）や吉田（1970）は、企業の本社・支所オフィスの集積度やその営業管轄区域などの指標から、経済的中核管理機能からみた日本の都市システムや都市階層を明らかにした。支所数の推移からみると、1920年代、東京、大阪、名古屋、京都、神戸、横浜を6大都市としたが、1980年代までに東京、大阪、名古屋という上位都市が指摘され、京都、神戸、横浜は優位性が弱まって広域中心都市（福岡、札幌、仙台、広島）より下位の都市になった。

阿部（1991）は経済的中核管理機能の質的側面を業種と規模から分析し、近年顕著になっている問題点を二つ指摘した。一つは、製造業企業における管理機能としての本社と、生産機能としての工場の分離の問題である。もう一つは、企業の複数本社制⁸⁴問題である。企業が複数の本社を設置する場合、その一つを東京に置くのが一般的であり、その結果、東京の本社累積は大きくなり、他都市との格差が一層拡大した。特に、大阪の東京に対する相対的地位の低下が顕著になっている。

また、加藤(1993)は仙台市におけるソフトウェア産業の展開を考察し、仙台市は産業内の分業関係における低次部分を担い、高次部門は上位都市(東京)へと流出していることを指摘した。古賀（2007、2014）は、近年では東京へのオフィスの一極集中と関係し、関西地域の大都市（京都・神戸）では都心業務地区（CBD）が縮小していることを指摘した。また、阿部（2010）は、銀行、電力会社、新聞社、製造業を取り上げ、それぞれ、支店網、電力供給区域、通信局網、支所網の推移をみることによって、近代日本の都市体系の変遷を検討した。その中では、地方都市系企業の東京・大阪支所の設置状況から、製造業では、東京の支所機能の全国性、大阪の支所機能の西日本性がみいだされることを明らかにした。

一方、情報・通信技術の発展とともに、主要都市の成長だけでなく、業務核都市の成

長も注目された。松村・大山（1990）は、情報化社会の進展—情報通信システムの機能向上及び通信事業の自由化—が、オフィス立地動向に大きな影響を与え、企業の本社機能においても、そのセクションごとの業務形態によって業務核都市などへのオフィスの分散立地が進んでいることを指摘した。佐藤（2001）は、MM21 地区に進出した企業は、支店経済⁸⁵に立脚した東京資本企業による営業拠点としての性格を備えており、また、新興の情報関連企業が各業務核都市で起業していると同時に、既存の大手企業が業務拡大に伴う増床を業務核都市で積極的に行っていることをオフィス需要の要因として挙げた。この営業拠点性に関しては、中島（2004）も全国有数の人口規模を誇る横浜市と川崎市の地域市場に対応した支店配置、中でも営業部門の配置が進められたことに符合すると指摘している。

また、業務核都市と東京の関係性については、阿部（2003）は大宮と吹田という東京と大阪に近接する都市の支所の増加は、前者が東京の補完的な役割をもつものが多いのに対して、後者は大阪の都心の一部、極端に言えば大阪の副都心的な性格を持ちつつあるものとするといえると述べている。

したがって、東京大都市圏⁸⁶を分析するにあたっては他の業務核都市の成長も含めて検討することが必要とされるのである。

3. 東京大都市圏におけるオフィス立地

3.1 業務核都市の形成過程

業務核都市という概念は、1985年に国土庁「首都圏改造計画」の中で初めて用いられたものである。1965年以降、工場や大学にかわり、中枢管理機能をはじめとする業務機能の集中が大きな課題となっていた（西川、2003）。この課題に対しては、「第二次首都圏基本計画（1968年決定）では、既成市街地において積極的に業務機能を受け入れるとしたが、第三次首都圏基本計画（1976年決定）ではその方針を改め、東京都心の周辺部の拠点都市に業務機能を分散させるという考え方が示された」という（西川、2003）。

1980年代に入って東京は世界都市化した。その結果、日本の政治活動、経済活動、文化活動、人口、または社会における資本などが急激に東京、特に東京都心部に集中したのである。特に、都心のオフィス需要の拡大、本社機能や外資企業の都心指向、情報化・OA化の進展に伴う床面積需要の増大により、1984年に「バブル地価」（地価の高騰）が現れた（松村・大山、1990）。一方、東京都における住宅問題、職住分離等の大都市問題の解決を図るため、東京都心部以外の地域で、相当程度広範囲の地域の中心となるべき都市（業務核都市）を、業務機能をはじめとした諸機能の集積の核として重点的に育成・整備し、東京都心部への一極依存型構造をバランスのとれた地域構造に改善していく必要があると考えられた。

そこで、日本政府は第四次首都圏基本計画（1987年決定）において業務核都市の整備の考え方を示した。その後、1989年の多極分散型国土形成促進法は、全国的な視野に立って、三つの基本的方策⁸⁷を打ち出した。同法において業務核都市制度が定められたのである。そして、これらに基づき業務核都市の育成・整備が進められていくことになった。

3.2 業務核都市の基本構想

業務核都市は、東京都心部の「周辺部において、地域社会の経済的自立性の向上の担い手として、また、高次の都市的サービス提供の場として、自立都市圏の核となる」ものと位置づけられている（有里、1998）。ここでは二つの機能が強調されている。一つは、東京都心部の受け皿として業務機能を分担するという役割である。もう一つは、業務核都市は自立都市圏の核となり、周辺地域の経済を生かすため自立性の向上を追求することである。即ち、業務核都市は高次の都市機能を集中する役割が期待されたのである。

そのため、業務核都市計画概要では、東京都心部から概ね半径 30 km～50 kmの範囲で五つの自立都市圏とそれぞれの業務核都市が指定された（図 20）。業務核都市の中で、横浜市は市の全域 43,471ha が地区指定された。最大の受け皿として期待されたのである。基本構想の中では、業務施設集積地区が設定された（表 43）。業務施設集積地区は業務核都市のうち、業務施設を特に集積させることが適当と認められる地区であり、当該業務核都市の育成整備の拠点となるべき地区である（西川、2003）。表 43 が示すように、業務施設集積地区は特に駅周辺地区が整備・再開発の対象とされている。

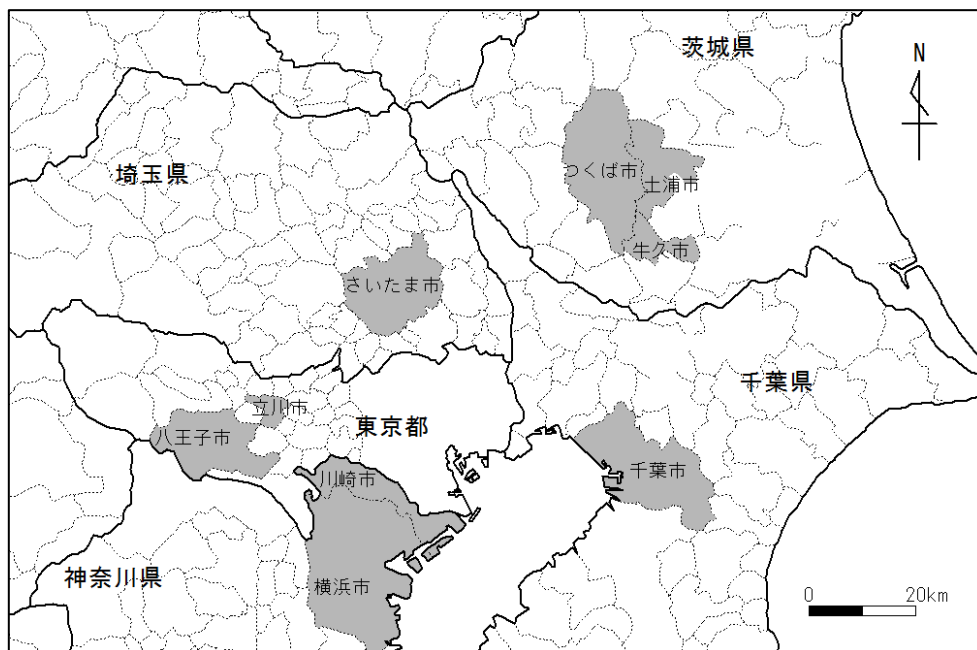


図 20 業務核都市の位置

注：旧大宮市、旧浦和市、旧与野市が合併された結果、2001 年 5 月 1 日にさいたま市となった。

出所：筆者作成。

表 43 業務核都市の概要

自立都市圏	業務核都市	プロジェクト名（主要業務施設集積地区）
埼玉	さいたま市	さいたま YOU And I プラン（浦和駅・大宮駅周辺地区など）
千葉	千葉市	幕張新都心構想（幕張新都心地区）
神奈川	横浜市	横浜みなとみらい 21（横浜駅・桜木町駅周辺地区など）
		新横浜第二都心（新横浜駅周辺地区）
		港北ニュータウン（港北ニュータウン地区）
	川崎市	川崎テクノピア地区（川崎駅周辺地区など）
		ユリ・シティ計画地区（新百合ヶ丘駅周辺整備など）
		かわさきハイテクバー計画地区（溝口駅北口地区など）
多摩	八王子市	八王子駅周辺地区再開発計画（八王子駅周辺地区など）
	立川市	「多摩都心」立川（立川駅北口地区など）
筑波南部	土浦市	（土浦駅周辺開発など）
	筑波研究学園都市	（研究学園地区開発、周辺地区開発）
	牛久市	牛久フロンティア・ビジネスパーク及び牛久北部東立体駐車場 (牛久北区地区)

出所：国土庁大都市圏整備局（1988）『東京大都市圏の均衡ある発展を目指して（首都改造計画――極依存構造に代わる多核多圏域型の地域構造の形成に向けて――）』より加筆。

3.3 業務核都市のオフィス立地の変化

3.3.1 事業所数

ここでは業務核都市に業務機能がどの程度集積しているかを事業所数からみていく。
図 21 は東京大都市圏各業務核都市⁸⁸の事業所数の推移を示したものである。1986 年から東京 23 区の事業所数は年々減少しているが、各業務核都市では事務所数を増加させ、1996 年にピークに達した。その後、多少増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

こうした変容の要因として、以下のことが考えられる。まず、1990年代から日本経済の不況が続いていることである。1990年代、バブル経済崩壊後、日本経済は低迷したが、2001年にはITバブル崩壊によるIT需要の減退、さらに米国の景気後退も相まって、日本の景気は再び悪化した。また、2008年のリーマンショックによる、世界的な金融不安が発生し、世界的に株価も下落し、深刻な不況へ進んでいた。2011年には東日本大震災が発生し、多数のグローバル企業が海外に移転した（佐藤、2014）。そのような背景の下で、東京23区の事業所数は減少傾向を呈するようになったのである。各業務核都市も不景気の影響を受けたが、東京23区ほどその影響は強くなかったと考えられる。

そうした傾向にもかかわらず、東京大都市圏のオフィス立地は、東京23区への集積が依然として高い。一方、各業務核都市に立地した事業所数は多少変化しているものの、各業務核都市ともほぼ同じ水準を維持している。各業務核都市の事業所数では、横浜市のそれは格段に多い。それに次いで、川崎市、さいたま市⁸⁹、千葉市、八王子市、立川市となっている。業務核都市における全事業所数の40%以上が存在する横浜市は、東京23区から流出する事業所の最大の受け皿と捉えることができる。

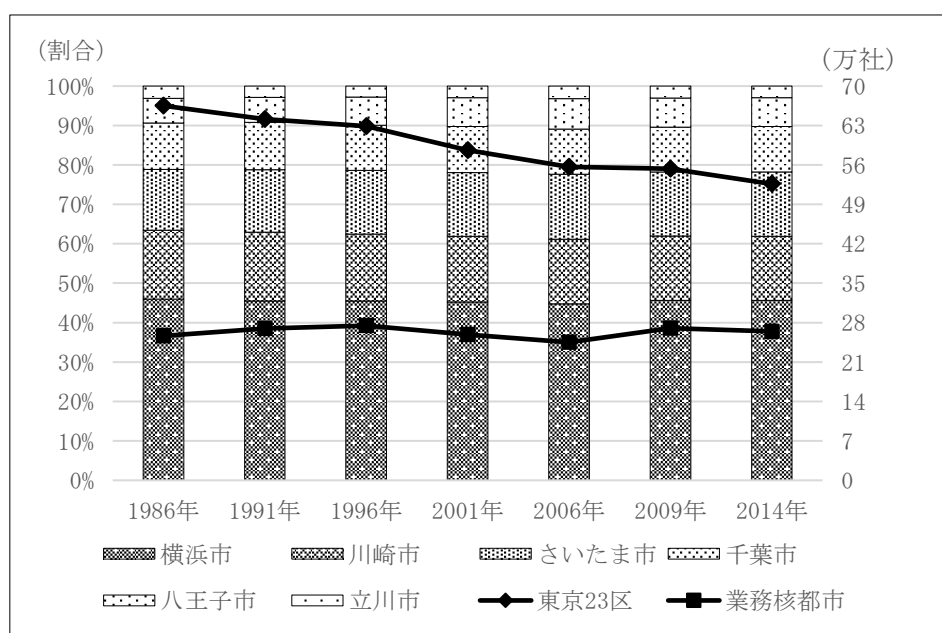


図 21 業務核都市における事業所数の推移（1986－2014）

出所：『事業所・企業統計調査』（1986－2006）、『経済センサス-基礎調査』（2009、2014）より作成。

3.3.2 従業者数

東京 23 区の実業所数が減少した一方で、従業者数は東京 23 区、業務核都市ともに増加する傾向がみられる（図 22）。1986 年から 2014 年において、東京 23 区並びに業務核都市の従業者数は 19%増加した。オフィス立地の郊外化に伴い、1996 年をピークに東京 23 区の従業者数は減少し始めたが、2000 年代に入ると、従業者は再び増加傾向を示すようになり、2014 年には従業者数は約 800 万人に達した。業務核都市の中は、横浜市が全体の 45%近くを占めており、最多の従業者数である。

一方、表 44 は東京 23 区と各業務核都市の一事業所当たりの平均従業者数を示したものである。1986 年は東京 23 区、各業務核都市ともに一事業所当たり 10 人前後であった。東京 23 区の平均従業者数は 2014 年に 15 人までに増え、各業務核都市の平均従業者数も増加している。立川市は 15 人、千葉市は 14 人、横浜市は 13 人まで増加した。事業所数の、平均従業者数の増加は事業所の規模が拡大したことを示す。オフィスの集

積を踏まえるならば、東京大都市圏は、東京 23 区、横浜市、その他業務核都市という三層構造をなすと考えることができる。

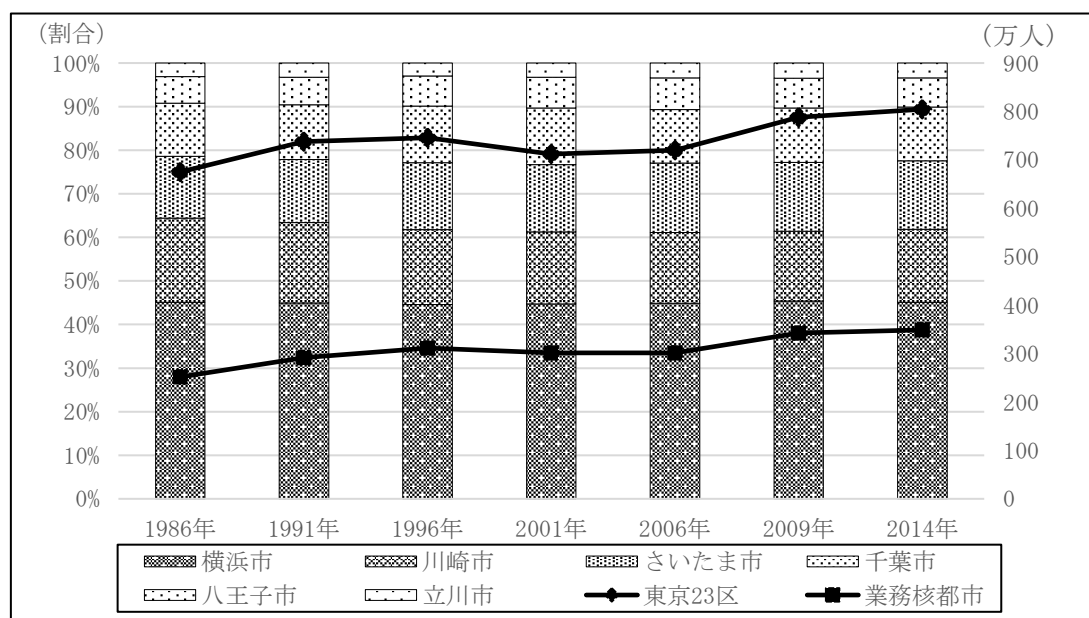


図 22 業務核都市における従業者数の推移 (1986-2014)

出所：図 21 と同じ。

表 44 東京 23 区及び業務核都市の一事業所当たりの平均従業者数の推移 (単位：人)

	1986 年	1996 年	2006 年	2014 年
東京 23 区	10	12	13	15
横浜市	10	11	12	13
川崎市	11	11	12	14
さいたま市	9	11	12	13
千葉市	10	13	13	14
八王子市	10	11	12	12
立川市	10	12	13	15

注：平均従業者数は小数点以下第 1 位を四捨五入した後のデータである。

出所：『事業所・企業統計調査』（1986-2006）、『経済センサス-基礎調査』（2014）より算出。

4. 横浜みなとみらい 21 地区におけるオフィス立地の変容

4.1 横浜みなとみらい 21 地区の概要

4.1.1 みなとみらい 21 地区の開発経緯

横浜市は 1859 年の開港以来、戦前まで港湾都市と工業都市という 2 つの顔を持ち、首都圏の中で自立した形で発展してきた（木下、1987）。しかし、高度経済成長に伴う首都東京の巨大化により郊外部の宅地化が進み、それに伴って人口も増加していた。一方、戦災で大半が焼失した横浜の中心部は、戦後の復興と再整備が遅れたことから、逆に商社などの業務機能が東京に流出した（『みなとみらい 21 インフォメーション』、2017）。

高度経済成長期には、都市の自立性を確保するため、1965 年に横浜市は六大事業⁹⁰の一つとして都心部強化事業の実施を発表した。港湾機能の移転を含む六大事業という総合計画に基づき、1979 年、横浜市が設置した横浜市都心臨海部総合整備計画調査委員会は、都心部強化のビジョンを策定した。都心部強化事業のねらいは従来の港湾機能を廃止または移設し、分断された横浜駅地区と関内・伊勢佐木町地区を一体化させ、新業務地区を創出することであった（図 23）。1981 年には、「都心臨海部総合整備計画(中間案)」が発表され、「みなとみらい 21 事業」はその事業の中心的なプロジェクトとして提示された。

1980 年 3 月、三菱重工業（株）と横浜市の間で、計画地区にある横浜造船所の移転協定が結ばれたことを契機として、1983 年埋立事業、土地区画整理事業、共同溝整備⁹¹等の基盤整備事業が着手された。1984 年には「株式会社横浜みなとみらい 21」が設立され、公共による基盤整備、民間による上物開発を旗印に、事業が推進されていく。また、横浜市は 1992 年に業務核都市の指定を受け、東京都心部に過度に集中した都市機能の最

大の受け皿としての役割が期待されることとなった。さらに、1993 年 2 月、MM21 地区の業務核都市基本構想が国から承認を受けることになった。

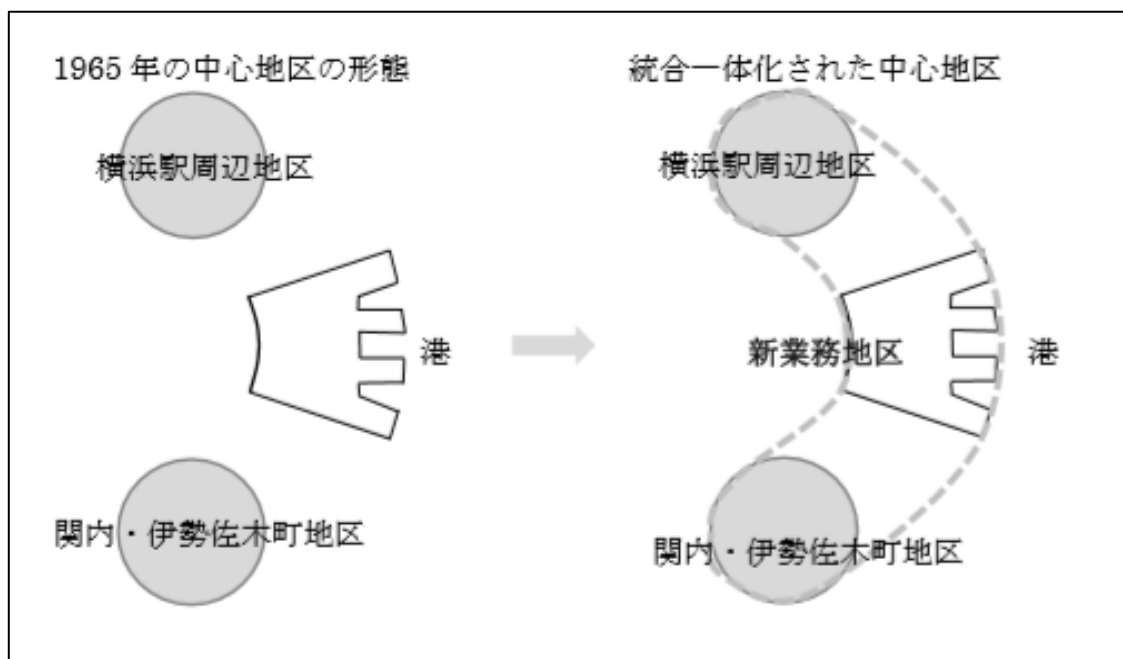


図 23 横浜市都心部強化事業の基本概念

出所：一般社団法人横浜みなとみらい 21 ホームページより一部修正。

(<https://www.ymm21.jp/biz/vision.html>)

4.1.2 みなとみらい 21 地区の位置

MM21 地区は、横浜市の西区と中区に広がる東京湾に接する港湾地域で、ウォーターフロントの特徴を活かし、国際的なビジネスや文化などを育んだまちづくりが活発に行われているエリアである。埋め立てを含み全地区面積は 186ha である。図 24 が示すように、地域内は、新港地区（41ha、1－17 街区）、中央地区（141ha、18－67 街区）、横浜駅東口地区（4ha、68 街区）の三つの地区に分けられている。

まちづくりは地区ごとに特徴がある。新港地区は出島として独自の領域と近代港湾発祥の地としての歴史性に溢れた地区である。横浜赤レンガ倉庫等の歴史的資源を保全・

活用し、商業施設が多く集まっている。中央地区は超高層ビルを基本とするデザインであり、多数のオフィスビルが建設され、地区内は6ゾーン⁹²に分けられている。横浜東口地区は商業施設を中心とする地区である。

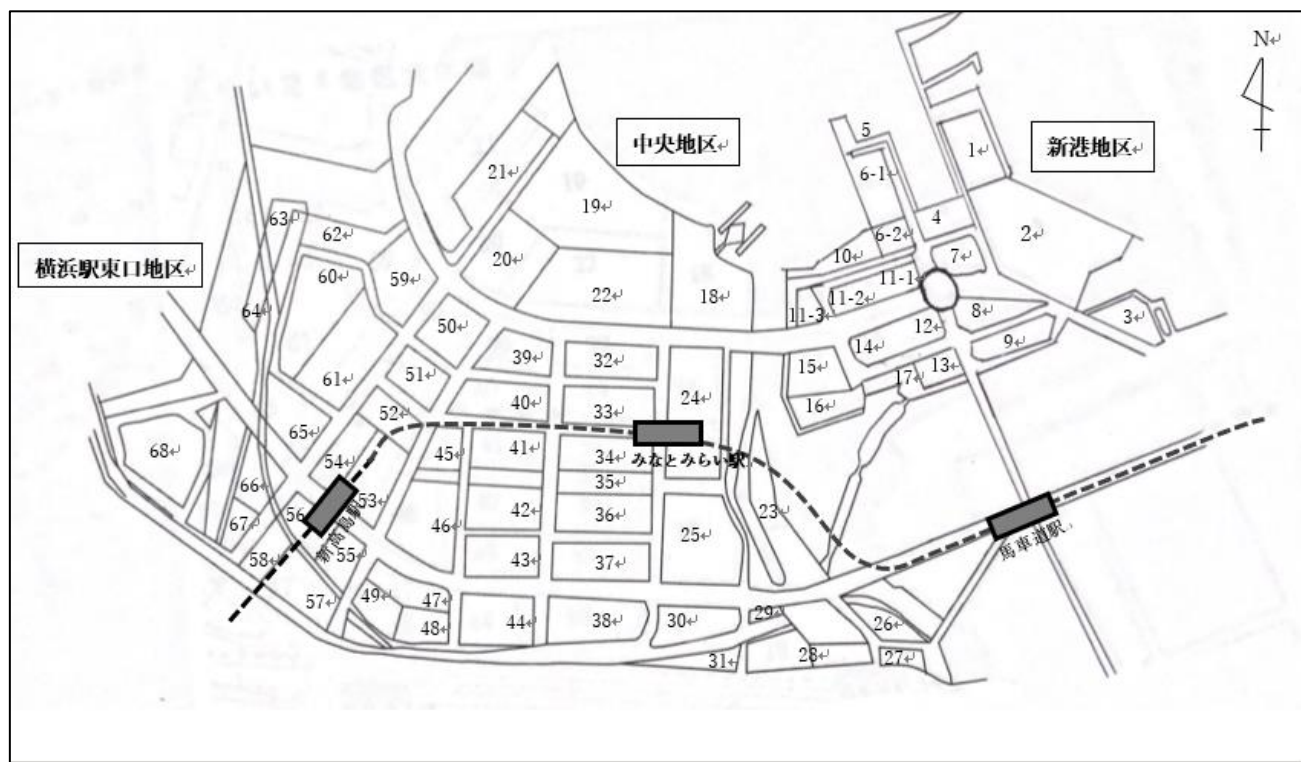


図 24 MM21 地区街区図

注：図中の番号は街区番号を示す。

出所：みなとみらい 21 地区全体図より一部修正。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukurikankyo/toshiseibi/mm21/mmkaihatsu/gaiku.html>)

4.1.3 みなとみらい 21 事業の政策上の位置づけ

MM21 事業は、横浜のウォーターフロントにおける新しい都市づくりであり、就業人口 19 万人、居住人口 1 万人を見込んでいる。一般社団法人横浜みなとみらい 21 統計デ

一タによると、2014 年の居住人口は約 7,700 人で、2017 年の就業人口は約 10.8 万人である。

MM21 事業の目的の一つは首都圏の業務機能（オフィス）を分担することである。首都圏の均衡ある発展を目指し、東京都心部に集中した首都機能を分担する最大の受け皿として、業務・商業・国際交流などの機能の集積・拡大を図る。そのため、MM21 は「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例（企業立地促進条例）」（2004 年 6 月施行）により、外資企業や各業種の企業誘致を積極的に推進している。IT 関連や環境関連の企業が多数進出していることが特徴であり、また、エンジニアが活躍できるビジネス環境にあると評価されている。

MM21 事業は 1983 年に着手し、目標達成年次は 2000 年であった。しかし、MM21 地区の街区開発進捗状況によると、目標達成年から 17 年が経過して、2017 年 1 月までに完成した開発はいまだ 73%に過ぎず、暫定利用と未利用地が 4 分の 1 以上を占めている（一般社団法人横浜みなとみらい 21 ホームページより）。それに対して、オフィス開発は 1990 年横浜ランドマークタワー⁹³の建設をはじめ、自社ビルなどの建設が行われ、2017 年まで竣工したオフィスビルは 29 棟あり、遅れながらも着実に進んでいる。

4.2 横浜みなとみらい 21 地区におけるオフィス立地の変化

既述したように、東京大都市圏の事業所数は全体的に減少している。一方、横浜市の事業所数はほぼ横ばいであり、激しい変化は見られなかった。それに対して、2017 年の MM21 地区の事業所数は 1,810 にのぼり、1996 年の 3 倍近くに増加している（図 25）。特に 2009 年以降の増加が著しい。MM21 地区における事業所数は、バブル経済の崩壊、リーマンショック、東日本大震災を経過する中で、多少の停滞はあるものの、全体的には順調に増加し続けている。

企業の進出とオフィス開発の進捗状況には密接な関係がある。オフィス開発の進捗状況からみると、2009 年までにオープンしたオフィスビルは 16 棟あり、2017 年までにさ

らに 13 棟がオープンし、7 年間でほぼ倍増した（『みなとみらい 21 インフォメーション』、2017）。増加数をみると、2009 年以降新興オフィスビルの開発が盛んになったことがわかる。これらのことから、以下の三点を指摘できよう。一つ目は、MM21 地区に進出した企業は経済の不況から強い影響を受けなかったことである。二つ目は、新興オフィスビルの開発によって、企業進出の変化が比較的順調であることである。三つ目は、事業所数の増加傾向から MM21 地区における中枢管理機能が強くなっていることである。

またこの間、従業者数も順調に増え、2017 年には、10.5 万人になった。ただし、この値は MM21 事業の目標就業人口の約 55%に過ぎず、また、目標年の 2000 年には、目標人口の約 26%に過ぎなかった。2000 年から 17 年間を経て、目標値の半分程度の増加であったことからすると、従業者数の増加は緩やかであったとも言える。

最後に MM21 地区に立地した事業所の規模についてみていくと、1996 年、一事業所当たりの平均従業者数は 40 人近くであったが、2017 年には約 64 人まで増えている。事業所規模は元々大きかったと同時に、さらに拡大したことが読み取れる。つまり、MM21 地区に進出した事業所は元来、規模が大きく、さらに、1996 年から 2017 年の間に事業所規模はさらに大きくなったことが考えられる。

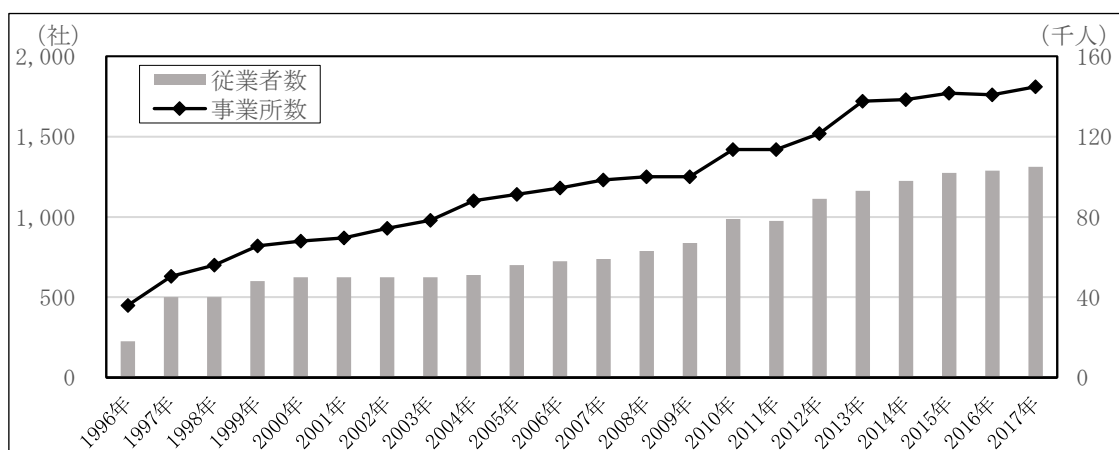


図 25 MM21 地区の事業所数と従業者数の推移（1996－2017）

出所：横浜市ホームページ「横浜市記者発表資料」各年次より作成。

4.3 本社からみた横浜みなとみらい 21 地区

4.3.1 横浜市に立地する上場企業本社数の変化

本項ではまず、横浜市に立地する上場企業⁹⁴の本社数の変化をみる。図 26 によると、横浜市に立地する上場企業本社数は 2003 年から順調に増加し、2008 年には 129 社になった。2017 年には 106 社になり、減少傾向を示した。106 社のうち MM21 地区に立地する上場企業本社数は 27 社であり、横浜市全体の 25.5%を占める。横浜市において上場企業本社がなぜ減少したかという点、2008 年のリーマンショックと 2011 年の東日本大震災の影響の他、東京都心部に再開発されたオフィスビル⁹⁵の本格利用により、オフィスの東京都心立地回帰指向が強まったと考えられる。

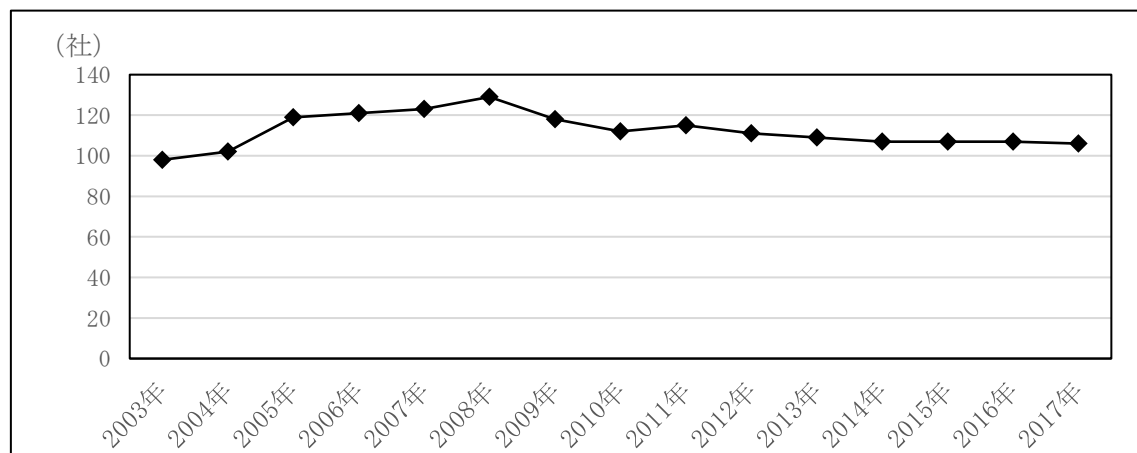


図 26 横浜市における上場企業本社数の推移（2003－2017）

注：2017 年の上場企業数は上場企業一覧「日本企業」に載った横浜市立地企業より算入。

出所：『みなとみらい 21 インフォメーション』（2003-2017）より作成。

4.3.2 みなとみらい 21 地区の本社数とその立地

前項では横浜市に立地する上場企業を分析した。2017 年、MM21 地区に立地する本社企業数は 27 社あるが、ここでは東証一部、二部への上場企業の本社立地に絞ってその立地状況をみていく。表 45 は 2007 年と 2017 年に MM21 地区に立地する民間大企業の本社、支所の状況を示したものである。本社数は、2007 年の 10 社から、2017 年は 13 社になった。

そのなかで興味深い変化は、開発の進行に伴う MM21 地区内での本社立地の空間的拡大である。2007 年、2017 年ともに、各企業の本社は全て MM21 地区の中央地区に立地している（図 27）。特に、2007 年は 25 街区に本社が集中立地していたが、新興オフィスビルの開発により、2017 年には中央地区全体に広がって立地する傾向にある。2007 年の本社立地の 10 社のうち、4 社は 2017 年まで継続して立地しているが、4 社は撤退し、2 社は上場を停止した⁹⁶。さらに、その立地変化をみていくと、25 街区で 3 社、37 街区では 1 社が撤退した。一方、2017 年までに新規に進出した 9 社は 24、25、30 街区のほか、42、46、66 街区にまで立地しており、MM21 地区におけるオフィス地区が厚く拡がりを見せつつあると言えよう。

表 45 MM21 地区の本社数・支所数（単位：社）

	本社数	支所数
2007 年	10	72
2017 年	13	53

出所：『会社職員録』（2007）、『帝国データバンク会社年鑑』（2017）、ゼンリン『住宅地図』（2007、2017）、各企業ホームページより作成。

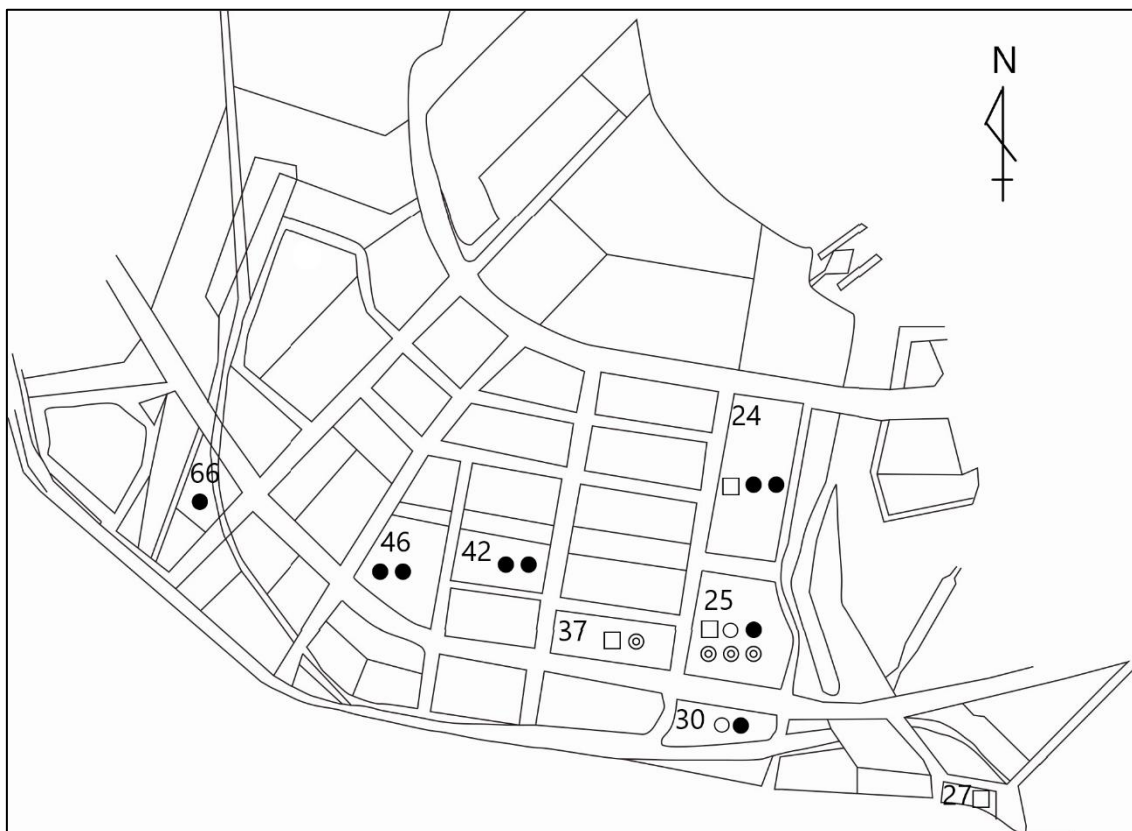


図 27 2007 年と 2017 年の MM21 地区における上場企業本社の立地変化

注：□は 2007 年に MM21 地区に立地していた企業である。

◎はそのうち 2017 年までに MM21 地区から撤退した企業である。

○は 2007 年以降上場廃止によって、分析の対象外になったが、2017 年現在 MM21 地区に立地している。

●は 2017 年までに MM21 地区に新規進出した企業である。

出所：みなとみらい 21 地区全体図を一部修正。

4.3.3 本社立地企業の業種

続いて、民間大企業の本社立地の変化を業種から分析してみる。表 46 が示すように、2007 年は、情報通信・サービス業が 10 社のうち 4 社あり、全体の 40%を占めていた。次に、卸売・小売業が 2 社、建設業、食料品、不動産業、銀行業がそれぞれ 1 社であった。

2017 年は卸売・小売業が増え、13 社のうち 5 社になり、2007 年より 3 社増加した。情報通信・サービス業は情報通信業で 1 社が撤退したものの、サービス業で 1 社新規立地したため、4 社のままである。「輸送用機器」の日産自動車（株）と「機械」のヤマシ
ンフィルタ（株）が、それぞれ 1 社、新規立地した。

表 46 MM21 地区に本社が立地する上場企業の業種構成（単位：社）

業種	建設	食料品	情報通信・サービス	不動産	卸売・小売	銀行	輸送用機器	機械	総数
2007 年	1	1	4	1	2	1	0	0	10
2017 年	1	1	4	0	5	0	1	1	13

出所：表 45 と同じ。

4.3.4 本社立地企業の資本金規模

次に本社立地企業の資本金規模から分析する（表 47）。2007 年、2017 年ともに、資本金規模は 10 億円以上の企業本社が立地していた。2007 年の 10 社のうち、9 社の資本金規模は 10～499 億円である。500 億円以上は銀行の横浜銀行である。さらに、10～49 億円規模の中で、4 社のうち 3 社が情報通信業である。

2017 年は資本金規模の構成に変化がみられる。10～49 億円の本社数が 4 社から 2 社に減少する一方で、50～99 億円と 100～499 億円の本社数が 5 社増加した。特に 100～499 億円の大規模企業が大きく増加しており、ここには、資本金規模の変更のない日揮（株）、富士ソフト（株）、（株）アイネット、新規立地した横浜冷凍（株）、千代田化工建設（株）、資本金が増加した（株）コロワイドが含まれる。また、50～99 億円では、4 社のうち 3 社が小売業である。2017 年、500 億円以上の資本金を持つ企業は日産自動車（株）1 社である。

これらの結果、MM21 地区に本社を有する企業の資本金規模は 2007 年より総じて大きくなったのであり、資本金規模の小さい企業の撤退と対極的な立地上の変化を示した。

表 47 MM21 地区に本社が立地する上場企業の資本金規模（単位：社）

	1～9 億円	10～49 億円	50～99 億円	100～499 億円	500 億円以上
2007 年	0	4	3	2	1
2017 年	0	2	4	6	1

注：資本金規模は小数点第 1 位と四捨五入した後のデータを用いた。

出所：表 45 と同じ。

4.3.5 本社の立地変化

MM21 地区にある本社の立地の特徴は以下の 4 点にまとめられる。一つ目は、本社機能は MM21 地区の中央地区に集積していることである。MM21 地区のオフィス開発の進展により、企業本社を当該地区に進出した企業が増加していることである。二つ目は、2007 年において本社は中央地区の 25 街区に集中立地していたが、2017 年には中央地区全体に広がって立地するようになったことである。三つ目は、業種上の集積傾向として、2007 年、情報通信業が比較的多かったものが、2017 年には卸売・小売業の集積が目立つようになったことである。四つ目は、資本金規模の小さい企業の撤退と、資本金規模の大きい企業の進出が進むという対極的な動向がみられるようになったことである。

4.4 支所からみた横浜みなとみらい 21 地区

4.4.1 立地支所の業種

次は支所の立地について検討していく。まずは業種別の立地傾向についてみていく。表 48 は支所の業種構成を示したものである。2007 年から 2017 年にかけて、全体的に支所数は減少しているが、その中で 3 点の特徴がみいだされる。

一つ目は、2007 年も 2017 年も「情報通信・サービス」、「建設・資材」、「卸売・小売」の企業の立地が多いことである。

二つ目は、「機械」、「食品」、「エネルギー資源」、「電気・ガス」の企業の支所が全面的に撤退したことである。特に、「機械」は4社立地していたものが全て撤退した。「電気・精密」も8社立地していたが3社に減少した。日本電気（株）、オリンパス（株）などの東京に本社立地する企業（以下、東京系企業）の撤退が多かった。

三つ目として、2007年より支所数を増加させた業種は「自動車・輸送用機械」と「医薬品」である。「医薬品」の新規立地支所企業は3社であり、それは第一三共（株）、協和発酵キリン（株）、久光製薬（株）である。3社のうち2社は東京系企業、1社は大阪に本社を有する企業（以下、大阪系企業）である。

以上のように、MM21地区に進出した企業支所の業種は従来の重化学工業から情報通信・サービス業、卸売・小売業に変化していった。

表 48 MM21 地区に支所がある上場企業の業種構成（単位：社）

	2007 年	2017 年	増減数
電気・精密	8	3	-5
機械	4	0	-4
情報通信・サービス	17	15	-2
建設・資材	13	11	-2
卸売・小売	9	7	-2
不動産	6	4	-2
金融（銀行を除く）	5	3	-2
素材・化学	2	1	-1
運輸・物流	2	1	-1
食品	1	0	-1
エネルギー資源	1	0	-1
電気・ガス	1	0	-1
銀行	1	1	0
自動車・輸送機械	1	3	+2
医薬品	1	4	+3
合 計	72	53	-19

出所：表 45 と同じ。

4.4.2 立地支所の本社の資本金規模

2007 年から 2017 年にかけて、立地支所の本社の資本金規模では大きな変化がみられる（図 28）。それは支所数が全体的に減少している中で、資本金 1～9 億円規模の本社企業の支所が 1 社から 4 社に増加していることである。業種としては、情報通信業、サービス業、及び輸送機械の業種企業が増加した。また、10～49 億円の支所は 6 社減少した。減少した 6 社のうちの 4 社がサービス業である。

次に 50～99 億円の資本金規模の本社の支所数は 2007 年から 2017 年にかけて変化は

なかったが、100～499 億円のそれは 11 社、500 億円以上のそれは 5 社減少した。全体の減少傾向の中でも、より資本金規模の大きな企業の支所が撤退している。

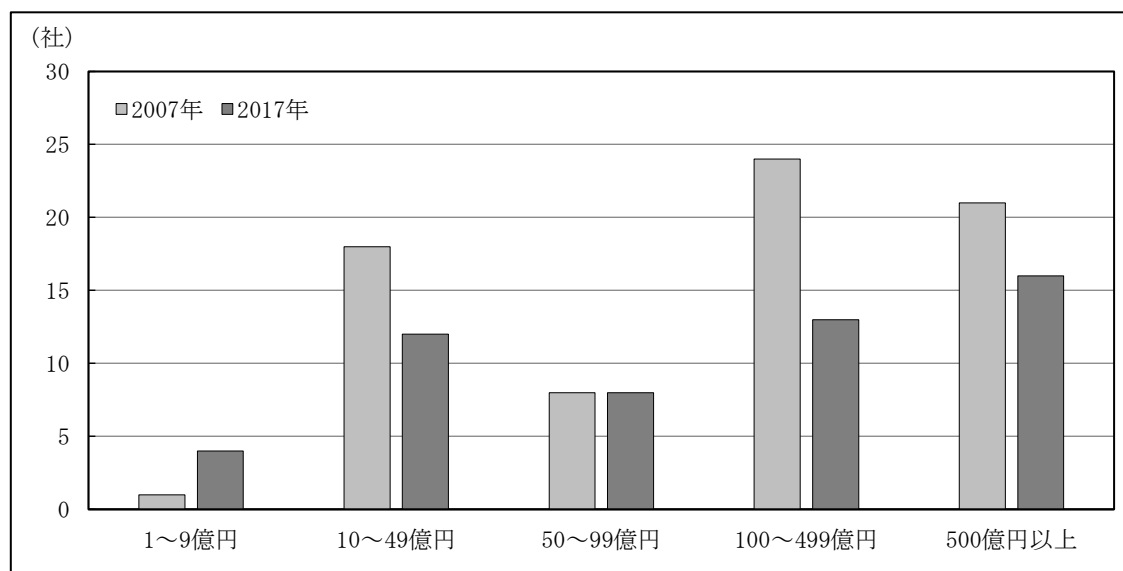


図 28 MM21 地区に支所がある上場企業の資本金規模

注：資本金規模は四捨五入後のデータを用いた。

出所：表 45 と同じ。

4.4.3 立地支所の本社所在地の分布

本項の最後に、支所の本社の所在地についてみていく。MM21 地区に立地する支所の本社所在地についてみたものが表 49 である。表 49 によれば、支所は 2007 年の 72 社から 53 社に減少した。そうした中、2007 年に支所が MM21 地区にあった本社の所在地は圧倒的に東京 23 区に集中し、その多くは都心 5 区であった。また、東京都以外に本社を置く企業の本社立地は 11 府県⁹⁷に及ぶ。その中では、大阪市と横浜市に本社がある企業が比較的多く、それぞれ 6 社と 4 社であった。

2017 年に支所が立地する企業の本社所在地は相変わらず東京 23 区に集中しているが、2007 年より 22 社減少し、29 社になった。一方、大阪市に本社を置く企業の支所は 3 社増加した。横浜市に本社を置く企業数は 4 社と変わらないが、全体の立地数が減少

したため、その割合は大きくなった。2007 年に立地していた京都府、茨城県、富山県、滋賀県、群馬県に本社を置く企業の支所は全て撤退した。それに対して、愛知県、埼玉県、静岡県に本社を置く企業はそれぞれ 2 社、2 社、1 社 MM21 地区に支所を新しく進出させた。

表 49 MM21 地区に立地する上場企業の本社所在地

	2007 年		2017 年	
	企業数 (社)	割合 (%)	企業数 (社)	割合 (%)
総 数	72	100.0	53	100.0
東京 23 区	51	70.8	29	54.7
(うち都心 5 区)	(45)	(62.5)	(25)	(47.2)
大阪市	6	8.3	9	17.0
その他	15	20.8	15	28.3

注：割合は小数点以下 1 桁まで四捨五入した後のデータを用いたため、加算した結果は 100.0%と一致していない。

出所：表 45 と同じ。

4.4.4 支所の立地変化

以上の分析結果から、支所の立地は 5 つにまとめられる。①東京系企業の進出は依然として多いが、その数、割合とも大きく減少している。②一方で、大阪系企業に本社を立地する企業が増加傾向にある。③2007 年、2017 年ともに横浜市に本社がある企業数は 4 社と変わらないが、その割合は増加した。④業種の割合からみると、従来の重化学工業から通信情報・サービス業、卸売・小売業に変わってきた。⑤MM21 地区支所を進出させた企業の資本金規模は 2007 年より縮小している。特に、100 億円以上の大規模の企業の撤退が顕著だった。

5. おわりに

経済的中枢管理機能は高次な都市機能の指標としてとらえられてきた。それは都市を成長させる要因の一つである。前節までにおいて、2007 年と 2017 年の MM21 地区における企業の本社機能、支所機能の変化について検討してきた。

経済的中枢管理機能の量的側面からみると、この 10 年間、本社機能が強化された一方、支所機能が弱体化したことが指摘できる。

業種と資本金規模という質的側面からみると、本社、支所ともに重化学工業から「情報通信・サービス」、「卸売・小売」に変化していることである。

一方、資本金からみると、本社企業の規模が拡大する一方、支所企業の規模が縮小している。MM21 地区に進出した企業の規模差が拡大していることが推測される。

それらを踏まえて、支所の本社所在地をみると、2007 年、2017 年ともに東京系企業の比率が高かったが、2017 年の東京系企業数は 2007 年の約半分になった。一方、大阪系企業は 2017 年までに 3 社増加し、横浜市企業は 2007 年、2017 年ともに 4 社であるが、その割合は増大した。東京系企業はその支所機能を MM21 地区から東京都心に回帰させていると考えられる。また、大阪系企業は MM21 地区への進出が順調に進んでいると考えられる。

以上のことから、MM21 地区の経済的中枢管理機能については、本社機能の拡大と支所機能の減少が進展したと思われる。一方、東京系企業の支所の撤退により、東京 23 区も MM21 地区もその影響力が落ちたと推測できる。

これまで業務核都市拠点の経済的中枢管理機能及びオフィス立地の変容について論じてきた。本章では『会社年鑑』等の資料を用いて分析してきたが、東京系企業の撤退のような、立地・撤退等の具体的な企業行動の要因についての分析は行われなかった。これらについての検討は今後の課題としたい。

注釈

⁸³ 本章で扱う民間大企業は東証一部、二部に上場する企業である。プロ市場、ジャスダック、マザーズなどの新興市場、スダック・ジャパン、大阪新市場に上場した株式会社は分析の対象外とした。

⁸⁴ 登録上の本社以外に、他都市で第二本社や第三本社を設置することである。

⁸⁵ 支店経済とは支店の集積からもたらす経済効果のことである。

⁸⁶ 本章は東京都心部から半径 50 km 以内の東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県を対象として扱う。

⁸⁷ 具体的には、①国の行政機関などの移転、②地方の振興開発、③業務核都市の整備のことである。

⁸⁸ ここでは、業務機能を中心とする業務核都市を主対象とする。そのため、教育機能を中心とする筑波研究学園都市は対象外とする。また、業務機能の集積が遅れている土浦市、牛久市も対象外とする。

⁸⁹ 埼玉自立都市圏の中心都市は、2001 年 5 月 1 日に合併する前は旧大宮市と旧浦和市を指すが、合併の後は旧与野市を含めてさいたま市になった。

⁹⁰ 港北ニュータウン建設、都市高速連絡網建設、ベイブリッジ建設、都心部強化、金沢地先埋め立て、高速鉄道網建設の 6 つである。

⁹¹ 幹線道路の地下に、水道・電気・電話・ガス・地域冷暖房等を一括して収容するトンネルを敷設し、安全で快適な都市空間を形成することである。

⁹² それはビジネスゾーン、プロムナードゾーン、インターナショナルゾーン、商業ゾーン、港湾関連ゾーン、ウォーターフロントゾーンの 6 つである。

⁹³ 1993 年に竣工し、延床面積は 39.2 万 m² である。

⁹⁴ ここでは東証一部、二部及びジャスダック、マザーズなどの新興市場に上場する企業を指す。

⁹⁵ その中で、六本木ヒルズは高さ 238m の高層オフィスを中心とする、2003 年 4 月に開業した東京都港区にある複合商業施設である。

⁹⁶ 上場廃止した 2 社は 30 街区に本社を置く地方銀行の横浜銀行と 25 街区に立地している日本農産工業（株）である。横浜銀行は 2007 年当時東証一部に上場していたが、2016 年 4 月に東日本銀行と経営統合し、持株会社であるコンコルディア・フィナンシャルグループを設立したため、横浜銀行自体は上場廃止になった。日本農産工業（株）は 2009 年に三菱商事株式会社の完全子会社となった。その結果、両社とも 2017 年は対象企業から外れた。

⁹⁷ 大阪府大阪市（6 社）、神奈川県横浜市（4 社）、神奈川県川崎市（1 社）、愛知県清須市（1 社）、茨城県つくば市（1 社）、京都府京都市（1 社）、群馬県（1 社）、滋賀県（1 社）、静岡県沼津市（1 社）、富山県高岡市（1 社）、福岡県北九州（1 社）、兵庫県西宮市（1 社）、兵庫県姫路市（1 社）である。

終章

終章では、第1章から第4章において分析してきた中国の都市、中国の企業の本社立地の特徴をまとめる。

第1章ではまず、中国の行政区画において、中国の都市は行政レベルが異なる4種類の建制市（直轄市、副省級市、地級市、県級市）によって構成されていることを説明した。1978年に改革開放政策が実施され、地方の農村地域から都市への人口流入に伴い都市化が進み、都市規模は急速に拡大した。したがって、都市の成長が注目されるようになった。中国の都市は広大な農村地域を含むため、中国の都市圏といえ、市域を超えていない、市域の中にほぼ収まっている。一方、人口規模からみると、上海は第1階層、北京は第2階層にある。中国の主要都市のGDPを地域別でみると、中部都市、西部都市と東部都市の経済力の差はまだ激しい。2000年代初頭以降、深センの飛躍的な成長と東部地域の南京、中部地域の合肥、長沙、鄭州、武漢および西部地域の重慶、成都、西安等の成長が読み取れた。これら都市の成長は周辺の中小都市をも発展させる役割を果たしていると考えられる。特に、深センの成長が広州との協調の中で北京、上海と並ぶ国家の経済の中心となるような構築をもたらし、副省級市レベルの「二番手都市」から「首都クラス都市」への押上げが、中国の均衡ある発展にとって不可欠な戦略であることが、この章で垣間見ることができたのではないかと考える。その際、経済発展に不可避免的に付随する各種の都市問題をいかに小さくとどめられるかが、今後、中国にとって大きな課題となってくる。

第2章では、2001年、2010年、2019年の「中国企業トップ500」を用いて分析した。中国における企業形態は様々であるが、主に国有企業、民営企業、外資系企業の3つに分けられている。結果、北京は20年間継続して安定的にトップ500企業の本社を最も抱える都市であった。また、いずれの年次も、トップ500企業の本社立地は北京のほか、上海・杭州・蘇州等の長江デルタ地域、深セン・広州等の珠江デルタ地域へ集中する傾向にある。2019年、新たな現象として注目されるのが、重慶・成都への本社立地の集中であり、第4の極として台頭したように読み取れる。一方、売上高からも従業員数からも、より大きい規模の企業は北京に集中し、北京の優位性が読み取れる。業種からみると、北京は、ほぼあらゆる業種の企業本社を立地させている。よっ

て、2001年から2019年にかけての約20年間で、北京は「中国企業トップ500」に入った企業の本社を進出させる力が継続的に強く、上海、広州、深センはその力に及ばないことが明らかとなった。

第3章では、企業形態別に本社立地、規模(売上高)、業種の指標からより具体的な分析を行った。国有企業は、国务院の国有資産監督管理委員会（国資委、1988年発足）管理下の中央企業と地方政府(省・自治区・市政府)管理下の地方国有企業、さらには国有企業が100%の株を持つ子会社と最大数の株を保有かつ決定権を有する企業の4種類がある。2001年、2010年、2019年の「中国企業トップ500」を分析した結果、企業数、規模、業種、いずれの年次も、首都である北京は絶対的な優位性を持っていた。2位の上海、3位の広州は北京に匹敵するほどではない。ただし、北京に本社を置いた国有企業の中で、三分の二は中央企業であった。2015年の『京津冀協同發展規劃綱要』では、一部の非首都機能を北京以外の都市へ段階的に移転することが発表された。その非首都機能の一つは、企業の本社機能である。したがって、中国政府の政策のもとで、国有企業の本社は、全国の各都市へ移転することにより、これから中国の都市構造は大きく変わっていくことが予想される。

民営企業は国有企業、港澳台企業、外国企業を除いたすべての企業とした。民営企業は主に社体企業、郷鎮企業のもとで發展してきた企業形態である。2001年、2010年、2019年に「中国企業トップ500」に入った民営企業を分析した結果、この20年間で企業数は倍増、規模は約40倍拡大し、民営企業が参入する業種は幅広く広がったことから、堅調に成長している民営企業の姿を確認した。民営企業の企業数から、特定都市への明確な本社の集積傾向は見られなかったが、売上高から見ると、より規模が大きい企業は深セン、北京に本社を置くようになっている。その中では、深センは北京よりも民営企業の本社を進出させる力が強いと言えるだろう。

一方、1978年の改革開放政策実施以来、多くの外資系企業（港澳台企業を含む）は次第に中国市場に参入した。2001年の中国は膨大な低賃金労働力が魅力であり、「世界の工場」としての特徴が色濃く、特に深セン、北京、蘇州は電子情報製品の製造をはじめとする製造業に依存していた。一方、2020年には「世界の市場」へ変化しつつあり、産業構造も医薬品製造、金融や情報通信関連のサービス業へシフトしつつある。外資系企業は生産部門だけではなく、研究部門などより中枢管理機能に近い部門を中国に置くようになった一方、進出先は上海、北京に特化する傾向が現れた。今後、中

国経済に占める外資系企業の比重もより高まっていくと考えられる。

第4章では、補論として日本の事例を取り上げた。業務核都市として認定された横浜市の中核地区におけるオフィス立地の変容を、経済的中枢管理機能の視点から考察した。研究対象地域は多数のオフィスが建設され、開発から10年以上経過し、業務核都市の拠点として大型開発と整備を行った横浜みなとみらい21地区(以下、MM21地区と略す)である。まず、1980年代後半のバブル経済期から2014年にかけて、東京大都市圏の事業所数は減少し続ける一方で、従業者数は増加している。一方、業務核都市の中では、横浜市が千葉市、さいたま市等の他の業務核都市よりも事業所数と従業者数において突出している。東京大都市圏は、東京23区、横浜市、その他業務核都市という三層構造をなすことが明らかになった。次に、業務核都市の実態をより詳しく分析するため、2007年から2017年にかけてのMM21地区に進出した上場企業の立地変化を分析した。その結果、以下の4点が明らかになった。①本社機能はMM21地区の中央地区に広がって集中している。②2007年と比べ2017年においても、東京系企業が依然として多い。③業種については従来の重化学工業から情報通信・サービス業、卸売・小売業を中心とする業種に変化している。④本社の資本金規模が大きくなった一方で比較的資本規模の小さい本社の支所の進出が際立っている。

以上のように、本論文は中国の都市の特徴を検討してきた。都市の階層性だけを見ると、以下の結果が得られる。第一に、ランクサイズ分析を行った都市の人口規模の序列では、上海の第1階層、北京の第2階層である。しかも、2019年までにその人口差は拡大している。一方、企業の本社数からみた中国の都市システムの上位都市は、2001年、2010年、2019年、いずれの年も北京が第1階層、上海が第2階層である。本社数からみた都市の序列は、人口規模の序列とあまり関係性がないと考えられる。

第二に、企業形態別で本社数と中国の都市システムをみると、異なる傾向を示した。国有企業は、2001年から2019年にかけて終始首都北京に一極集中している。民営企業の集積はあまり見られず、2001年は深センが第1階層、2010年は北京・無錫が第1階層であったが(ただ、売上高からみると、北京は第1階層、無錫は第2階層になる)、2019年は深セン・北京が第1階層(ただ、売上高からみると、深センは第1階層、北京は第2階層になる)となった。外資系企業は、2001年では企業数が少ないが、深センの第1階層を確認できており、2020年に上海が第1階層、北京が第2階層となっている。現段階では、中国の都市システムを全体的にまとめるのはまだ難しいが、2019年時点

では、本社数のみをみる限り、国有企業の北京、民営企業の深セン、外資系企業の上海と言えるであろう。

第三に、第4章で提示した日本の横浜 MM21 地区の事例は、業務核都市の中核と位置付けられる。東京一極集中を是正するため、東京大都市圏において、東京 23 区、横浜市、その他業務核都市の三層構造を形成した。それに対して、首都北京は、2015 年から首都機能の一部を外に移転させる動きもある。今後、中国の企業の規模はさらに拡大し、オフィスの需要が高まっていく中、同じ現象は中国の都市内部では起こりうるか。

そこで、最後に今後の研究課題について整理する。本研究は都市地理学の分野で都市システムの枠組みに基づいて行ったものである。グローバリゼーションの進展とともに、中国の都市が世界経済に組み込まれていく過程に注目が集まっている。この研究は、2000 年代初頭から約 20 年にわたる中国における国有企業、民間企業、外資系企業の本社立地と都市の変化についての議論を行ってきた。具体的には、WTO 加盟後の経済成長が企業と都市の発展にどう影響したかを時系列で分析した。その結果、新たな洞察が得られたが、研究にはいくつかの制約が存在する。

第一に、中国の企業に関するデータ入手の困難さである。例えば、使用した「中国企業トップ 500」統計データについて、2001 年から 2008 年までは国有企業、民営企業、外資系企業に関するデータが提供されているが、2009 年以降は国有企業と民営企業のデータしか入手できなかった。さらに、入手したデータの中でも、企業の本社所在地、売上高、従業員数などの属性データには欠損や誤謬が存在した恐れがある。

第二に、本研究では企業の本社立地に焦点を当てて都市の変化を考察したが、その立地要因や支所の有無または支所の展開については詳細に掘り下げていない。例えば、企業の全国展開および海外進出の状況、また、国有企業の合併や株式化による都市の変化については、さらなる調査が必要である。

第三に、研究対象となる企業数が限られていることも挙げられる。トップ 500 にランクインした国有企業、民営企業、また 2020 年にトップ 100 にランクインした外資系企業について、それぞれの本社立地および都市特性をまとめる研究を行ったが、今後はよりミクロかつ詳細な分析が必要である。

これらの制約を克服し、より包括的な理解を提供することが今後の研究の目標である。同時に、今後の研究課題として、企業の本社と都市の関係に加えて、経済的中枢

管理機能（民間大企業の本社や支所など）を指標として、都市の結びつき(都市間関係)の都市システムに焦点を当てる。この研究テーマについて、先進国ではかなり進んでいたが、発展途上国である中国では、まだ研究されていない部分が多く、国内の都市地理学や経済地理学の分野でとても重要な研究課題とされている。特に、中国において、国有企業は依然として重要かつ不可欠である一方で、民営企業や外資系企業の発展は中央政府の政策に強く左右される恐れがあるため、今後の中国の都市システムの変化については、まだまだ研究する余地がある。

この研究は、中国の企業が規模を拡大していく中で、国際的な垂直分業に参加する際に、都市単位で経済的中枢管理機能である大企業の本社や支所に関する新たな洞察を提供し、都市システムに対する理解を深めることを目的としている。さらに、日本の事例を参考にして、企業の空間的組織の分離が引き起こす今後の中国の都市内部で予想される変化を考察し、中国の都市づくりに役に立てることを期待する。

初出一覧

序章：本博士論文のための書下ろし

第1章 人口・経済からみる中国都市の特徴

以下の論文より再構成

「人口・経済からみる中国都市の特徴」『国際日本学論叢』第19号,56-85頁,2022年3月

第2章 企業の本社立地からみる中国都市の特徴—「中国企業トップ500」に基づく分析—

以下の論文より再構成

「企業の本社立地からみる中国都市の特徴—『中国企業トップ500』に基づく分析—」,
『国際日本学論叢』第20号,58-96頁,2023年3月

第3章 国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴—『中国企業トップ500』と『2021年胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ100』に基づく分析—

以下の論文より再構成

「国有・民営・外資系企業の本社立地からみる中国都市の特徴—『中国企業トップ500』と『2021年胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ100』に基づく分析—」,『国際日本学論叢』第21号に投稿中,2024年3月出版予定

第4章 横浜みなとみらい21地区におけるオフィス立地の変容—経済的中枢管理機能を中心に—

以下の論文より再構成

「横浜みなとみらい21地区におけるオフィス立地の変容—経済的中枢管理機能を中心に—」,『法政地理』第52号,83-99頁,2020年3月

終章：本博士論文のための書下ろし

参考文献一覧

序章

(英語文献)

- Berry, B.J.L, 1964, *Cities as systems within systems of cities*. Papers, Reg. Sci. Ass., 13, pp.147-163.
- Bourne L. S.,1975, *Urban Systems Strategies for Regulation: A comparison of policies in Britain, Sweden, Australia and Canada*. Clarendon Press, Oxford.
- Duncan, O.D. et al., 1960, *Metropolis and region*. Johns Hopkins Univ. Press, Baltimore.
- Pitts, F.R. ed.,1962, *Urban systems and economic development. Paper and proceedings of a conference on urban systems research in underdeveloped and advanced economies*. The School of Business Administration, Univ. of Oregon, Eugene.

(日本語文献)

- スパイビ・T(1996)「グローバルエコノミーのなかの越国家的企業」『グローバリゼーションと世界社会』岡本充弘訳,三嶺書房,pp108-113.
- トーマス・フリードマン(2006)『フラット化する世界：経済の大転換と人間の未来』伏見威蕃訳,日本経済新聞社.
- 阿部和俊(1991)『日本の都市体系研究』地人書房.
- 阿部和俊(1996)『先進国の都市体系研究』地人書房.
- 阿部和俊(2001)『発展途上国の都市体系研究』地人書房.
- 阿部和俊(2011)「中国の都市システム」上野和彦編『世界地誌シリーズ 2 中国』,朝倉書店,pp118-125.
- 阿部和俊(2015)「都市システム」藤井 正・神谷浩夫編『よくわかる都市地理学』,ミネルヴァ書房,2015 年第 2 版,pp44-47.
- 河邊 宏(1988)『発展途上国の都市システム』日本貿易振興機構アジア経済研究所.
- 巖 網林(2010)「中国の都市システム」『統計』 61(8),pp21-28.
- 山口 岳志(1985)『世界の都市システム—新しい地誌の試み—』古今書院.
- 山崎 健(1984)「オフィス立地研究の動向と課題」『人文地理』第 36 件第 1 号,pp22-38.
- 小原文明(2020)「グローバル時代化の都市と都市ネットワーク」伊藤達也・小田宏信・加藤幸治編『経済地理学への招待』,ミネルヴァ書房,pp145-164.
- 小森星児(1960)「都市経済の問題」藤岡謙二郎編『現代都市の諸問題』地人書房,pp68-89.
- 松原 宏編(1998)『アジアの都市システム』(財)九州大学出版会.
- 森川 洋(1990)『都市化と都市システム』大明堂.
- 村山祐司(1994)「都市群システム研究の成果と課題」『人文地理』第 46 巻第 4 号.

- 田辺健一(1982)『日本の都市システム—地理学的研究』古今書院.
- 藤本典嗣(2000)「先進国における都市システムの比較分析—日米の行政的・経済的中枢管理機能の相互関連を中心に」『経済地理学年報』第 46 巻第 2 号,pp142-143.
- 藤本典嗣(2017)『テキスト都市地理学—都市システム論の視点』中央経済社.
- 藤本典嗣(2021)「中枢管理機能立地の国際比較」藤本典嗣・朴善美著『東アジア・北米諸国の地域経済—中枢管理機能・工業の立地と政策』中央経済社,pp212.
- 日野正輝(2013)「都市システム」『人文地理学事典』丸善出版,pp330-333.
- 浮田典良(2010)「都市地理学」『地理学入門(新訂版)マルティ・スケール・ジオグラフィ』,原書房,pp43-61,2003 年初版.
- 朴 倬玄(1999)「企業の海外進出からみた韓日の都市間結合」『人文地理』第 51 巻第 2 号,pp67-83.
- 朴 倬玄(2001)『東アジアの企業・都市ネットワーク』古今書院.
- 朴 倬玄(2006)『韓日企業のアジア進出からみたアジアの国際的都市システム』古今書院.
- 朴 倬玄(2008a)「企業内ネットワークからみた韓中間の国際的都市システム」『経済志林』第 75 巻第 4 号,pp67-107.
- 朴 倬玄(2008b)「韓中間の国際的都市システムにおける都市間結合と産業・企業構造」『経済志林』第 76 巻第 1 号,pp1-28.
- 朴 倬玄(2009)「韓国東南圏企業のアジア進出からみた国際的都市システム」『経済志林』第 76 巻第 3 号,pp295-355.
- 劉 霖(2022)「主要企業の本社支社からみた中国の都市システムの検討」『帝京大学大学院経済学年誌』第 30 号,pp21-26.

(中国語文献)

- 高 菠陽・劉 卫东(2008)「我国彩电制造业空间变化的影響因素」『地理研究』第 27 巻第 2 期,pp375-384.
- 呂 卫国・陳 雯(2009)「制造业企业区位选择与南京城市空间結構」『地理学报』第 64 巻第 2 期,pp142-152.
- 潘 峰华・劉作麗・夏亜博・莫開峰(2013)「中国上市企業總部的区位分布与集聚特征」『地理研究』第 32 巻第 9 期,pp1721-1736.
- 王 俊松・潘 峰华・郭 洁 (2015)「中国上市企業總部的区位分布与影响机制」『地理研究』第 34 巻第 10 期,pp1920-1932.
- 汪 明峰・寧 越敏(2004)「互联网与中国信息网络城市的崛起」『地理学报』第 59 巻第 3 期,pp446-454.
- 王 珊(2017)「成渝城市群层级体系研究」江苏师范大学商学院应用经济学,硕士学位论文.
- 赵 阿峰(2011)「陕西省城市层级体系评价及发展对策研究」西安建筑科技大学管理科学

与工程专业,硕士学位论文.

(ウェブサイト)

2020 年世界都市ランキング(「GaWC - The World According to GaWC 2020」):

<https://www.lboro.ac.uk/microsites/geography/gawc/world2020t.html> (最終閲覧日: 2022 年 12 月 4 日)

第 1 章

(日本語文献)

ティエリ・サンジュアン(2017)「加速する都市化」太田佐絵子訳『地図でみる中国ハンドブック』,原書房,pp94-97.

岡本信広(2014)「中国の都市システム-都市規模を抑制するのは合理的か」『ERINA REPORT』 No.121,pp3-10.

加藤弘之(2012)『中国長江デルタの都市化と産業集積』勁草書房.

関 世雄(2014)「『新型都市化』を目指す中国—経済発展と調和の取れた社会の実現に寄与—」『中国経済新論: 中国の経済改革』2014 年 7 月 11 日記事,pp1-5.

金 慧卿(2013)「中国の都市化過程における都市・農村一体化政策と城郷計画制度に関する研究」東京大学工学系研究科都市工学専攻,博士論文,pp1-20.

孫立・城所哲夫・大西隆 (2009)「中国の都市における「城中村」現象に関する一考察」『日本都市計画学会都市計画報告集』 No.8,pp9-12.

中藤康俊(2012)『中国岐路に立つ経済大国—四半世紀の中国を見て—』大学教育出版.

堤 純(2015)「都市の地理」上野和彦・椿真知子・中村康子編『地理学基礎シリーズ 1 地理学概論「第 2 版」』朝倉書店,pp61-69.

馬 成三(2017)「中国という国のかたち」馬成三・笈武雄・遠藤誠編『改訂増補中国のことがマンガで 3 時間でわかる本』明日香出版社, pp16-48.

孟 健軍(2011)「中国の都市化はどこまで進んだのか」RIETI Discussion Paper Series 11-J-063,pp1-16.

葉 華(2012)「『都市化成長』から『都市型成長』への転換の時代に移行する中国」『知的資産創造』 Vol.20 No.9,pp4-13.

(中国語文献)

顾 朝林・于 涛方・李 王鸣(2008)『中国都市化: 構造・過程・メカニズム』科学出版社.

宋 莉方(2000)「発展途上国都市化進展の特徴、問題及び管理」『中国人民大学学報』 No.5,pp33-38.

趙 弘(2003)「総部経済-北京製造業発展需要組織創新」『科教興国』第 5 期,pp44-47.
趙 弘(2004)『総部経済』中国経済出版社.

(ウェブサイト)

中国の地域区分-内閣府資料

https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa02-02/pdf/sa02-00-03.pdf

国家統計局「中国統計年鑑」(各年次)

<https://www.stats.gov.cn/sj/ndsj/>

「中国行政区画網」(各年次)

www.xzqh.org

中華人民共和國住房と城郷建設部「中国城郷建設統計年鑑」(2006 年,2019 年)

<http://www.mohurd.gov.cn/xytj/tjzljxsxytjgb/>

国家統計局「国家数据 2020」

<https://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>

國務院公報第 32 号「関与調整城市規模劃分標準の通知」

http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/gongbao/content/2014/content_2779012.htm(

最後閲覧日:2024 年 1 月 25 日)

第 2 章

(日本語文献)

阿部和俊(2011)「中国の都市システム」上野和彦編『世界地誌シリーズ 2 中国』,朝倉書店,pp118-125.

丸川知雄(2013)『現代中国経済』有斐閣,384p.

金山 権(2013)「中国における国有企業の改革と企業統治-外部監督・監査を踏まえ-」早稲田商学第 438 号,pp449-472.

熊田俊郎(2011)「中国都市の『世界都市化』をめぐる一考察--北京、上海、および広州を事例として」法学研究 84(6),pp333-359.

座間紘一(2006)『中国国有企業の改革と再編』学文社,222p.

徐 涛(2014)『中国の資本主義をどうみるのか 国有・私有・外資企業の実証分析シリーズ 社会・経済を学ぶ』日本経済評論社,282p.

孫根志華(2017)「中国国有企業の改革(1980~2010 年)」『城西国際大学紀要』第 25 巻第 2 号,国際人文学部,pp.1-17.

藤本典嗣(2021)「中国の経済的中枢管理機能立地」藤本典嗣・朴 美善編『東アジア・北米諸国の地域経済—中枢管理機能・工業の立地と政策』,中央経済社,pp51-65.

房 文慧(2009)「中国と日本との産業分類の比較」『敬和学園大学研究紀要』第 18 号,pp69-

(中国語文献)

- 費 洪平(1995)「大企業集団(公司)の地域組織研究」『地理学と国土研究』11(3),pp.17-24.
- 李 小建・胡 雪瑶(2021)「中国公司地理研究の発展与特征要約」『經濟地理』41(10),pp33-41.
- 潘 峰華・劉 作麗・夏 亜博・莫 開峰(2013)「中国上市企業総部的区位分布与集聚特征」『地理研究』第32卷第9期,pp1721-1736.
- 唐 子来・李 粲・李 涛(2016)「全球资本体系视角下的中国城市层级体系」『城市规划学刊』第3期,pp11-20.
- 魏 后凱・白 玫(2008)「中国上場企業の本社移転及び特徴分析」『中国工業經濟』(9),pp13-24.
- 武 前波・寧 越敏(2010)「中国製造業企業トップ500の本社立地の特徴の分析」『地理学報』65(2),pp139-152.
- 趙 弘(2003)「総部經濟-北京製造業發展需要組織創新」『科教興国』第5期,pp44-47.
- 趙 弘(2004)『総部經濟』中国经济出版社.
- 中国企聯企業研究中心(2011)『中国企業500強十年風云』北京經濟管理出版社.
- 中国企業聯合会・中国企業家協會(編)『中国企業發展報告(2002-2004)』企業管理出版社.
- 中国企業聯合会・中国企業家協會(編)『中国企業發展報告(2006-2009)』企業管理出版社.
- 中国企業聯合会・中国企業家協會(編)『(2010-2020)中国500強企業發展報告』企業管理出版社.

(ウェブサイト)

- 青木浩治・藤川清史(2003)『現代中国經濟』甲南大学:
<http://kccn.konan-u.ac.jp/keizai/china/>(最終閲覧日:2022年12月26日)
『中国統計年鑑』(各年次):
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>(最終閲覧日:2022年12月26日)
『2002-2021 中国企業500強20年報告』:
<http://www.zqcn.com.cn/qyxxw/5457.html>(最終閲覧日:2022年12月26日)
「中国企業トップ500」500位企業の売上高の推移:
澎湃新聞(2020)「数説中国企業500強:入围門檻連續提高,世界級企業加速涌現」
https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_9381339(最終閲覧日:2022年12月26日)
「フォーチュン・グローバル500」企業の推移:
中国經濟週刊(2021)「中国企業世界500強の变迁史」騰訊新聞
<https://new.qq.com/omn/20210930/20210930A0B2KG00.html>(最終閲覧日:2022年12月14日)

2020 年世界都市ランキング(「GaWC - The World According to GaWC 2020」):

<https://www.lboro.ac.uk/microsites/geography/gawc/world2020t.html>(最終閲覧日 : 2022 年 12 月 4 日)

「フォーチュン・グローバル 500」ランキング (各年次):

https://www.fortunechina.com/fortune500/c/202208/03/content_415683.htm(最終閲覧日 : 2022 年 12 月 4 日)

「国务院国有资产监督管理委员会」HP:

<http://www.sasac.gov.cn/n4422011/n14158800/n14158998/c14159097/content.html>(最終
閲覧日 : 2022 年 12 月 14 日)

(参考資料)

中国企業联合会・中国企業家協会編(2002)「中国 500 強企業発展報告 2002」企業管理出版社.

中国企業联合会・中国企業家協会編(2011)「2011 中国 500 強企業発展報告」企業管理出版社.

中国企業联合会・中国企業家協会編(2020)「2020 中国 500 強企業発展報告」企業管理出版社.

第 3 章

(日本語文献)

丸川知雄(2013)「市場経済のなかの国有企業『負担』か『パワー』か」『現代中国経済』有斐閣アルマ,pp193-227.

厳 善平(2004)「温州モデルと蘇南モデル」『三田学会雑誌』96 (4), pp487(25)-502(40).

佐々木 信彰(2018)「ヤンガー集団」『転換期中国の企業群像』晃洋書房,pp1-17.

徐 涛(2014)「外資の導入」『中国の資本主義をどうみるのか—国有・私有・外資企業の実証分析 シリーズ社会・経済を学ぶ』日本経済評論社,pp101-128.

徐 涛(2014)「国家資本の戦略的再編」『中国の資本主義をどうみるのか 国有・私有・外資企業の実証分析』日本経済評論社,pp35-66.

戴 二彪(2014)「中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因」公益財団法人国際東アジア研究センター,調査報告書 13-02.

(中国語文献)

戴 德勝・姚 迪(2006)「総部弁公区位分布与選址規律研究」『現代城市研究』(6),pp33-39.

李 淑華(2008)「从企業総部的区位選撰看總部經濟的形成条件」『常州工学院学報』2008

年 10 月第 21 卷第 5 期,pp67-81.

寧 越敏(1998)「新城市化進程—90 年代中国城市化動力机制和特点探討」『地理学報』(5),pp470-477.

武 前波・寧 越敏(2010)「中国製造業企業 500 強總部区位特征分析」『地理学報』65(2),pp139-152.

沈 紅兵(2007)「重慶构建中国西部企業總部集聚中心研究」『当代財經』(1),pp82-85.

葉広宇・万 慶良・陳 静玲(2010)「政治資源、商業模式与民營企業總部選址」『南开管理評論』2010 年 13 卷第 4 期,pp62-70.

葉 広宇 等著(2012)『中国民營企業總部選址研究』經濟科学出版社.

周 宇・馬 仁鋒・王 益澄・楊 陽・竇 思敏・侯 勃(2018)「杭州市浙商民營企業總部区位特征及影响因素」『寧波大学学报(理工版)』2018 年 1 月第 31 卷第 1 期, pp111-115.

(参考資料)

中国企業聯合会・中国企業家協會編(2002)「中国 500 強企業發展報告 2002」企業管理出版社.

中国企業聯合会・中国企業家協會編(2011)「2011 中国 500 強企業發展報告」企業管理出版社.

中国企業聯合会・中国企業家協會編(2020)「2020 中国 500 強企業發展報告」企業管理出版社.

中国企業聯合会・中国企業家協會編(2021)「2020 中国 500 強企業發展報告」企業管理出版社.

「2021 年胡潤による中国外資系企業と香港・マカオ・台湾系企業トップ 100」胡潤研究院 HP:

<https://hurun.net/enUS/Rank/HsRankDetails?pagetype=lfcinchina&num=GY6WW3B6>

第 4 章

(日本語文献)

阿部和俊(1973)「わが国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究」『地理学評論』46-2,pp92-106.

阿部和俊(1975)「経済的中枢管理機能による日本主要都市の管理領域の変遷--広域中心都市の成立を含めて」『地理学評論』48(2),pp108-127.

阿部和俊(1977)「民間大企業の本社、支社からみた経済的中枢管理機能の集積について」『地理学評論』50(6),pp362-369.

阿部和俊(1991)『日本の都市体系研究』地人書房.

- 阿部和俊(2003)「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市の最近の動向について-大阪・広域中心都市・大宮・吹田を中心に-」『地理学報告』 97,pp1-21.
- 阿部和俊(2010)『近代日本の都市体系研究-経済的中枢管理機能の地域的展開-』古今書院.
- 阿部和俊(2015)「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム(2010年)」『季刊地理学』 67,pp155-175.
- 阿部和俊・山崎朗(2004)『変貌する日本のすがた-地域構造と地域政策』古今書院.
- 加藤英生(1977)「わが国主要都市における事務系就業者の集積について」『経済地理学年報』 23(2),pp45-57.
- 加藤幸治(1993)「仙台市におけるソフトウェア産業の展開」『経済地理学年報』 39(4),pp42-63.
- 菊池慶之(2010)「オフィス機能の立地に関する研究の動向と課題-分散と再集中の視点を中心に-」『地理学評論』 83,pp402-417.
- 菊池慶之(2014)「都市内部レベルのオフィス立地と都市地域構造の再編-オフィス供給の変化を中心に」『地理科学』 69(3),pp164-174.
- 吉田 宏(1970)「都市内部における企業本社の分布について-地方の5都市を例として-」『東北地理』 22,pp79-84.
- 経済企画庁地域経済問題調査室(1964)『中枢管理機能に関する調査』
- 古賀慎二(2007)「京都市におけるオフィス立地の立地変化に伴う業務地区の変容-1990年代後半期の分析を中心に-」『地理学評論』 80,pp138-151.
- 古賀慎二(2014)「神戸市都心部におけるオフィスビルの立地変化と都心地域構造の変容-阪神・淡路大震災からの復興の検証-」『地理科学』 69,pp140-151.
- 古賀慎二・河原大(2002)「三大都市圏におけるオフィス立地の変容バブル経済期・崩壊後の比較を中心に」『京都地域研究』 16,pp1-15.
- 荒井良雄・箸本健二・中村広幸・佐藤英人(1998)「企業活動における情報技術利用の研究動向」『人文地理』 50(6),pp550-571.
- 国土庁大都市圏整備局(1988)「東京大都市圏の均衡ある発展を目指して」『首都改造計画-一極依存構造に代わる多核多圏域型の地域構造の形成に向けて-』
- 佐藤英人(2001)「東京大都市圏におけるオフィス立地の郊外化メカニズム-大宮ソニックシティを事例として-」『人文地理』 69(3),pp127-139.
- 佐藤英人(2007)「横浜みなとみらい 21 地区の開発とオフィス移転との関係-フィルタリングプロセスの検討を中心に-」『地理学評論』 80(14),pp907-925.
- 佐藤英人(2014)「情報通信技術の発達によるオフィスの郊外立地-その意義と課題-」『地理科学』 69(3),pp127-139.
- 佐藤英人・荒井良雄(2003)「オフィスの郊外立地に伴う就業者の住居選択-大宮・幕張・横浜を事例として-」『地理学評論』 76,pp450-471.
- 山崎 健(2001)『大都市地域のオフィス立地』大明堂.

- 松村茂・大山俊雄(1990)「研究論文-立地コストからみた業務核都市へのオフィス立地に関する研究」『日本都市情報学会学会誌』1(3),pp32-40.
- 森川 洋(1991)「わが国における都市化の現状と都市システムの構造変化」『地理学評論』64A(8),pp525-548.
- 成田孝三(1974)「事務系就業者の大都市集中」大阪市立大学経済研究所(編)『経済発展と都市化』日本評論社,pp53-92.
- 西川泰永(2003)「首都圏環状拠点都市群-業務核都市の新たな展開-」『新都市』57(3)678,pp44-56.
- 大木健一(2011)「業務核都市のこれまで、これから」『Urban Study』Vol.52,pp76-95.
- 中島 清(2004)「みなとみらい 21 中央地区における開発の経過とその評価(3)」『経済と貿易』188,pp55-112.
- 坪本祐之(2014)「東京都心におけるホワイトカラーの就業空間としてのオフィスとその立地」『地理科学』69(3),pp152-163.
- 富田和暁(1994)「日本の三大都市圏における構造変容」高橋伸夫・谷内達(編)『日本の三大都市圏.その変容と将来像』古今書院,pp2-20.
- 木下真男(1987)「みなとみらい 21 計画-21 世紀の新都心計画-」『コンクリート工学』25(1),pp25-29.
- 有里典三(1998)「東京一極集中と東京圏の再編—業務核都市構想の批判的検討—」『通信教育部論集創刊号』,pp27-48.
- 濱田博之(2003)「幕張新都心におけるオフィス集積と機能変化.」『地理科学』58(4),pp253-267.

(ウェブサイト)

一般社団法人横浜みなとみらい 21 『みなとみらい 21 インフォメーション』(日本語版、2002-2017 年).

<https://www.ymm21.jp/about/information.html>(最終閲覧日：2020 年 1 月 13 日)

一般社団法人横浜みなとみらい 21 事業構想・都心部強化事業.横浜みなとみらい 21 都心部強化事業の概念.

<https://www.ymm21.jp/biz/vision.html>. (最終閲覧日：2020 年 1 月 13 日)

一般社団法人横浜みなとみらい 21 みなとみらい 21 地区全体図.

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukurikankyo/toshiseibi/mm21/mmkaihatsu/gaiku.html>(最終閲覧日：2020 年 1 月 13 日)

総務省経済局 『経済センサス-基礎調査』(2009、2014)事業所数、従業者数調査結果.

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.html>(最終閲覧日：2020 年 1 月 13 日)

総務省 『事業所・企業統計調査』(1986-2006)事業所数、従業者数調査結果.

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200551&result_page=1. (最終閲覧日：2020 年 1 月 13 日)

覧日：2020 年 1 月 13 日)

横浜市上場企業一覧都道府県別日本企業(神奈川県横浜市 2017).

<http://joujou.skr.jp/page012.html#045>. (最終閲覧日：2020 年 1 月 13 日)

横浜経済局「横浜市記者発表資料」(各年次).

[http:// www.city.yokohama.lg.jp/keizai/yuchi/download/](http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/yuchi/download/)(最終閲覧日：2020 年 1 月 13 日)

(参考資料)

日本経済新聞社 2007.会社年鑑・全国上場企業版(上、下巻).2006 年 10 月 24 日発行.

ダイヤモンド社 2007.会社職員録.2007 年 10 月発行.

帝国データバンク 2017.98 版 2018 帝国データバンク会社年鑑東日本I.大日本印刷.

帝国データバンク 2017.98 版 2018 帝国データバンク会社年鑑東日本II.大日本印刷.

帝国データバンク 2017.98 版 2018 帝国データバンク会社年鑑西日本I.大日本印刷.

帝国データバンク 2017.98 版 2018 帝国データバンク会社年鑑西日本II.大日本印刷.

帝国データバンク 2017.98 版 2018 帝国データバンク会社年鑑全国・業種別索引.大大日本印刷.

ゼンリン 2007.ゼンリン住宅地図・横浜市西区.2007 年 7 月発行.

ゼンリン 2017.ゼンリン住宅地図・横浜市中区.2017 年 7 月発行.

謝 辞

この論文の完成にあたり、まず第一に、現指導教官の法政大学文学部地理学科小原丈明教授に深くお礼申し上げます。博士後期課程の最終年度半年間のみの御指導にもかかわらず、終始適切なご教授を賜り、ご多用の中、いつも丁寧に対応してくださり、貴重な御指導と専門的なアドバイスにより、私の研究は大きく深化しました。より学問の世界に足を踏み入れ、成長することができました。また、元指導教官の法政大学文学部地理学科伊藤達也教授にも終始適切なご指導を賜りました。ここに記して心から感謝申し上げます。お二人の先生方の専門知識と絶え間ないサポートが、この研究の成功には不可欠でした。特別研修生から修士課程、博士後期課程までずっとお世話になってまいりました。学業のことはもちろんですが、研究者として研究に対する熱意と態度や人生観・世界観まで、小原丈明先生、伊藤達也先生の姿を日々見て、様々に影響を与えてくださいました。

この論文の審査においては、東洋大学国際学部国際地域学科藤本典嗣教授、法政大学文学部地理学科佐々木達准教授によるご専門的な知識と厳格な審査が私の研究に新しい視点を提供し、研究を進化させる原動力となりました。先生方の的確なコメントは、私にとって非常に示唆に富み、研究をより一層深める手助けとなりました。

また、この論文の一部内容は経済地理学会と法政大学地理学会で発表しました。発表の際、法政大学文学部地理学科の山口隆子教授をはじめ、多くの方々から有益な質問とコメントを頂きました。ここで全ての先生のお名前を申し上げることは難しいですが、特に感謝を申し上げたいと思います。

そして、2018年度から2021年度まで研究資金を提供していただいた公益財団法人旭硝子財団に感謝申し上げます。旭硝子財団のご支援がなければ、学業と私生活が両立できず研究に集中することが厳しくなり、日本国内のみならず中国各都市への現地調査は不可能でした。お蔭様で、充実した日々を過ごすことができ、日本文化や風俗を楽しむだけでなく、研究の魅力を発見し、研究の道に進むことを決意することができました。

さらに、何度もデータ収集に協力してくださった中国成都大学機械工程学院教員の張靖氏、地図の作り方を教えてくださった中国重慶市江津中学地理学専攻教員の黄刊氏、学生教育と博士後期課程在籍中に心身状態に関していつも温かいお心遣いをいただき、様々な教育経験を教えてくださった情報経営イノベーション専門職大学の寺脇由紀教授、学部の現地研究でお世話になった明治大学商学部の中川秀一専任教授にも心から感謝申し上げます。この方々のご協力、ご助言なしでは、この研究の遂行は難しいものでした。

続いて、国際日本学インスティテュートの皆様、伊藤先生並びに小原先生研究室の皆様には、本研究の遂行にあたり、議論の中で日本語の表現に至るまで多大なご助言、ご

協力を頂きました。ここに感謝の意を表します。

最後に、いつも遠くから見守ってくれる中国にいる家族と友人にも感謝の意を表します。彼らの支えと理解が、私が学術の道を歩む上で非常に励みとなりました。

これからも先生方のご指導に感謝し、学び舎で培った知識と経験を社会へ貢献することに努めてまいります。学術の道を進む中で、自分自身がもっと努力し、皆様のご支援に報いる機会を楽しみにしております。心からの感謝を申し上げます。